～ 成果説明書編　目次 ～

（西原町まちづくり基本条例・施政方針　施策体系別）

条章	まちづくり基本条例	節	施政方針	事　業　名	所管課等	ページ
4	平和で人間性豊かなまちづくり	2	地域活性化事業の推進	自治会事務委託事業	総務課	13
				自治会運営事業	総務課	14
		4	学校教育の充実	事務局運営事業	教育総務課	15
				町立小学校運営事業（坂田小・西原小・西原東小・西原南小）	教育総務課	16
				町立中学校運営事業（西原中・西原東中）	教育総務課	17
				町立幼稚園管理運営事業	教育総務課	18
				特別支援教育支援員派遣事業	教育総務課	19
				幼稚園特別支援教育教諭配置事業	教育総務課	20
				学習支援員等派遣事業	教育総務課	21
				要保護及び準要保護児童就学援助事業（小・中）	教育総務課	22
				学校ICT環境整備事業	教育総務課	23
				GIGAスクール環境整備事業	教育総務課	24
				学校教職員在宅勤務環境整備事業	教育総務課	25
		8	学校給食の充実・強化	学校給食共同調理場事務運営事業	学校給食共同調理場	26
		9	生涯学習の振興	公民館管理運営事業	生涯学習課	27
				図書館事務運営事業	文化課	28
				西原町立図書館空調整備事業	文化課	29
		10	スポーツ・レクリエーション活動の推進	社会体育施設運営事業	生涯学習課	30
				東崎公園管理運営事業	生涯学習課	31
		12	文化事業の推進	文化財事務運営事業	文化課	32
		13	町民交流センター利活用の推進	町民交流センター事務運営事業	生涯学習課	33
5	安全で環境にやさしいまちづくり	2	消防・防災体制等の確立	防災対策事業	環境安全課	34
				東部消防組合負担金事業	環境安全課	35
		3	環境保全対策の推進	資源ごみ回収事業	環境安全課	36
				ごみ袋有料化事業	環境安全課	37
				一般廃棄物収集運搬事業	環境安全課	38
				南部広域行政組合負担金事業	環境安全課	39
		5	下水道事業の推進	下水道事業会計繰出事業	上下水道課	40
				下水道事業（維持管理費）	上下水道課	41
				下水道事業（汚水整備事業費）	上下水道課	42
				下水道事業（雨水整備事業費）	上下水道課	43
				下水道事業（地方債元利償還金）	上下水道課	44
6	健康と福祉のまちづくり	1	新型コロナウイルス感染症への対応	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	健康保険課	45
				新型コロナウイルスワクチン接種事業	健康保険課	46
				西原町総合支援金特例貸付延長世帯緊急支援金給付事業	福祉課	47
		2	成人保健事業の推進	予防事業	健康保険課	48
				高齢者予防接種事業	健康保険課	49
				国民健康保険事業（特定健康診査等事業）	健康保険課	50
		3	医療保険事業の推進	国民健康保険特別会計繰出事業	健康保険課	51
				国民健康保険事業（総務費）	健康保険課	52
				国民健康保険事業（保険給付費）	健康保険課	53
				国民健康保険事業（納付金）	健康保険課	54
				後期高齢者医療事業	健康保険課	55
				後期高齢者医療事業（広域連合納付金）	健康保険課	56
		4	母子保健事業の推進	予防接種事業	こども課	57
				妊婦健診事業	こども課	58
				母子保健事業	こども課	59
				こども医療費助成事業	健康保険課	60
		5	児童・母子（父子）福祉の推進	坂田保育所運営事業	こども課	61
				公立保育所事務運営事業	こども課	62
				西原町立坂田保育所空調整備事業	こども課	63

条章	まちづくり基本条例	節	施政方針	事　業　名	所管課等	ページ
6	健康と福祉のまちづくり	5	児童・母子（父子）福祉の推進	私立分児童運営費負担事業	こども課	64
				地域子育て支援拠点事業補助金交付事業	こども課	65
				発達支援保育事業補助金交付事業	こども課	66
				子育てのための施設等利用給付事業	こども課	67
				西原町こども貧困緊急対策支援事業	こども課	68
				放課後児童健全育成事業	こども課	69
				母子父子家庭等医療費助成事業	こども課	70
				児童手当支給事務事業	こども課	71
				子育て世帯生活支援特別給付金事業（その他世帯分）	こども課	72
				子育て世帯臨時特別給付金事業	こども課	73
				児童館事務運営事業	こども課	74
		6	地域福祉活動の推進	社会福祉協議会関係事業	福祉課	75
				住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業	福祉課	76
		7	高齢者福祉の推進	介護保険事業	福祉課	77
				包括的支援事業	福祉課	78
				包括的支援事業（社会保障充実分）	福祉課	79
				総合事業	福祉課	80
		8	障がい者（児）の福祉の推進	障害者福祉事務運営事業	福祉課	81
				重度心身障害者医療費助成事業	福祉課	82
				身体障害者更生医療給付事業	福祉課	83
				身体障害者補装具給付事業	福祉課	84
				障害児通所給付費等支援事業	福祉課	85
				障害者自立支援給付費等給付事業	福祉課	86
				療養介護事業	福祉課	87
7	豊かで活力のあるまちづくり	1	農業の振興	農業委員会事務運営事業	産業観光課	88
		4	商工業の振興	シルバー人材センター事業	産業観光課	89
				西原町観光振興事業	産業観光課	90
				がんばる事業者応援金給付事業	産業観光課	91
				第2回がんばる事業者応援金給付事業	産業観光課	92
		6	道路網及び排水施設の整備	すぐやる事業	土木課	93
				道路維持管理事業	土木課	94
				小波津川改修事業	土木課	95
				津花波・上原線擁壁設置事業	土木課	96
				橋梁新設改良事業	土木課	97
				北森川橋長寿命化修繕事業	土木課	98
				東崎兼久線街路整備事業	土木課	99
				兼久安室線街路整備事業	土木課	100
		7	都市基盤施設の整備	公園維持管理事業	都市整備課	101
				観光地美化・緑化等環境整備事業	都市整備課	102
				区画整理特会繰出事業	都市整備課	103
				西原西地区土地区画整理事業	都市整備課	104
9	町政運営	1	執行体制と行財政の確立	総務事務運営事業	総務課	105
				庁舎維持管理事業	総務課	106
				企画事務運営事業	企画財政課	107
				ふるさとづくり寄附金運営事業	企画財政課	108
				総合行政システム運営事業	企画財政課	109
				地方債元利償還金事業	企画財政課	110
				戸籍住民基本台帳事務事業	町民課	111
				住民基本台帳ネットワーク事業	町民課	112
				税務事務運営事業	税務課	113
				賦課徴収事業	税務課	114
7	町議会の役割	-		議員報酬事業	議会事務局	115

※事業費決算額が10,000千円以上となる事業を掲載しています。

1. 事業名等

事業コード 305

事業名	自治会事務委託事業			事業種別		☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	総務課	課長名	呉屋 邦広	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	総務係				款	2	総務費
まちづくり基本条例	4 条	平和で人間性豊かなまちづくり			項	1	総務管理費
施政方針	2 地域活性化事業の推進				目	1	一般管理費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	住民その他の行政運営において利益を享受する者		
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	行政機関及び公的団体等からの事務連絡等を迅速に町民へ周知を行うとともに、町政を円滑に運営する。		
事業の内容	・行政区自治会長事務連絡会の開催 ・町民に対する行政からの事務連絡及び、西原町社会福祉協議会、西原町シルバー人材センター、日本赤十字などの公的団体等に対する協力を事務委託することで、町政を円滑に運営する。		
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	
事業期間	平成 18 年度 ～ 年度	総事業費	－ 千円
根拠法令等	西原町事務委託要綱	関連計画等	

3. 令和 3 年度の実績・成果

〇月2回の自治会長会を開催し、行政機関等からの事務連絡及び事業の周知、募金活動依頼を実施

（以下、事業の成果のを列挙します。）

・（毎月/定期）町広報紙、議会だより、町内福祉施設関係情報誌「福井」等の配布

・4月　令和3年度地域だよりの配布、赤い羽根共同募金だより配布

・5月　赤十字事業活動資金募集月間について　、包括支援センターの事業説明

・6月　西原町がんばる事業者応援金給付の案内、議会だよりの配布

・7月　かけっこ教室開催の案内、沖縄県健康づくり表彰の募集

・8月　西原町地域福祉計画町民アンケート調査、子育て世帯生活支援特別給付金の案内

・9月　生活困窮者自立支援制度に関するチラシ配布、コミュニティ助成事業募集

・10月 赤い羽根共同募金運動の協力願い、地域安全運動についてお知らせ

・11月 特定健診自治会法相事業表彰式、那覇広域都市計画区域区分の変更住民説明会の案内

・12月 歳末たすけあい運動募金活動協力依頼、本土復帰50周年記念事業に向けた資料等の協力依頼

・1月 コロナワクチン接種情報ポスターの掲示依頼、コミュニティスクールに関する講演会ポスターの掲示依頼

・2月 緑の募金協力依頼、沖縄県町村交通災害共済の加入促進

・3月 国民健康保険被保険者証更新ポスター掲示依頼、地域福祉推進活動支援助成事業の取り組み依頼

4. 事業費

（単位：千円）

		補助率	2 年度決算			3 年度決算		次 年度繰越
事業費		－	59,126	事業費		59,721	事業費	
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
	県支出金				県支出金		県支出金	
	地方債				地方債		地方債	
	その他				その他		その他	
	一般財源	－	59,126		一般財源	59,721	一般財源	0

1．事業名等

事業コード　306

事業名	自治会運営事業			事業種別		☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	総務課	課長名	呉屋 邦広	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	総務係				款	2	総務費
まちづくり基本条例	4 条	平和で人間性豊かなまちづくり			項	1	総務管理費
施政方針	2 地域活性化事業の推進				目	1	一般管理費

2．事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	町内自治会		
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	ｺﾐｭﾆﾃｨを活性化させることで地域相互の関わりを強くし、地域力を高める。		
事業の内容	・自治会へ活動補助金（書記等設置費、自治会活動費、自主防災組織活動推進費）を交付し、自治会活動を推進する。		
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	
事業期間	年度 ～ 年度	総事業費	－ 千円
根拠法令等	西原町自治会運営補助金交付規程	関連計画等	

3．令和 3 年度の実績・成果

・32自治会に対し、書記設置費月45,000円、人口1人あたり90円の補助金を交付。・自主防災組織活動推進費継続10,000円を12自治会、新規30,000円を1自治会へ交付。・行政区自治会長会へ補助金374,400円を交付。

（各行政区の主な活動）

幸地：いいあんべー共生事業、共同清掃作業　幸地ハイツ：公民館移動講座（料理）

棚原：いいあんべー共生事業、夏休み子どもラジオ体操、しめ縄作り、三世代交流植樹祭　徳佐田：草刈り共同作業

森川：環境美化活動　千原：環境美化活動、いいあんべー共生事業

上原：いいあんべー共生事業、移動公民館講座　翁長：環境美化活動、クリスマス会、世代交流パークゴルフ大会

坂田：パークゴルフ大会、共同清掃作業　呉屋：共同清掃活動

津花波：全体清掃、三世代交流事業、いいあんべー共生事業　西原台団地：いいあんべー共生事業、日舞の基礎講座

小橋川：共同清掃作業、小橋川戦没者慰霊祭　内間：部落作業、ウマチー

県営内間団地：清掃活動　掛保久：共同清掃作業、いきいき体操、いいあんべー共生事業

嘉手苅：草刈作業　小那覇：子どもエイサー、いいあんべー共生事業

平園：防犯・防災訓練、三世代交流事業　兼久：共同清掃作業、クリスマス会

美咲：区内美化清掃作業、敬老祝い商品券支給　我謝：いいあんべー共生事業、共同作業、十五夜遊び

西原ハイツ：いいあんべー共生事業、夏休み宿題サポート　安室：旧5月、6月ウマチー、清掃活動、米寿激励訪問

桃原：共同清掃作業、三世代交流グラウンドゴルフ大会　池田：いいあんべー共生事業、共同作業、フラワークラブ開催

小波津：慰霊祭、獅子ヌ御願、新春マラソン大会　小波津団地：小波津団地45周年記念事業、パークゴルフ大会

県営西原：記念品配布、クリスマス会　幸地高層：清掃活動、学事奨励会　坂田高層：定例清掃

4．事業費

（単位：千円）

		補助率	2 年度決算			3 年度決算			次 年度繰越
事業費		－	20,464	事業費		20,258	事業費		
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金				県支出金			県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他				その他			その他	
	一般財源	－	20,464		一般財源	20,258		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード 346

事業名	事務局運営事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続		
担当課	教育総務課	課長等名	喜屋武　尚・新垣　和哉	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	教育総務係・学務係・指導係				款	10	教育費
まちづくり基本条例	4 条	平和で人間性豊かなまちづくり			項	1	教育総務費
施政方針	4 学校教育の充実				目	2	事務局費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	教育委員会事務局、教育関係団体の支援		
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	・円滑な事業執行を図る ・給食費等滞納整理を行う。 ・教育委員会事務事業の点検及び評価を行う。		
事業の内容	・教育委員会事務局の事務経費（共済費、需用費、役務費など） ・会計年度任用職員（学校給食費等滞納整理業務）の配置 ・教育委員会事務事業の点検及び評価に関する有識者会議 ・教育関係団体への負担金の支出 ・学校施設長寿命化計画の策定		
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	
事業期間	年度　～　年度	総事業費	千円
根拠法令等		関連計画等	

3. 令和 3 年度の実績・成果

【会計年度任用職員の設置】
・学校給食費等滞納整理業務
2年度　1人
3年度　1人

【給食費滞納徴収実績（過年度分）】
2年度　7,027,026　円
3年度　4,148,860　円

【会計年度任用職員　社会保険料】
16,192,211　円

【事務事業点検及び評価に関する有識者会議】
3回開催　委員謝礼金　63,000円

【教育関係団体への負担金の支出】
・沖縄県高校定通制教育振興会負担金　18,069　円

学校施設等長寿命化計画策定業務委託　9,438,000　円

4. 事業費

		補助率	2　年度決算			3　年度決算			次　年度繰越
事業費		－	20,468	事業費		32,399	事業費		0
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金				県支出金			県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他		10		その他			その他	
	一般財源	－	20,458		一般財源	32,399		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード 441・123・124・125・126

事業名	町立小学校運営事業 坂田小・西原小・西原東小・西原南小運営事業			事業種別		☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	教育総務課	課長等名	喜屋武尚・新垣和哉	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	教育総務係・学務係				款	10	教育費
まちづくり基本条例	4 条	平和で人間性豊かなまちづくり			項	2	小学校費
施政方針	4 学校教育の充実				目	1	学校管理費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	町内4小学校の児童・教職員		
事業の意図 （対象をどんな状態にしたいのか）	良好で適切な教育環境を提供する		
事業の内容	・町立小学校4校の運営・安全管理に必要な経費及び施設設備の維持管理にかかる経費を支出 ・学校医、学校歯科医、学校薬剤師、学校図書業務、学校事務管理嘱託員報酬支出 ・学校評議員・学校関係者評価委員報酬支出 ・日本スポーツ振興センター共済掛金負担金支出 ・学校健康診断の実施（職員及び児童の健康診断）		
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	
事業期間	年度 ～ 年度	総事業費	千円
根拠法令等	学校保健安全法、西原町立学校管理規則、西原町立学校評議員設置要綱、西原町学校関係者評価委員会設置要綱、独立行政法人日本スポーツ振興センター法	関連計画等	

3. 令和 3 年度の実績・成果

【学校医等への報酬支出】
・学校医4人（1人224千円/年）、学校歯科医4人（1人224千円/年）、学校薬剤師4人（1人157千円/年）

【健康診断】
・児童、小学校職員の定期健康診断　6,130,960円

【日本スポーツ振興センター共済掛金負担金】
・1,102,700円[うち保護者負担額 494,640円]

【施設の修繕】
・空調設備修繕、トイレ大便器修繕、電気設備修繕、給排水設備修繕、浄化槽機器修繕等

【小学校施設の保守点検等】
・学校警備、学校施設管理、貯水槽消毒洗浄、学校プール管理、小学校遊具点検、浄化槽維持管理、防火設備保守点検、プール機械管理、エレベーター管理、電気保安、空調設備保守点検

【使用料及び賃借料】
・学校敷地賃借料

【施設の工事】
・擁壁改修工事（坂田小）　完了検査：令和4年3月1日

4. 事業費

（単位：千円）

		補助率	2 年度決算			3 年度決算		次 年度繰越
事業費		－	96,632	事業費		118,559	事業費	
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
	県支出金				県支出金		県支出金	
	地方債				地方債		地方債	
	その他	保護者負担率（約5/10）	423		その他	495	その他	
	一般財源	－	96,209		一般財源	118,064	一般財源	0

1. 事業名等

事業コード　135・136・354

事業名	町立中学校運営事業 西原中・西原東中学校運営事業			事業種別		☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	教育総務課	課長等名	喜屋武尚・新垣和哉	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	教育総務係・学務係				款	10	教育費
まちづくり基本条例	4 条	平和で人間性豊かなまちづくり			項	3	中学校費
施政方針	4 学校教育の充実				目	1	学校管理費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	町内2中学校の生徒・教職員		
事業の意図 （対象をどんな状態にしたいのか）	良好で適切な教育環境を提供する		
事業の内容	・町立中学校2校の運営・安全管理に必要な経費及び施設設備の維持管理にかかる経費を支出 ・学校医、学校歯科医、学校薬剤師、学校図書業務、学校事務管理嘱託員報酬支出 ・学校評議員・学校関係者評価委員報酬支出 ・日本スポーツ振興センター共済掛金負担金支出 ・学校健康診断の実施（職員及び生徒の健康診断）		
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	
事業期間	年度　～　年度	総事業費	千円
根拠法令等	学校保健安全法、西原町立学校管理規則、西原町立学校評議員設置要綱、西原町学校関係者評価委員会設置要綱、独立行政法人日本スポーツ振興センター法	関連計画等	

3. 令和 3 年度の実績・成果

【学校医等への報酬支出】
・学校医2人（1人224千円/年）、学校歯科医2人（1人224千円/年）、学校薬剤師2人（1人157千円/年）

【健康診断】
・生徒、中学校職員に対する定期健康診断　3,121,250円

【日本スポーツ振興センター共済掛金負担金】
・494,190円 ［うち、保護者負担額 209,250円］

【施設の修繕】
・空調設備修繕、電気設備修繕、給排水設備修繕、建具修繕、内装修繕等
・プール庇撤去及びフェンス改修

【中学校施設の保守点検等委託関係】
・学校警備委託、学校施設管理、漏水調査、貯水槽消毒洗浄、空調設備点検保守、電気保安業務、防火設備保守、プール機械管理、エレベーター管理、学校プール管理

4. 事業費

（単位：千円）

		補助率	2　年度決算			3　年度決算			次　年度繰越
事業費		－	60,503	事業費		62,972	事業費		
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金				県支出金			県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他	保護者負担率（約5/10）	186		その他	209		その他	
	一般財源	－	60,317		一般財源	62,763		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード 438

事業名	町立幼稚園管理運営事業			事業種別		☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	教育総務課	課長等名	喜屋武尚・新垣和哉	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	教育総務係・学務係				款	10	教育費
まちづくり基本条例	4 条	平和で人間性豊かなまちづくり			項	4	幼稚園費
施政方針	4 学校教育の充実				目	1	幼稚園管理費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	町立4幼稚園の幼児・幼稚園教諭		
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	町立幼稚園（4園）の管理運営（人員配置・施設維持管理等）を行い、全ての幼児に対し、安心・安全な幼児教育環境の提供と職員が安心して働ける環境の整備を図る。		
事業の内容	・幼稚園保育職員の任用・報酬等を支出 ・町立幼稚園の運営・安全管理にかかる経費を支出 ・町立幼稚園の施設設備の維持管理にかかる経費を支出 ・町立幼稚園特別支援教育実施会議の設置 ・特別支援教育巡回指導の実施		
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	
事業期間	年度 ～ 年度	総事業費	千円
根拠法令等	西原町立幼稚園管理規則・西原町立幼稚園預かり保育事業運営管理規則・西原町立幼稚園特別支援教育実施要綱	関連計画等	

3. 令和 3 年度の実績・成果

[単位：千円]

No	事 業	決算額内訳	取組内容等
(1)	会計年度任用職員の配置	35,523	クラス担任、業務支援員、預かり保育、年休代替職員を配置
(2)	幼稚園特別支援教育実施会議委員会の開催	42	2回開催
(3)	幼稚園特別支援教育心理判定業務	30	判定対象6名
(4)	特別支援教育巡回指導業務の実施	466	巡回回数21回
(5)	園児・職員定期健診、就学時健康診断等の実施	1,811	就学時健康診断受診者398名
(6)	水質検査の実施	34	毎年実施
(7)	坂田幼稚園エレベーター管理業務	172	毎月実施
(8)	4幼稚園に係る修繕費	1,645	空調機修繕、屋上防水修繕など、
(9)	災害共済給付制度の加入（一部負担）	45	町立4園在幼児分
(10)	その他諸経費	415	4園へAEDを設置

※西原東幼稚園耐震診断調査業務委託 （繰り越し 4,552,000 円

4. 事業費

（単位：千円）

		補助率	2 年度決算			3 年度決算			次 年度繰越
事 業 費		－	34,254	事 業 費		40,183	事 業 費		4,552
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金				県支出金			県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他		10,777		その他	36		その他	
	一般財源	－	23,477		一般財源	40,147		一般財源	4,552

1. 事業名等

事業コード 735

事業名	特別支援教育支援員派遣事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続		
担当課	教育総務課	課長等名	喜屋武尚・新垣和哉	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	学務係				款	10	教育費
まちづくり基本条例	4 条	平和で人間性豊かなまちづくり			項	1	教育総務費
施政方針	4 学校教育の充実				目	2	事務局費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	特別な支援を必要とする児童生徒		
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	特別な支援を必要とする児童生徒に対し、一人一人の教育的ニーズを把握し生活指導や学習上の困難を改善するために必要な支援を行なっている。支援を要する児童生徒は年々増加傾向にあるため、支援員の増と資質向上を図りながら特別支援教育の充実を図る。		
事業の内容	特別な支援を要する児童生徒に対し、個に応じたきめ細やかな支援を行なうために特別支援教育支援員の拡充と質の向上を図っていく。		
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	
事業期間	年度 ～ 年度	総事業費	千円
根拠法令等	西原町特別支援教育支援員派遣要綱 西原町会計年度任用職員に関する条例	関連計画等	

3. 令和 3 年度の実績・成果

特別支援教育支援員 ： 小学校12名、中学校3名
心理士 ： 1名
支援員研修会の開催 ： 3回

各学校の支援を要する児童生徒の実情に合わせて、支援員を配置し、対象児童生徒に対して学校生活や学習上の支援を行った。

令和3年度は、心理士1名を確保することができ、支援員への助言や研修等、支援員の資質の向上及び対象児童生徒への充実した支援をすることができた。

特別支援教育支援員研修会を2回実施した。支援員間の有意義な情報交換により児童生徒に対する対処方法を共有し、充実した支援につなげることができた。また、特別支援担当教員を含めた講演会を実施し、主に発達障害に関する知識の習得を図った。

支援対象児童生徒数推移

学校名	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
坂田小学校	7	12	15	14	24
西原小学校	7	8	8	13	14
西原東小学校	5	6	6	5	8
西原南小学校	6	7	8	7	12
西原中学校	3	6	10	12	5
西原東中学校	2	4	3	4	4
合計	30	43	50	55	67

4. 事業費

（単位：千円）

		補助率	2 年度決算			3 年度決算			次 年度繰越
事業費		－	31,294	事業費		31,893	事業費		
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金		25,035		県支出金	25,520		県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他				その他			その他	
	一般財源	－	6,259		一般財源	6,373		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード 736

事業名	幼稚園特別支援教育教諭配置事業			事業種別		☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	教育総務課	課長等名	喜屋武尚・新垣和哉	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	学務係				款	10	教育費
まちづくり基本条例	4 条	平和で人間性豊かなまちづくり			項	4	幼稚園費
施政方針	4 学校教育の充実				目	1	幼稚園管理費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	心身の発達に特別な支援を必要とする幼児		
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	集団保育の中で支援児に対する適切な指導を実施することによって健常児とともに健全な社会性の成長及び発達を促すことを目的とする。		
事業の内容	特別な支援を必要とする幼児に対し、特別支援教育支援員を配置することで、支援児一人ひとりの特性やニーズに沿った支援を展開し、学園生活の困難の改善を図る。		
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	
事業期間	年度 ～ 年度	総事業費	千円
根拠法令等	西原町立幼稚園特別支援教育実施要綱・西原町幼稚園特別支援教育支援員派遣要領	関連計画等	

3. 令和 3 年度の実績・成果

・年度開始～8月頃まで人員不足による欠員が生じていたが、募集周知に努め、年度途中からではあるが、支援児数に応じた支援員を確保することができた。

・支援児の個性に沿った個別の指導計画や日々の活動日誌により、園生活で目指すべき姿などの目標をたて、支援を行うことができた。また、職員間や保護者との支援内容の共有を図ることで、支援児に寄り添った支援を展開することができた。

【令和3年度町立幼稚園在籍状況及び支援員配置実績】 ［単位：人］

幼稚園名	全体園児数		うち、支援児		支援員配置数※
	5歳児	4歳児	5歳児	4歳児	
坂田幼稚園	86 (74)	18 (30)	9 (5)	2 (3)	7 (5)
西原幼稚園	58 (66)	13 (18)	5 (7)	1 (4)	4 (7)
西原東幼稚園	58 (50)	15 (20)	5 (3)	2 (1)	7 (3)
西原南幼稚園	38 (44)	14 (18)	5 (7)	6 (3)	7 (7)
合計	240 (234)	60 (86)	24 (22)	11 (11)	25 (22)

（　）内は令和2年度数値

※退職→補充は1名カウント

4. 事業費

（単位：千円）

		補助率	2 年度決算			3 年度決算			次 年度繰越
事業費		－	38,550	事業費		50,352	事業費		
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金		30,794		県支出金	40,241		県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他				その他			その他	
	一般財源	－	7,756		一般財源	10,111		一般財源	0

1．事業名等

事業コード　642

事業名	学習支援員等派遣事業			事業種別		☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	教育総務課	課長等名	喜屋武尚・新垣　和哉	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	学務係				款	10	教育費
まちづくり基本条例	4 条	平和で人間性豊かなまちづくり			項	1	教育総務費
施政方針	4 学校教育の充実				目	2	事務局費

2．事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	学習支援を要する児童生徒
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	児童生徒の学習意欲や将来に対する夢をもたせ、学習面において、支援を要する児童生徒の学力の底上げを図る。
事業の内容	・個別支援が必要な児童生徒への学習支援および教育活動支援 ・担任と協力しながら、児童生徒の授業中での学習支援や放課後における補習指導

国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	
事業期間	平成　25　年度　～　　年度	総事業費	千円
根拠法令等	・学習支援員派遣事業実施要項 ・会計年度任用職員に関する条例	関連計画等	

3．令和3年度の実績・成果

(1)　町立小中学校にそれぞれ2名の計12名を配置した。
(2)　学習支援員を配置し、細やかな支援を行ったことで、沖縄県学力到達度調査において
・小学校は国語・算数ともに県平均を上回り、目標値も上回った。
・中学校は国語・数学ともに県平均を上回り、目標値も上回った。
小学校・中学校ともに、一定の成果を収めることができた。
(3)　児童生徒の学習の進捗状況の把握（前年度との習熟度の比較等）による、支援が必要と思われる児童生徒に対し、授業中の補助や放課後の補修などを行い、学習支援を行った。

4．事業費

（単位：千円）

		補助率	2　年度決算			3　年度決算			次　年度繰越
事業費		－	27,041	事業費		27,807	事業費		
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金		21,502		県支出金	22,228		県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他				その他			その他	
	一般財源	－	5,539		一般財源	5,579		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード　352・356

事業名	要保護及び準要保護児童就学援助事業（小・中）			事業種別	□ 1. 新規 ☑ 2. 継続		
担当課	教育総務課	課長名	喜屋武尚・新垣和哉	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	学務係				款	10	教育費
まちづくり基本条例	4 条	平和で人間性豊かなまちづくり			項	2・3	小学校費・中学校費
施政方針	4 学校教育の充実				目	2	教育振興費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	経済的理由により就学が困難な児童生徒の保護者（要保護及び準要保護）		
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	保護者に対し経済的負担を軽減することにより、児童生徒の安心かつ平等な就学機会を保障する。		
事業の内容	経済的理由により就学が困難と認められる児童生徒の保護者に対し、学用品費、学校給食費、医療費など就学上必要な費用の一部を援助することで、経済的負担を軽減し、全ての児童生徒が安心かつ平等に義務教育を受ける機会を保障する。		
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	
事業期間	年度　～　年度	総事業費	千円
根拠法令等	学校教育法・西原町就学援助規則・西原町就学援助事務取扱要領	関連計画等	

3. 令和 3 年度の実績・成果

・広報誌やHP等へ制度周知の記事掲載を行い、また、年度当初に町立小中学校の全児童生徒へ案内チラシを配布し、制度の周知を図った。
・新入学児童生徒通学用品費・通学用品費・学用品費・校外活動費・修学旅行費・学校給食費・医療費を援助した。
・令和4年4月に新小中学校1年生となる児童生徒のうち、就学援助対象の世帯へ「入学準備金」の支給を行った。

【就学援助認定者数及び援助額】　［単位：人・千円］

	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	認定者数	援助額	認定者数	援助額	認定者数	援助額
小学校	592	32,703	559	31,409	550	30,389
中学校	313	26,606	290	20,906	304	18,373
合計	905	59,309	849	52,315	854	48,762

【入学準備金実績額】（内訳）　［単位：人/円］

	認定者数	援助額
小学校	39	776,100
中学校	81	1,854,900
合計	120	2,631,000

4. 事業費　（単位：千円）

		補助率	2　年度決算			3　年度決算			次　年度繰越
事業費		－	52,315	事業費		48,762	事業費		
財源内訳	国庫支出金		79	財源内訳	国庫支出金	45	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金				県支出金			県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他				その他			その他	
	一般財源	－	52,236		一般財源	48,717		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード 547

事業名	学校ICT環境整備事業（小中共通部分のみ）			事業種別		☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	教育総務課	課長名	喜屋武　尚・新垣 和哉	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	学務係（電算係）				款	10	教育費
まちづくり基本条例	4 条	平和で人間性豊かなまちづくり			項	1	教育総務費
施政方針	4 学校教育の充実				目	2	事務局費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	児童生徒、教職員		
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	小中学校のICT化を進め、教育環境の効率化と教育内容の充実を図る		
事業の内容	町立4小学校及び2中学校のICT環境基盤の整備及び維持・補修、教職員向けICT講習の実施など。（本事業では、小中学校両方に共通して関係する基盤部分を整備・運営するために必要な経費を計上している）		
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	
事業期間	年度　～　年度	総事業費	千円
根拠法令等	学校情報通信技術環境整備事業費補助金交付要綱（平成21年度～平成22年度） ⇒なし（平成23年度～）	関連計画等	

3. 令和 3 年度の実績・成果

【主な事業内容】
・共有フォルダ・メール機能等の提供
・教育情報ネットワークの構築・維持保守
（小中6校の高速イントラネット網　校内LAN環境　※無線LANを含む　教育用イントラネット
教育上不適切なwebサイトの閲覧に制限をかけることで安全な学習環境の確保に努めた
教育情報センターの運営　インターネット接続（校務、在宅向け）　Webサーバ等公開サーバ）
・校務支援システム導入、活用に係る研修会実施（4回）
・校務用サーバ等整備
・学校職員がタブレット端末にて出退勤処理ができる端末購入及び整備
・教職員用端末不足分購入（10台）
・在宅勤務環境の整備・維持
【年次的な内容】
・校務用サーバー、教育用サーバーの維持保守
・校務用パソコン、電子黒板用パソコン故障による機器入れ替え
・光回線用プロバイダ契約見直し

4. 事業費

（単位：千円）

		補助率	2　年度決算			3　年度決算		次　年度繰越
事業費		－	8,508	事業費		10,476	事業費	
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
	県支出金				県支出金		県支出金	
	地方債				地方債		地方債	
	その他				その他		その他	
	一般財源	－	8,508		一般財源	10,476	一般財源	0

1. 事業名等

事業コード 793

事業名	GIGAスクール環境整備事業			事業種別		☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	教育総務課	課長名	喜屋武　尚・新垣 和哉	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	学務係（電算係）				款	10	教育費
まちづくり基本条例	4 条	平和で人間性豊かなまちづくり			項	1	教育総務費
施政方針	4 学校教育の充実				目	2	事務局費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	児童生徒
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	国のGIGAスクール構想に対応した学習環境を整備する。
事業の内容	児童生徒一人1台端末の整備 高速校内LAN環境の整備 これらを活用すためのソフトウェアおよび支援員の配置

国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	
事業期間	令和　2　年度　～　令和　　年度	総事業費	未定　　千円
根拠法令等		関連計画等	

3. 令和 3 年度の実績・成果

【主な事業内容】

・児童生徒用タブレット端末の不足分（見込）整備　50台（納期遅延により繰り越し）

・ICT支援員業務委託（2月、3月分）　3名（1名あたり2校受け持ち）

4. 事業費

（単位：千円）

		補助率	2　年度決算			3　年度決算			次　年度繰越
事業費		－	245,193	事業費		22,594	事業費		17,019
財源内訳	国庫支出金		183,667	財源内訳	国庫支出金	39,007	財源内訳	国庫支出金	10,667
	県支出金				県支出金			県支出金	
	地方債		21,500		地方債			地方債	
	その他				その他			その他	
	一般財源	－	40,026		一般財源	−16,413		一般財源	6,352

1. 事業名等

事業コード 823

事業名	学校教職員在宅勤務環境整備事業			事業種別		☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	教育総務課	課長名	喜屋武　尚・新垣 和哉	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	学務係（電算係）				款	10	教育費
まちづくり基本条例	4 条	平和で人間性豊かなまちづくり			項	1	教育総務費
施政方針	4 学校教育の充実				目	2	事務局費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	教職員および児童・生徒		
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	新型コロナウイルス感染症に起因する学校臨時休業中等においても自宅より校務及び児童生徒への教育を行える環境を整備し、新型コロナウイルス感染症対策および児童生徒への学びの保証を図る。		
事業の内容	・教職員向けリモートアクセス環境の整備 ・校務環境電子化の推進（校務システム導入） ・遠隔授業支援システムの導入		
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	
事業期間	令和　2　年度　～　令和　　年度	総事業費	46,500　　千円
根拠法令等	なし	関連計画等	なし

3. 令和 3 年度の実績・成果

・学校教職員用テレワーク端末整備（220台）
・教職員用端末収納バッグ調達（220個）
・在宅勤務環境のためのリモートアクセス機器類整備
・在宅勤務環境整備のためのサーバ及びソフトを調達

4. 事業費

（単位：千円）

		補助率	2　年度決算			3　年度決算			次　年度繰越
事業費		－	5,830	事業費		30,201	事業費		9,591
財源内訳	国庫支出金		5,830	財源内訳	国庫支出金	30,201	財源内訳	国庫支出金	9,591
	県支出金		0		県支出金			県支出金	
	地方債		0		地方債			地方債	
	その他		0		その他			その他	
	一般財源	－	0		一般財源	0		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード 383

事業名	学校給食共同調理場事務運営事業			事業種別		☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	学校給食共同調理場	課長名	喜屋武尚	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	学校給食共同調理場・教育総務係				款	10	教育費
まちづくり基本条例	4 条	平和で人間性豊かなまちづくり			項	6	保健体育費
施政方針	5 学校給食の充実・強化				目	3	学校給食共同調理場費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	児童生徒		
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	栄養バランスのとれた食事を提供し、心身の健全な発達、正しい食習慣の形成を図る。		
事業の内容	小中学校並びに幼稚園の給食の献立、調理及び運搬を行う。		
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	
事業期間	平成　　年度 ～　　年度	総事業費	千円
根拠法令等	学校給食法	関連計画等	

3. 令和 3 年度の実績・成果

【対象学校給食人員】 （単位：人）

	令和2年度	令和3年度
坂田小学校	934	926
西原小学校	635	636
西原東小学校	524	535
西原南小学校	389	394
西原中学校	586	588
西原東中学校	555	546
幼稚園	367	343
学校給食共同調理場	23	23
合計	4,013	3,991

【給食費（1人当たり／1月）】

	1人当たり／1月
中学校	5,000 円
小学校	4,400 円
幼稚園	3,000 円

【給食費の納付状況】 （単位：千円）

年度	調定済額・現年度分	収入済額・現年度分	納付率	未納発生額	滞納分収入額
令和3年度	158,624	156,237	98.50	2,387	4,148
令和2年度	173,845	169,963	97.77	3,882	7,027
令和元年度	178,915	173,180	96.79	5,737	4,215

4. 事業費 （単位：千円）

		補助率	2 年度決算			3 年度決算			次 年度繰越
事業費		－	209,687	事業費		218,585	事業費		
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金	32,165	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金				県支出金			県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他		177,160		その他	160,513		その他	
	一般財源	－	32,527		一般財源	25,907		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード 372

事業名	公民館管理運営事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続		
担当課	生涯学習課	課長名	玉那覇　敦也	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	公民館係				款	10	教育費
まちづくり基本条例	4 条	平和で人間性豊かなまちづくり			項	5	社会教育費
施政方針	9 生涯学習の振興				目	2	公民館費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	施設利用者		
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	生涯学習の拠点として、施設の維持管理を行うとともに、学習の支援と促進に努める。		
事業の内容	・中央公民館施設の維持管理・補修 ・町公民館運営審議委員会の開催 ・各種講座の開設 ・教育委員会バスの運行		
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	
事業期間	年度　～　年度	総事業費	千円
根拠法令等	社会教育法第22条、第24条	関連計画等	

3. 令和 3 年度の実績・成果

【公民館主催事業利用状況】 ※令和3年度もコロナ禍により利用回数・件数・人数が減。

事業名	令和2年度		令和3年度	
	回数・件数	延べ人数	回数・件数	延べ人数
各種講座	7 回	110 人	6 回	102 人
自治公民館移動講座	39 回	493 人	39 回	493 人
教育教員会バスの運行	42 回	926 人	67 回	1,656 人
合計	88 回	1,529 人	112 回	2,251 人

【公民館施設別利用状況】

ホール	196 件	7,095 人	191 件	6,324 人
研修室1、2、控え室、会議室、小ホール	786 件	7,810 人	570 件	5,250 人
調理室	19 件	237 人	19 件	167 人
視聴覚室	168 件	2,388 人	102 件	1,174 人
和室	63 件	426 人	86 件	592 人
合計	1,232 件	17,956 人	968 件	13,507 人

4. 事業費

（単位：千円）

		補助率	2　年度決算			3　年度決算			次　年度繰越
事業費		－	18,122	事業費		16,841	事業費		
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金				県支出金			県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他				その他	1,121		その他	
	一般財源	－	18,122		一般財源	15,720		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード 373

事業名	図書館事務運営事業			事業種別		☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	文化課	課長名	新城　武	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	図書館係				款	10	教育費
まちづくり基本条例	4 条	平和で人間性豊かなまちづくり			項	5	社会教育費
施政方針	9 生涯学習の振興				目	3	図書館費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	住民等		
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	適切な状態で図書館を利用できるような空間と環境をつくり、維持管理を行う。 図書貸出、講座、講演会を開催し多くの住民が利用できるようにする。		
事業の内容	・図書館施設の維持管理 ・図書館奉仕（資料の検索、案内、提供、複写等） ・講演会、図書館講座の開催 ・資料企画展、おはなし会、紙芝居、上映会の開催		
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	
事業期間	年度　～　年度	総事業費	千円
根拠法令等	図書館法	関連計画等	

3. 令和 3 年度の実績・成果

【開館日数・貸出点数等】

	令和2年度	令和3年度
開館日	226 日	125日
（臨時休館日）	61 日	160日
入館者数	59,421 人	貸出人数：14,546人
1日あたり入館者数	263 人	貸出人数：　116人
登録者数(新規・更新)	3,826 人	2,788人
貸出点数	106,277 点	68,590点
		通常開館：62,268点
		臨時休館：　6,322点
1日あたり貸出点数	470 点	通常開館：　498点
		臨時休館：　45点
レファレンス業務（資料検索等の相談業務）	2,258 件	1,289件

※令和3年度は人数計測器の故障のため、入館者数は資料貸出人数としている。

【主催事業】

・おはなし会　24回　中止

・上映会　1回　中止

【講座、講演会】

・開催なし

【後援事業】

・開催なし

【企画展】

※季節行事に関する資料展を開催（全13回）

＜主な企画資料展＞

・平和資料展

・なつやすみ展

・敬老の日、しまくとぅば展

・秋の読書月間企画展

・ノーベル賞展

4. 事業費

		補助率	2　年度決算			3　年度決算			次　年度繰越
事業費		－	40,171	事業費		38,145	事業費		
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金				県支出金			県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他		211		その他	258		その他	
	一般財源	－	39,960		一般財源	37,887		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード 844

事業名	西原町立図書館空調整備事業			事業種別		☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	文化課	課長名	新城　武	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	図書館係				款	10	教育費
まちづくり基本条例	4 条	平和で人間性豊かなまちづくり			項	5	社会教育費
施政方針	9 生涯学習の振興				目	3	図書館費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	住民等		
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	図書館全体の温度や湿度を一定に保ち、かつ窓を閉めたままでも十分な換気機能ができる空調整備を行うことで、新型コロナウイルスの感染リスクを低減した、安全な環境をつくる。		
事業の内容	・西原町立図書館空調取替工事設計業務委託 ・西原町立図書館空調取替工事 ・西原町立図書館空調取替工事監理業務委託		
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	
事業期間	令和　2　年度　～　令和　3　年度	総事業費	58,968　千円
根拠法令等	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	関連計画等	

3. 令和 3 年度の実績・成果

・対　象　西原町立図書館1階の図書室（エントランスホールを含む）における空調機器13台

・契約等　設計：令和3年1月22日入札
令和3年1月26日契約　4,059千円
工期：令和3年1月27日～令和3年5月21日

管理：令和3年7月20日入札
令和3年7月30日契約　2,673千円
工期：令和3年8月1日～令和4年1月31日

工事：令和3年7月15日入札
令和3年7月21日仮契約
令和3年7月30日本契約　61,380千円
工期：令和3年8月1日～令和4年1月31日

・成　果　新型コロナウイルスの感染リスクの低減を図るため、空調機器を取替えたことにより冷房機能が改善され、窓やドアを開けたり扇風機による空気循環をしなくても換気ができるようになった。
また、図書館全体の温度や湿度を一定に保つことができるようになり、安全・快適な環境をつくることができた。

4. 事業費

（単位：千円）

		補助率	2　年度決算			3　年度決算			次　年度繰越
事業費		－		事業費		68,112	事業費		
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金				県支出金			県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他				その他			その他	
	一般財源	－	0		一般財源	68,112		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード　115

事業名	社会体育施設運営事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続		
担当課	生涯学習課	課長名	玉那覇　敦也	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	社会体育係				款	10	教育費
まちづくり基本条例	4 条	平和で人間性豊かなまちづくり			項	6	保健体育費
施政方針	10 スポーツ・レクリエーション活動の推進				目	2	社会体育施設費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	施設利用者		
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	利用者が快適に利用できるよう、施設を適切に維持管理する。		
事業の内容	・町民体育館、陸上競技場、交流広場、パークゴルフ場、テニスコート場の適正な維持管理を行う。 ・各種スポーツ講座・大会を開催しスポーツの普及に努める。 ・スポーツキャンプの受入れを行なう。		
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	
事業期間	年度　～　年度	総事業費	千円
根拠法令等	都市公園法、スポーツ振興法	関連計画等	

3. 令和 3 年度の実績・成果

【運動公園内施設利用状況】

施設名		令和2年度		令和3年度	
		件数	人数	件数	人数
町民体育館		8,067 件	49,312 人	4,958 件	46,122 人
内訳	アリーナ	1,533 件	34,714 人	1,245 件	32,737 人
内訳	武道場	460 件	8,285 人	461 件	9,928 人
内訳	会議室	24 件	263 人	15 件	220 人
内訳	トレーニングルーム	6,050 件	6,050 人	3,237 件	3,237 人
陸上競技場		138 件	7,013 人	224 件	11,279 人
内訳	トラック＆フィールド	66 件	6,416 人	172 件	10,908 人
内訳	会議室	72 件	597 人	52 件	371 人
パークゴルフ場		10,943 件	10,943 人	5,968 件	7,676 人
交流広場		235 件	6,022 人	170 件	4,259 人
テニスコート場		2,599 件	16,179 人	1,796 件	11,108 人
合計		21,982 件	89,469 人	13,116 件	80,444 人

【スポーツ合宿の実施】

スポーツキャンプ実績：　Jリーグ1クラブがキャンプ実施
大宮アルディージャ（J2）

4. 事業費

（単位：千円）

		補助率	2　年度決算			3　年度決算			次　年度繰越
事業費		－	47,068	事業費		47,524	事業費		
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
財源内訳	県支出金			財源内訳	県支出金		財源内訳	県支出金	
財源内訳	地方債			財源内訳	地方債		財源内訳	地方債	
財源内訳	その他		12,333	財源内訳	その他	8,640	財源内訳	その他	
財源内訳	一般財源	－	34,735	財源内訳	一般財源	38,884	財源内訳	一般財源	0

1. 事業名等

事業コード 480

事業名	東崎公園管理運営事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続		
担当課	生涯学習課	課長名	玉那覇　敦也	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	社会体育係				款	10	教育費
まちづくり基本条例	4 条	平和で人間性豊かなまちづくり			項	6	保健体育費
施政方針	10 スポーツ・レクリエーション活動の推進				目	2	社会体育施設費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	東崎公園　施設利用者		
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	施設利用者が安全で安心して利用できるよう適正な維持管理、運営を図る。		
事業の内容	マリンタウン地区内に設置した東崎公園（4. 9ha）の主な施設（ｿﾌﾄﾎﾞｰﾙ場・ｻｯｶｰ場・ﾊﾞｽｹｯﾄﾎﾞｰﾙ場・管理棟・園路・屋外便所・駐車場等）の維持管理を行う。		
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	
事業期間	年度　～　年度	総事業費	千円
根拠法令等	都市公園法、スポーツ振興法	関連計画等	

3. 令和 3 年度の実績・成果

・年間を通して、施設利用受付、施設管理、警備等を業務委託すると伴に、サッカー場とソフトボール場のグラウンド整備、芝生整備を実施し、都市公園の管理運営を行った。

【公園利用者数（申請）】　（単位：件、人）

施設	令和2年度		令和3年度	
	件数	人数	件数	人数
ソフトボール場	85	2,023	82	1,831
サッカー場	310	8,960	172	8,415
バスケットコート	1,081	4,683	580	2,348
会議室	1	4	10	103
その他（遠足等での使用）	―	131,300	―	160,497
計	1,477	146,970	844	173,194

4. 事業費　（単位：千円）

		補助率	2　年度決算			3　年度決算			次　年度繰越
事業費		－	12,337	事業費		12,785	事業費		
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金				県支出金			県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他		1,448		その他	1,707		その他	
	一般財源	－	10,889		一般財源	11,078		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード 365

事業名	文化財事務運営事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続		
担当課	文化課	課長名	新城　武	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	文化財係				款	10	教育費
まちづくり基本条例	4 条	平和で人間性豊かなまちづくり			項	5	社会教育費
施政方針	12 文化事業の推進				目	1	社会教育総務費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	町民、文化財関係者		
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	地域の優れた伝統文化の保存、継承を図る。		
事業の内容	①文化財保護審議会の開催および文化財有無照会事務 ②各種文化行事の開催 ③文化財の保護（一括交付金2件含） ④関係団体への負担金・補助金の交付		
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	
事業期間	年度　～　年度	総事業費	千円
根拠法令等	文化財保護法	関連計画等	

3. 令和 3 年度の実績・成果

①【文化財保護審議会】

1回開催

町文化財指定史跡審議答申「小波津弾痕の残る石塀」

②【文化行事の開催】

主な文化行事	受講者	
歴史講演会	98	人
歴史の道を歩く(中止※)	ー	人
地域散策(呉屋邑廻い)	21	人

※ニシバル歴史の会独自事業：学校行事等1回、料金を伴うガイド0回

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため

③【文化財の保護・活用】

1)　文化財有無照会件数　145件

（現地踏査5件、工事立会0件、「埋蔵文化財発掘の届出」1件、「遺跡発見の届出」1件）

2)　文化財寄贈資料の受入　6件　81点

3)　文化財および文化財周辺環境保全業務

3,922,757　円　（一括交付金）

4)　町所有資料借用許可について

・西原さわふじマルシェ「西原劇場」展示3点（継続）

・沖縄県立博物館・美術館展示10点（継続）

・与那原町・南風原町合同企画展5点

・画像・映像の撮影及び使用許可5件

④【財政援助団体への補助金交付状況】

団体名	国補助金	町補助金
町文化協会	－ 千円	2,504 千円
町ニシバル歴史の会	－ 千円	90 千円

4. 事業費

（単位：千円）

		補助率	2　年度決算			3　年度決算			次　年度繰越
事業費		－	8,421	事業費		11,626	事業費		
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金		5,070		県支出金			県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他				その他			その他	
	一般財源	－	3,351		一般財源	11,626		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード 650

事業名	町民交流センター事務運営事業			事業種別		☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	生涯学習課	課長名	玉那覇　敦也	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	町民交流センター係				款	10	教育費
まちづくり基本条例	4 条	平和で人間性豊かなまちづくり			項	5	社会教育
施政方針	13 町民交流センター利活用の推進				目	5	交流センター費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	西原町民、施設利用者		
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	文化振興の拠点として施設管理や基盤強化等を図り、町民及び施設利用者の主体的・創造的な文化活動を支援する。		
事業の内容	①自主事業 ②町民交流センター窓口管理業務委託 ③施設管理		
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	
事業期間	平成 26 年度 ～ 年度	総事業費	千円
根拠法令等	西原町町民交流センターの設置及び管理に関する条例	関連計画等	

3. 令和 3 年度の実績・成果

【主な事業内容】

●自主事業公演　　青少年音楽祭は中止

新型コロナウイルスワクチン接種会場に伴う専用利用での貸館中止

● R03年度利用実績（さわふじ未来ホール）

土日稼働率

	R02	R03
土日祝日数	115日	116日
稼働日	38日	60日
稼働率	33.04%	42.80%

使用料収入

R02	R03
3,465,840	1,251,280

4. 事業費

（単位：千円）

		補助率	2 年度決算			3 年度決算			次 年度繰越
事業費		－	25,595	事業費		28,049	事業費		
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金				県支出金			県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他		3,466		その他	1,251		その他	
	一般財源	－	22,129		一般財源	26,798		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード　296

事業名	防災対策事業			事業種別		☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	環境安全課	課長名	翁長　正一郎	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	生活安全係				款	2	総務費
まちづくり基本条例	5 条	安全で環境にやさしいまちづくり			項	1	総務管理費
施政方針	2 消防・防災体制等の確立				目	1	一般管理費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	町民の生命及び財産		
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	防災活動を計画的に実施することにより、災害被害の軽減を図る		
事業の内容	・地域防災計画の計画的実施 ・不発弾処理 ・関係団体への負担金支出		
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	
事業期間	年度　～　年度	総事業費	千円
根拠法令等	災害対策基本法	関連計画等	西原町地域防災計画

3. 令和 3 年度の実績・成果

【災害対策の状況】

・令和3年6月8日（火）～9日（水）　大雨警戒

・令和3年6月15日（火）　大雨警戒

・令和3年6月17日（木）～18日（金）　大雨警戒

・令和3年6月29日（火）～30日（水）　大雨警戒

・令和3年7月20日（火）～24日（土）　台風第6号警戒

【沖縄県市町村支援事業】

・特定処理（不発弾処理及び処理壕構築）作業　徳佐田地内　他4　7,713千円

【委託】・防災行政無線システム保守委託料　2,042千円

【負担金】

・沖縄県防災行政無線運営協議会負担金　297千円

・情報通信ネットワークシステム有線系整備負担金　258千円

・情報通信ネットワークシステム整備工事負担金　645千円

【沖縄観光防災力強化支援事業】

・ﾊﾞﾙｰﾝ投光機、コードリール、懐中電灯等の購入　4,375千円

4. 事業費

（単位：千円）

		補助率	2　年度決算			3　年度決算		次　年度繰越
事業費		－	13,009	事業費		17,216	事業費	6,974
財源内訳	国庫支出金		6,576	財源内訳	国庫支出金	3,939	財源内訳 国庫支出金	
	県支出金				県支出金	7,327	県支出金	
	地方債				地方債		地方債	
	その他				その他		その他	
	一般財源	－	6,433		一般財源	5,950	一般財源	6,974

1. 事業名等

事業コード　101

事業名	東部消防組合負担金事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続		
担当課	生活環境安全課	課長名	翁長　正一郎	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	生活安全係				款	9	消防費
まちづくり基本条例	5 条	安全で環境にやさしいまちづくり			項	1	消防費
施政方針	2 消防・防災体制等の確立				目	1	常備消防費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	全町民			
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	消防活動の充実及び強化			
事業の内容	・消防業務を行う東部消防組合に対し、負担割合に応じて負担金を支払う ・構成市町村は、西原町、南風原町、与那原町			
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称		
事業期間	年度　～　年度	総事業費	－　千円	
根拠法令等	消防組織法第6条	関連計画等		

3. 令和 3 年度の実績・成果

【負担金（当初）】　（単位：千円）

	令和2年度	令和3年度
西原町	530,754	529,639
南風原町	477,314	476,001
与那原町	269,852	268,906
合計	1,277,920	1,274,546

【負担金（コロナ交付金）】　（単位：千円）

	令和2年度	令和3年度
西原町	6,559	3,848
南風原町	5,911	3,468
与那原町	3,334	1,957
合計	15,804	9,273

【負担金（R2新庁舎建設に伴う磁気探査）】

【負担金（R3水難救助車両整備事業）】単位：千円）

	令和2年度	令和3年度
西原町	395	34,680
南風原町	0	31,266
与那原町	199	17,640
合計	594	83,586

【負担金（合計）】　（単位：千円）

	令和2年度	令和3年度
西原町	537,708	568,167
南風原町	483,225	510,735
与那原町	273,385	288,503
合計	1,294,318	1,367,405

4. 事業費　（単位：千円）

		補助率	2　年度決算			3　年度決算			次　年度繰越
事業費		－	537,708	事業費		568,167	事業費		
財源内訳	国庫支出金	10/10	6,560	財源内訳	国庫支出金	3,849	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金				県支出金	27,755		県支出金	
	地方債				地方債	6,600		地方債	
	その他				その他			その他	
	一般財源	－	531,148		一般財源	529,963		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード　75

事業名	資源ごみ回収事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続		
担当課	生活環境安全課	課長名	翁長　正一郎	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	環境保全係				款	4	衛生費
まちづくり基本条例	5 条	安全で環境にやさしいまちづくり			項	2	清掃費
施政方針	3 環境保全対策の推進				目	1	清掃総務費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	資源ごみの適正処理→ごみ減量化		
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	①各家庭より排出される資源ごみを速やかに回収することで住みよい環境を作る。 ②資源ごみを適正処理することで、ごみ減量化を図る。		
事業の内容	各家庭より分別排出された資源ごみを回収し、再生処理業者へ引き渡す。 ・資源ごみ回収車で家庭より分別排出された資源ごみを回収する。		
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	
事業期間	年度　～　年度	総事業費	－　千円
根拠法令等	容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律	関連計画等	環境基本計画（総理府告示）

3. 令和 3 年度の実績・成果

収集項目	令和2年度	令和3年度
紙類	511,800 kg	499,870 kg
アルミ缶	15,795 kg	15,820 kg
スチール缶	45,480 kg	41,270 kg
ワンウェイビン	219,790 kg	202,640 kg
リターナルビン	12,501 kg	11,970 kg
PETボトル	152,420 kg	159,910 kg
古布類	46,190 kg	30,890 kg
廃食油	13,500 kg	13,360 kg
合計	1,017,476 kg	975,730 kg

木枝類（一般）	389,000 kg	120,635 kg
木枝類（共同清掃）	96,000 kg	122,740 kg
合計	485,000 kg	243,375 kg

4. 事業費

（単位：千円）

		補助率	2　年度決算			3　年度決算			次　年度繰越
事業費		－	41,284	事業費		39,960	事業費		
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金				県支出金			県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他		41,284		その他	39,960		その他	
	一般財源	－	0		一般財源	0		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード 340

事業名	ごみ袋有料化事業			事業種別		☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	生活環境安全課	課長名	翁長　正一郎	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	環境保全係				款	4	衛生費
まちづくり基本条例	5 条	安全で環境にやさしいまちづくり			項	2	清掃費
施政方針	3 環境保全対策の推進				目	1	清掃総務費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	ごみ減量化（ごみ処理施設の延命化、ごみ処理経費削減）の為		
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	可燃及び不燃ごみに含まれる有価物（資源ごみ）の資源化と、ごみ処理経費を意識させることで、ごみの排出抑制を図り、ごみ減量化につなげる。		
事業の内容	家庭ごみ排出の際、指定ごみ袋を使用することで、ごみ分別を徹底し、ごみの排出抑制を図る。		
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	
事業期間	年度　～　年度	総事業費	－　千円
根拠法令等	西原町廃棄物の処理及び清掃に関する条例	関連計画等	西原町一般廃棄物処理基本計画

3. 令和 3 年度の実績・成果

令和3年度指定ゴミ袋販売実績

もえるごみ袋　特大　60,000枚　大　1,100,000枚　中　250,000枚　小　140,000枚

中（U字）33,500枚

もえないごみ袋　中　130,000枚　小　50,000枚

粗大ごみ処理券　大　7,000枚　小　9,000枚

	内容	単位：kg	出典
令和3年度	令和3年度ごみ搬出量（※）	10,115,070	南部広域行政組合
	令和4年3月31日現在の人口	35,344	町民課
	町民1人当たりのごみの排出量	286	

※可燃ゴミ、不燃ゴミ、粗大ゴミの合計で、資源ゴミは含まれていない

4. 事業費

（単位：千円）

		補助率	2　年度決算			3　年度決算			次　年度繰越
事業費		－	22,962	事業費		21,472	事業費		
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金				県支出金			県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他		22,962		その他	21,472		その他	
	一般財源	－	0		一般財源	0		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード　76

事業名	一般廃棄物収集運搬事業			事業種別		☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	生活環境安全課	課長名	翁長　正一郎	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	環境保全係				款	4	衛生費
まちづくり基本条例	5 条	安全で環境にやさしいまちづくり			項	2	清掃費
施政方針	3 環境保全対策の推進				目	2	塵芥処理費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	西原町民		
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	各家庭より排出される一般廃棄物（可燃、不燃、危険、粗大）を速やかに回収することで住みよい環境を作る。		
事業の内容	家庭系一般廃棄物を収集・運搬し、東部環境美化センターへの搬入業務を委託（5業者） 塵芥車（パッカー車）5台、軽トラック5台、計10台で（可燃、不燃、危険、粗大）ゴミを回収		
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	
事業期間	年度　～　年度	総事業費	千円
根拠法令等	西原町廃棄物の処理及び清掃に関する条例	関連計画等	西原町一般廃棄物処理基本計画

3. 令和 3 年度の実績・成果

	令和2年度	令和3年度
可燃ごみ	9,593,150　kg	9,561,920　kg
不燃ごみ	333,160　kg	310,810　kg
粗大ごみ	240,170　kg	242,340　kg
計	10,166,480　kg	10,115,070　kg

4. 事業費

（単位：千円）

		補助率	2　年度決算			3　年度決算			次　年度繰越
事業費		－	49,200	事業費		49,500	事業費		
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金				県支出金			県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他		18,952		その他	17,482		その他	
	一般財源	－	30,248		一般財源	32,018		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード 344

事業名	南部広域行政組合負担金事業			事業種別		☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	生活環境安全課	課長名	翁長　正一郎	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	環境保全係				款	4	衛生費
まちづくり基本条例	5 条	安全で環境にやさしいまちづくり			項	2	清掃費
施政方針	3 環境保全対策の推進				目	2	塵芥処理費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	町民及び町内企業		
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	一般廃棄物を効率的に広域で処理するため。		
事業の内容	関係市町村で負担金を出し合い、下記の事業を共同処理する。 ◎ごみ処理施設の建設 ◎最終処分場の建設、運営 ◎東部環境美化センターの運営 （ごみ処理・し尿処理）		
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	
事業期間	年度 ～ 年度	総事業費	－ 千円
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	関連計画等	西原町一般廃棄物処理基本計画

3. 令和 3 年度の実績・成果

（単位：円）

	令和2年度	令和3年度
事務局運営負担金	9,871,000	8,664,000
ごみ処理事業負担金	9,663,000	7,552,000
最終処分場関連負担金	55,134,000	65,943,000
東部環境衛生課負担金	184,522,000	192,407,000
合計	259,190,000	274,566,000

4. 事業費

（単位：千円）

		補助率	2 年度決算			3 年度決算			次 年度繰越
事業費		－	259,190	事業費		274,566	事業費		
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金				県支出金			県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他				その他			その他	
	一般財源	－	259,190		一般財源	274,566		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード 795

事業名	下水道事業会計繰出事業			事業種別		☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	上下水道課	課長名	又吉　宗孝	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	下水道係				款	8	土木費
まちづくり基本条例	5 条	安全で環境にやさしいまちづくり			項	4	都市計画費
施政方針	5 下水道事業の推進				目	3	公共下水道費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	下水道整備地域		
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	下水道を整備し、公共用水域の水質保全及び快適な生活環境を図る		
事業の内容	下水道整備を行う公共下水道事業会計に一般会計より負担金等を繰り出す事業		
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	
事業期間	平成　8　年度　～　令和　52　年度	総事業費	7,184,079 千円
根拠法令等	下水道法・都市計画法	関連計画等	中城湾南部流域下水道事業

3. 令和 3 年度の実績・成果

項　目	事　業	
下水道事業会計負担金	事業収益	8,983,000
	資本的収入	26,412,000
下水道事業会計補助金	事業収益	107,756,000
下水道事業会計出資金	資本的収入	100,905,000
合計		244,056,000

4. 事業費

（単位：千円）

		補助率	2　年度決算			3　年度決算			次　年度繰越
事　業　費		－	238,310	事　業　費		244,056	事　業　費		
財源内訳	国庫支出金		2,508	財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金				県支出金			県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他				その他			その他	
	一般財源	－	235,802		一般財源	244,056		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード 221

事業名	下水道事業(維持管理費)			事業種別		☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	上下水道課	課長名	又吉　宗孝	予算科目	会計		下水道事業会計
担当係	下水道管理係				款	1	下水道事業費用
まちづくり基本条例	5 条	安全で環境にやさしいまちづくり			項	1	営業費用
施政方針	5 下水道事業の推進				目	1	管渠費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	公共下水道		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	適正な維持管理を行う。		
事業の内容	・下水道台帳作成業務 ・水質検査の実施 ・汚水処理負担金の支出		
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	
事業期間	平成 14 年度 ～ 年度	総事業費	千円
根拠法令等	下水道法	関連計画等	

3. 令和 3 年度の実績・成果

【使用料の推移】(単位:千円)

	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
使用料(現年度)	121,646	146,975	152,811	154,707

維持管理費　83,564

	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
台帳整備(千円)	1,198	1,080	1,012	1,001

新たに整備を行った区域
(汚水) ・棚原第1処理分区　(雨水) ・徳佐田地区

	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
維持管理負担金(千円)	63,168	73,135	80,612	84,225

＊R1.10月より消費税10%
＊R2.10月より負担金単価47円→50円/㎥

4. 事業費　(単位:千円)

		補助率	2 年度決算			3 年度決算			次 年度繰越
事業費		－	83,564	事業費		87,368	事業費		0
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金				県支出金			県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他				その他			その他	
	一般財源	－	83,564		一般財源	87,368		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード　222

事業名	下水道事業（汚水整備事業費）			事業種別		☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	上下水道課	課長名	又吉　宗孝	予算科目	会計		下水道事業会計
担当係	下水道施設係				款	1	資本的支出
まちづくり基本条例	5 条	安全で環境にやさしいまちづくり			項	1	建設改良費
施政方針	5 下水道事業の推進				目	1	汚水管管渠施設建設改良費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	下水道整備計画地域		
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	下水道を整備し、公共用水域の水質保全及び快適な生活環境を図る。		
事業の内容	町が公共下水道（管渠等）を整備し、住民や事業所等が自己負担ではあるが排水設備を下水道に接続することにより、トイレ汚水だけでなく、水質汚濁や悪臭の原因となっている生活雑排水を含めて浄化センターで一括処理する。		
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	
事業期間	平成　8　年度　～　令和　17　年度	総事業費	17,265,303 千円
根拠法令等	下水道法・都市計画法	関連計画等	中城湾南部流域下水道事業

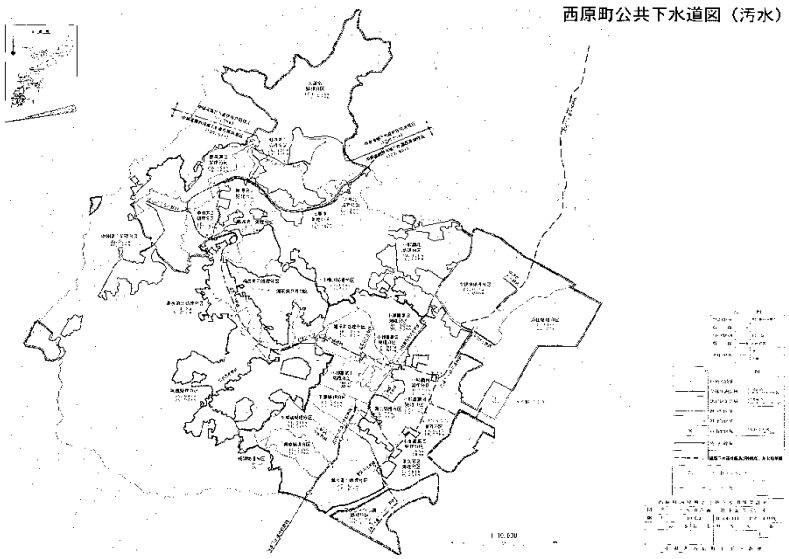
3. 令和 3 年度の実績・成果

【令和3年度までの執行額】

8,098,673　千円（総事業費の40%）

【主な工事箇所】

・棚原第1処理分区



【下水道接続補助金事業】

令和2年度	令和3年度
32件	32件
3,000千円	3,000千円

【中城湾南部流域下水道建設負担金】

令和2年度	令和3年度
25,198千円	28,827千円

4. 事業費

（単位：千円）

		補助率	2　年度決算			3　年度決算			次　年度繰越
事業費		－	84,446	事業費		108,177	事業費		0
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金		34,120		県支出金	40,421		県支出金	
	地方債		46,100		地方債	51,900		地方債	
	その他				その他			その他	
	一般財源	－	4,226		一般財源	15,856		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード　535

事業名	下水道事業（雨水整備事業費）			事業種別		☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	上下水道課	課長名	又吉　宗孝	予算科目	会計		下水道事業会計
担当係	下水道施設係				款	1	資本的支出
まちづくり基本条例	5 条	安全で環境にやさしいまちづくり			項	1	建設改良費
施政方針	5 下水道事業の推進				目	2	雨水排水施設建設改良費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	雨水整備計画地域		
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	雨水管渠等を整備し、浸水等水害の少ない快適で安全な街づくりに寄与する		
事業の内容	西地区（棚原、徳佐田、翁長の一部地域）については、区画形質の変更に合わせて徳佐田川等の水路を整備し、その他の浸水区域についても浸水の原因（外水・内水）を調査解析し、浸水解消のため、雨水管渠等を計画整備する。		
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	
事業期間	平成　20　年度　～　令和　13　年度	総事業費	1,105,000 千円
根拠法令等	下水道法・都市計画法	関連計画等	西地区土地区画整理事業計画

3. 令和 3 年度の実績・成果

徳佐田地区雨水幹線工事
徳佐田地区雨水3号幹線工事(その5)
□1100×1100　L=66.7m

4. 事業費　（単位：千円）

		補助率	2　年度決算			3　年度決算			次　年度繰越
事業費		－	19,585	事業費		92,014	事業費		0
財源内訳	国庫支出金		11,645	財源内訳	国庫支出金	48,355	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金				県支出金			県支出金	
	地方債		7,900		地方債	32,100		地方債	
	その他				その他			その他	
	一般財源	－	40		一般財源	11,559		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード　153･154

事業名	下水道事業（地方債元利償還金）			事業種別		□ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	上下水道課	課長名	又吉　宗孝	予算科目	会計		下水道事業会計
担当係	下水道係				款	1	資本的支出
まちづくり基本条例	5 条	安全で環境にやさしいまちづくり			項	3	企業債償還金
施政方針	5 下水道事業の推進				目	1	企業債償還金

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	現世代の住民と後世代の住民		
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	下水道整備の財政負担を、将来便益を受けることとなる後世代と現世代の住民との間で負担を分け合う		
事業の内容	地方財政法により発行した各種事業債を起債元利償還表に基づき計画的に返済を行う。		
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	
事業期間	平成　9　年度　～　令和　52　年度	総事業費	12,342,731　千円
根拠法令等	地方自治法、地方財政法	関連計画等	

3. 令和 3 年度の実績・成果

令和3年度内訳　（円）

借　入　先　等	元　金	利　子	合　計
財政融資資金	133,993,836	17,075,270	151,069,106
金融機構	51,631,906	6,853,390	58,485,296
簡保資金	26,119,731	4,765,843	30,885,574
ろうきん資金	1,188,124	74,184	1,262,308
農協資金	1,446,725	59,699	1,506,424
合　計	214,380,322	28,828,386	243,208,708

4. 事業費　（単位：千円）

		補助率	2　年度決算			3　年度決算			次　年度繰越
事　業　費		－	236,767	事　業　費		243,209	事　業　費		
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金				県支出金			県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他		139,334		その他			その他	
	一般財源	－	97,433		一般財源	243,209		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード 847

事業名	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業			事業種別		☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	健康保険課	課長名	新 川 真 哉	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	新型コロナウイルスワクチン接種対応プロジェクトチーム				款	4	衛生費
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり			項	1	保健衛生費
施政方針	1 新型コロナウイルス感染症への対応				目	2	予防費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	西原町民5歳以上の方		
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	新型コロナワクチン接種を実施するための体制を整備する。		
事業の内容	西原町民の5歳以上の者に対し、無料で新型コロナワクチン接種を実施できる体制を構築する。		
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	
事業期間	令和 2 年度 ～ 4 年度	総事業費	117,789 千円
根拠法令等		関連計画等	

3. 令和 3 年度の実績・成果

・接種計画の作成
新型コロナウイルス感染症にかかるワクチン接種業務を担当するチームを新設し、4名の職員体制、人材派遣による事務職員を1人、会計年度任用職員を2名配置し人的体制を整備した。また繁忙期には職員1名を増員し、集団接種においてはスタッフ派遣の委託をしながら、全庁的な職員の応援を実施した。
・予防接種台帳システム等のシステム改修
接種に係る個別通知等の発送対象者の抽出、通知等の印刷、接種記録等の管理ができるようシステムを改修した。1・2回目・追加接種・小児接種等随時対象者が変わるたびにシステム改修を実施した。
・接種券、予診票、案内等の印刷・発送
印刷業者に業務委託を行いながら、接種の案内、個別通知及び予診票等の印刷の準備を行い、住民に対して接種券を発送した。
・接種の実施体制の確保
中部地区医師会と連携を図りながら、15の医療機関・老健施設での個別接種に加え、集団接種を実施した。
・相談体制等の確保
町民等からの問い合わせ等に適切に対応するため、専用電話設置やweb予約システムを導入し、庁舎内にコールセンターとして5名を配置した。途中、電話件数が多かったこともあり、電話回線を増やし、窓口職員として役場職員を動員したり、委託業者に窓口職員を配置してもらうなどを実施した。
・接種計画の作成
令和3年4月30日に第2版、6月22日に第3版、12月1日に第4版、令和4年3月7日に第5版を作成。

4. 事業費

（単位：千円）

		補助率	2 年度決算			3 年度決算			次 年度繰越
事業費		－	13,534	事業費		74,756	事業費		
財源内訳	国庫支出金		13,372	財源内訳	国庫支出金	74,756	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金				県支出金	0		県支出金	
	地方債				地方債	0		地方債	
	その他				その他	0		その他	
	一般財源	－	162		一般財源	0		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード　850

事業名	新型コロナウイルスワクチン接種事業			事業種別	☑ 1. 新規	☐ 2. 継続	
担当課	健康保険課	課長名	新 川 真 哉	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	新型コロナウイルスワクチン接種対応プロジェクトチーム				款	4	衛生費
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり			項	1	保健衛生費
施政方針	1 新型コロナウイルス感染症への対応				目	2	予防費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	西原町民5歳以上の方		
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	新型コロナワクチン接種の費用を負担する。		
事業の内容	5歳以上の方に対し、新型コロナワクチン接種を全額公費負担で実施する。		
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	
事業期間	令和 2 年度 ～ 4 年度	総事業費	270,038 千円
根拠法令等		関連計画等	

3. 令和 3 年度の実績・成果

接種件数・率（令和4年3月31日時点）

	R3		
	町人口	接種数	接種率
1回目	35,454	26,657	75.19%
2回目	35,454	26,131	73.70%
3回目	35454	12,065	34.03%
合計		64,853	

集団件数実績（令和3年5月2日～令和4年3月26日）
実施回数24回　町内8,026人　町外809人　予診のみ5人

・令和3年4月中旬から町内老人保健施設2か所で接種を開始し、町内医療機関12施設は5月10日から実施した。
・令和3年12月1日から3回目接種を開始した。
・令和4月3月12日から町内医療機関で小児接種を開始した。

4. 事業費

（単位：千円）

		補助率	2 年度決算			3 年度決算			次 年度繰越
事業費		－		事業費		163,256	事業費		0
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金	161,145	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金				県支出金	0		県支出金	
	地方債				地方債	0		地方債	
	その他				その他	2,111		その他	
	一般財源	－	0		一般財源	0		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード 854

事業名	西原町総合支援金特例貸付延長世帯緊急支援金給付事業			事業種別	☑ 1. 新規 □ 2. 継続		
担当課	福祉課	課長名	山 城 宏 達	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	社会福祉係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり			項	1	社会福祉費
施政方針	1 新型コロナウイルス感染症への対応				目	1	社会福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	生活困窮世帯		
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	新型コロナウイルス感染症により困窮している世帯について、令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、総合支援金借入延長世帯の世帯主に対し世帯員分の支援金を給付する事業。		
事業の内容	1世帯60,000円+世帯員1人当（世帯主を除く）×10,000円		
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	
事業期間	令和 3 年度 ～ 3 年度	総事業費	28,778 千円
根拠法令等	西原町新型コロナウイルス感染症対策生活支援給付事業実施要綱	関連計画等	

3. 令和 3 年度の実績・成果

◆支給実績

	世帯主	世帯員	支給金額
支給者数	370人	566人	27,860千円

4. 事業費

（単位：千円）

		補助率	2 年度決算			3 年度決算			次 年度繰越
事 業 費		－		事 業 費		28,778	事 業 費		
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金	28,778	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金				県支出金			県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他				その他			その他	
	一般財源	－	0		一般財源	0		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード　72

事業名	予防事業			事業種別		☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	健康保険課	課長名	新 川 真 哉	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	保健予防係				款	4	衛生費
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり			項	1	保健衛生費
施政方針	2 成人保健事業の推進				目	2	予防費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	胃がん・肺がん・大腸がん：40歳以上の男女、　子宮頸がん：　20歳以上の女性、　乳がん：　30歳以上の女性、食生活改善推進員養成：　町内在住者で、食生活や地域の健康づくり活動に関心のある方
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	保健事業の長期的目標である、がん、生活習慣病などの予防に関し、壮年期からの健康管理に重点を置いた対策を強化することによって健康水準の向上を図る。また、養成講座では、食を通しての健康づくりの担い手を養成する。
事業の内容	がん検診等を実施し、がんの予防と疾病の早期発見・早期治療に結びつける事により、町民の健康水準の向上を図る。食生活改善推進員養成講座による推進員養成を通して地域で活動するボランティアを育成し健康づくり基盤の強化を図る。

国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	
事業期間	年度　～　年度	総事業費	千円
根拠法令等	健康増進法	関連計画等	にしはら健康21、がん対策推進基本計画

3. 令和 3 年度の実績・成果

【検診実績】

	令和2年度			令和3年		
	対象者数	受診者数	受診率	対象者数	受診者数	受診率
胃がん検診	9,040 人	527 人	12.3 %	8,168	535 人	9.7 %
肺がん検診	13,806 人	863 人	6.3 %	12,526	883 人	7.0 %
大腸がん検診	13,806 人	849 人	6.1 %	12,526	848 人	6.8 %
子宮頸がん検診	10,806 人	627 人	8.1 %	10,760	428 人	7.3 %
乳がん検診	6,888 人	265 人	6.2 %	6,885	282 人	4.0 %

※対象者数、受診者数、受診率の算定は地域保健報告に基づき40-69歳以下としている
（胃がんは50-69歳（H29より）、子宮頸がんは20-69歳）。
※胃がん・子宮頸・乳がん受診率は地域保健報告に基づいた算出方法としている。単年度結果からの算出ではない。

【食生活改善推進養成】
・食生活改善推進員養成数 128人
・講座回数　：　0回　*新型コロナウイルスに伴う業務継続計画発動により中止対応
・推進活動内容　：　世代別生活習慣病予防教室、糖尿病予防教室、おやこの食育講座　等

4. 事業費

（単位：千円）

		補助率	2　年度決算			3　年度決算			次　年度繰越
事業費		－	13,955	事業費		19,882	事業費		
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金	2,719	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金				県支出金			県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他				その他	10		その他	
	一般財源	－	13,955		一般財源	17,153		一般財源	

1. 事業名等

事業コード 537

事業名	高齢者予防接種事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続		
担当課	健康保険課	課長名	新 川 真 哉	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	保健予防係				款	4	衛生費
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり			項	1	保健衛生費
施政方針	2 成人保健事業の推進				目	2	予防費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	インフルエンザは65歳以上、高齢者肺炎球菌ワクチンは65歳及び70歳以上
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	インフルエンザや肺炎球菌ワクチンの予防接種をすることで、インフルエンザ等の感染を防ぎ、万が一かかったとしても重症化予防となる。個の健康を守ることは集団の健康を守ることになり、安全で安心な町づくりとなる。その結果、適正医療につながり、医療費の削減に繋がることが期待できる。
事業の内容	感染症に対する抵抗力の弱い高齢者を対象に、インフルエンザや肺炎球菌ワクチンの予防接種を行う

国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	
事業期間	年度 ～ 年度	総事業費	千円
根拠法令等	予防接種法、西原町予防接種実施要綱	関連計画等	

3. 令和 3 年度の実績・成果

【高齢者インフルエンザ】

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
対象者数	6,016	6,349	6,687	6,972	7,277	7,568	7,493	8,047
接種者数	3,329	3,363	3,607	3,617	3,073	3,303	4,418	3,334
接種率	55.34%	52.97%	53.94%	51.88%	42.20%	43.64%	58.96%	41.43%

【高齢者肺炎球菌ワクチン】

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
接種者数	490	343	428	514	391	209	306	257
65歳接種率	43.9%	42.1%	40.3%	45.8%	34.8%	26.1%	37.8%	32.1%
70歳接種率	49.5%	36.4%	49.5%	49.8%	48.4%	10.6%	17.0%	13.3%

〇高齢者インフルエンザは平成30年度以降は個別通知の廃止によりの接種率が低下したと考えられるが、その後、接種率は増加している。特にR2年度は新型コロナ感染症の影響もあり増加したと考える。

〇高齢者肺炎球菌は、平成29年度をピークに接種率は減少している。
70歳接種率については、5年前のH27年度に42.1%の方が接種しているので、接種済みの方も多いと思われ、そのためR2年度の接種率は低くなっていると考えられる。

4. 事業費

（単位：千円）

		補助率	2 年度決算	3 年度決算	次 年度繰越
事業費		－	21,596	14,666	
財源内訳	国庫支出金			0	
	県支出金			0	
	地方債			0	
	その他			0	
	一般財源	－	21,596	14,666	0

1. 事業名等

事業コード 522

事業名	国民健康保険事業（特定健康診査等事業）			事業種別		☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	健康保険課	課長名	新 川 真 哉	予算科目	会計	2	特別会計
担当係	保健予防係				款	6	保健事業費
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり			項	2	特定健康診査等事業費
施政方針	2 成人保健事業の推進				目	1	特定健康診査等事業費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	年度内40歳以上75歳未満の西原町国保加入者		
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	生活習慣病の発症や重症化を予防し、町民の健康保持増進と医療費・介護費の軽減を図る。		
事業の内容	・内臓脂肪型症候群（メタボリックシンドローム）に着目した特定健康診査と継続的な支援を実施する特定保健指導。		
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	
事業期間	年度 ～ 年度	総事業費	千円（見込）
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律	関連計画等	保健事業実施計画（データヘルス計画）

3. 令和 3 年度の実績・成果

	特定健診			特定保健指導			メタボ該当者及び予備群		
	対象者	受診者	受診率	対象者	終了者	実施率	人数	人数/受診者	割合の増減
H29年度確定値	5,443人	2,250人	41.3%	345人	226人	65.5%	862人	38.3%	38.3%
H30年度確定値	5,311人	2,138人	40.3%	325人	237人	72.9%	780人	36.5%	−1.8%
H31年度確定値	5,215人	2,052人	39.3%	301人	206人	68.4%	814人	39.7%	3.2%
R2年度確定値	5,307人	1,899人	35.8%	251人	158人	62.9%	837人	44.0%	4.3%
R3年度*暫定値*	5,307人	1,958人	36.8%	312人	121人	38.7%	854人	43.6%	−0.4%

令和3年度は、『集団健診』（全8回）、特定健診のみ病院で受ける『個別健診』、より詳細な診査項目を受けられる『人間ドック』を実施した。『特定健診等実施計画』では、国の参酌標準をもとに、年度毎の特定健診・特定保健指導の実施率の目標値を設定しており、令和3年度は特定健診受診率60%・特定保健指導実施率60%を目標値とした。
令和3年度特定健診・特定保健指導の確定値は10月下旬ごろに決定する予定であるが、令和4年6月時点で特定健診36.8%と目標達成が厳しい状況である。特定保健指導実施率についても目標達成が厳しい状況である。
特定保健指導対象者以外の保健指導として、放置してしまうと心筋梗塞や人工透析になる対象者（重症化予防）へ実施した。令和3年度の重症化予防（要医療値）の対象者は297名であり、そのうち95名（67.8%）の方に面談や電話等で保健指導を実施、そのうち68名（71.6%）の方を病院受診へつなげることができた。
糖尿病性腎症予防については、健診受診者のうち未治療者が62名（40.5%）、受診勧奨を61名に実施するも病院受診は21名（34.4%）となった。

4. 事業費

（単位：千円）

		補助率	2 年度決算			3 年度決算			次 年度繰越
事業費		−	38,418	事業費		40,844	事業費		
財源内訳	国庫支出金	3/10		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	1/3	38,778		県支出金	38,500		県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他				その他	2,344		その他	
	一般財源	−	−360		一般財源	0		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード 243

事業名	国民健康保険特別会計繰出事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	健康保険課	課長名	新川　真哉	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	国民健康保険係				款	3 民生費
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり			項	1 社会福祉費
施政方針	3 医療保険事業の推進				目	1 社会福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	国民健康保険特別会計の財政健全化のため		
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	国民健康保険財政の健全化及び保険税負担の平準化に資するため。		
事業の内容	・国民健康保険制度の安定した運営、財政の健全化のための繰出し。 ①国民健康保険事務費に係る繰出し ②出産育児一時金に係る繰出し ③国保財政安定化支援事業に係る繰出し ④保険基盤安定負担金に係る繰出し ⑤国保赤字解消に係る繰出し		
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	
事業期間	年度 ～ 年度	総事業費	千円
根拠法令等	国民健康保険法	関連計画等	

3. 令和 3 年度の実績・成果

・国保財政運営上、一般会計による国保特別会計繰出金は必要不可欠となっており、国民健康保険の制度運営と財政の健全化に資するものとなっている。
・その国民健康保険制度の運営にかかる繰出は総務省の地方財政計画において経費として計上され、保険者は一定の基準に基づき繰入を行っている。

（赤字解消のための法定外繰出実績額と見込額及び累積赤字額の実績額と見込額）　単位：千円

年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
繰出額	200,000	100,000	0	0	200,000	500,000	600,000	0	185,000	200,000
累積赤字額	△ 662,708	△ 742,116	△ 972,638	△ 1,320,986	△ 1,315,078	△ 1,119,309	△ 826,560	△ 950,529	△ 927,266	△ 856,042

年度	R2年度	R3年度
繰出額	190,000	180,000
累積赤字額	△ 682,416	△ 481,277

・赤字解消を目的とした法定外繰出はH22年度より実施しており、H24,H25年度は財政事情により実施できなかったが、平成26年度から平成28年度にかけ累計13億円もの繰出を行った結果、累積赤字額は一時8億2,656万円となった。
・しかし、平成29年度において一般会計の財政状況が例年になく厳しかったことにより、累積赤字解消のための法定外繰出を行うことができず、最終的に9億5,053万円と増加に転じた。
・平成30年度は1億8,500万円、令和元年度は2億円、令和2年度は1億9,000万円、令和3年度は1億8,000万円の法定外繰出を行ったことにより、累積赤字は4億8,127万円と減少に転じた。

4. 事業費　（単位：千円）

		補助率	2　年度決算			3　年度決算			次　年度繰越
事業費		－	558,843	事業費		565,751	事業費		
財源内訳	国庫支出金	1/2	45,771	財源内訳	国庫支出金	41,866	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	3/4・1/4	129,016		県支出金	130,448		県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他				その他			その他	
	一般財源	－	384,056		一般財源	393,437		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード　2.3.4.5.6.7

事業名	国民健康保険事業（総務費）			事業種別		☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	健康保険課	課長名	新川　真哉	予算科目	会計	2	国民健康保険特別会計
担当係	国民健康保険係				款	1	総務費
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり			項	－	
施政方針	3 医療保険事業の推進				目	－	

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	国民健康保険加入者（被保険者）		
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	納期内に保険料を納めていただき、適正な保険給付を行う		
事業の内容	・保険税の賦課及び被保険者の疾病、負傷、出産、死亡に関して必要な保険給付を行うための、職員給与をはじめとした事務費や一般管理費などの経常経費となっている		
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	
事業期間	年度　～　年度	総事業費	千円
根拠法令等	国民健康保険法	関連計画等	

3. 令和 3 年度の実績・成果

（単位：世帯、人、円）

項目	令和2年度	令和3年度
平均世帯数（総数）	5,147	5,156
平均被保数（総数）	8,769	8,654
保険税調定総額(現年分)	696,252,600	684,915,000
医療費総額	3,069,822,451	3,290,682,076
平均保険税（一世帯あたり）	135,273	132,838
平均保険税（一人あたり）	79,399	79,144
一世帯当たり医療費	596,429	638,224
一人当たり医療費	350,077	380,250

【国保税の徴収実績】　（単位：千円、％）

年度	現年度分				滞納繰越分			
		調定済額	収入済額	収納率		調定済額	収入済額	収納率
R2年度	一般	696,253	666,645	95.75	一般	82,359	21,745	26.40
	退職	0	0	0.00	退職	646	231	35.76
R3年度	一般	684,915	658,280	96.11	一般	86,197	23,641	27.43
	退職	0	0	0.00	退職	415	213	51.33

4. 事業費　（単位：千円）

		補助率	2　年度決算			3　年度決算			次　年度繰越
事業費		－	92,931	事業費		95,571	事業費		
財源内訳	国庫支出金		2,415	財源内訳	国庫支出金	200	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金		15,900		県支出金	17,540		県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他		74,616		その他	77,831		その他	
	一般財源	－	0		一般財源	0		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード　8.9.10.11.13.14.15.16.516.517

事業名	国民健康保険事業（保険給付費）			事業種別		☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	健康保険課	課長名	新川　真哉	予算科目	会計	2	国民健康保険特別会計
担当係	国民健康保険係				款	2	保険給付費
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり			項	－	
施政方針	3 医療保険事業の推進				目	－	

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	国民健康保険加入者（被保険者）		
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	各種保険サービスにかかる適正な保険給付を行う。		
事業の内容	・療養の給付（診察、薬剤又は治療材料の支給、処置、手術その他治療、入院、看護などの現物給付）や療養費（はり・きゅう・補装具などの現金給付）、その他に出産育児一時金や葬祭費など保険者が負担する額を支出する。		
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	
事業期間	年度　～　年度	総事業費	千円
根拠法令等	国民健康保険法	関連計画等	

3. 令和 3 年度の実績・成果

（単位：件）

項目		R2年度	R3年度
医療費給付状況（一般分）		116,054	123,099
	入院	2,224	2,342
	入院外	57,342	61,194
	歯科	12,852	13,478
	調剤	43,422	45,754
	食事療養	(2,123)	(2,218)
	訪問介護	214	331
医療費給付状況（退職分）		2	0
	入院	0	0
	入院外	2	0
	歯科	0	0
	調剤	0	0
	食事療養	0	0
	訪問介護	0	0

※（　）内は再掲

（単位：件）

項目	R2年度	R3年度
出生児一時金（42万円／件）	32	41
葬祭費（2万円／件）	38	48
傷病手当金	2	7
高額療養費（一般分）	5,181	5,685
高額療養費（退職分）	0	0

※国保年報より

4. 事業費

（単位：千円）

		補助率	2　年度決算			3　年度決算			次　年度繰越
事業費		－	2,631,007	事業費		2,839,507	事業費		
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金		2,616,764		県支出金	2,824,662		県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他		11,186		その他	12,793		その他	
	一般財源	－	3,057		一般財源	2,052		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード 753.754.755.756.757

事業名	国民健康保険事業（納付金）			事業種別		☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	健康保険課	課長名	新川　真哉	予算科目	会計	2	国民健康保険特別会計
担当係	国民健康保険係				款	3	国民健康保険事業費納付金
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり			項		
施政方針	3 医療保険事業の推進				目		

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	国民健康保険加入者（被保険者）		
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	国保制度の円滑な運営と財政の安定化に向けて、適正な財源確保を図る。		
事業の内容	・平成30年度からの国保県単位化に伴い、県が財政運営の責任主体となった。 ・市町村は県が算定し決定された納付金を県に納付する。		
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	
事業期間	年度　～　　年度	総事業費	千円
根拠法令等	国民健康保険法	関連計画等	

3. 令和 3 年度の実績・成果

項　目	令和2年度	令和3年度
一般被保険者医療給付費分	812,253,398	787,374,402
退職被保険者医療給付費分	0	151,408
一般被保険者後期高齢者支援金分	221,427,790	192,854,037
退職被保険者後期高齢者支援金分	0	24,486
介護納付金分	85,693,611	74,343,745
合　計	1,119,374,799	1,054,748,078

（単位：円）

4. 事業費

（単位：千円）

		補助率	2　年度決算			3　年度決算			次　年度繰越
事　業　費		－	1,119,375	事　業　費		1,054,748	事　業　費		
財源内訳	国庫支出金		9,128	財源内訳	国庫支出金	4,900	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金		124,043		県支出金	112,555		県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他		260,272		その他	277,381		その他	
	一般財源	－	725,932		一般財源	659,912		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード 496

事業名	後期高齢者医療事業			事業種別		☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	健康保険課	課長名	新川真哉	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	後期高齢者医療係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり			項	1	社会福祉費
施政方針	3 医療保険事業の推進				目	6	後期高齢者医療費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	75歳以上の高齢者を対象（一定の障害のある65歳以上の方も対象）		
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	後期高齢者医療保険の適切な運営を支援します。		
事業の内容	国民皆保険を堅持し、将来にわたり医療保険制度を持続可能なものとしていくための医療制度改革の一環として、75歳以上の高齢者を対象に（一定の障害のある65歳以上の方も対象）、その心身の特性や生活実態等を踏まえ、平成20年4月から後期高齢者医療保険が創設された。		
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	
事業期間	平成 20 年度 ～ 年度	総事業費	千円
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律	関連計画等	

3. 令和 3 年度の実績・成果

○ 広域連合への負担金（一般会計共通経費・特別会計共通経費・療養給付に要する経費）令和3年度分

一般会計共通経費	6,208,476円	（	R2	6,219,691円 ）
特別会計共通経費	12,599,553円	（	R2	12,213,211円 ）
療養給付に要する経費	242,523,308円	（	R2	253,730,430円 ）

○ 後期高齢者医療特別会計への繰出金

基盤安定負担金（沖縄県3/4、西原町1/4）

60,151,523円

4. 事業費

（単位：千円）

		補助率	2 年度決算			3 年度決算			次 年度繰越
事業費		－	336,276	事業費		325,668	事業費		
財源内訳	国庫支出金		47	財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金		45,152		県支出金	45,114		県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他		1,747		その他	20,167		その他	
	一般財源	－	289,330		一般財源	260,387		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード 500

事業名	後期高齢者医療事業（広域連合納付金）			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続		
担当課	健康保険課	課長名	新川真哉	予算科目	会計	7	後期高齢者医療特別会計
担当係	後期高齢者医給付療係				款	1	後期高齢者医療広域連合納付金
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり			項	1	後期高齢者医療広域連合納付金
施政方針	3 医療保険事業の推進				目	1	後期高齢者医療広域連合納付金

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	75歳以上の高齢者を対象（一定の障害のある65歳以上の方も対象）
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	適正な医療を確保する
事業の内容	・沖縄県後期高齢者医療広域連合に対して、保険料等負担金を支出する。

国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	
事業期間	平成 20 年度 ～ 年度	総事業費	千円
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律	関連計画等	

3. 令和 3 年度の実績・成果

【負担金内訳】 （単位：千円）

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
特別徴収分保険料	110,598	120,036	132,482	143,173	143,257
普通徴収分保険料	70,283	80,996	83,706	88,523	86,086
保険基盤安定負担金	60,812	61,272	59,330	60,203	60,152
合計	241,693	262,304	275,518	291,899	289,495
※ 収納率（現年度）	99.60%	99.00%	99.51%	99.69%	99.67%

4. 事業費 （単位：千円）

		補助率	2 年度決算			3 年度決算			次 年度繰越
事業費		－	291,899	事業費		289,495	事業費		
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金		45,152		県支出金			県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他		231,696		その他	229,343		その他	
	一般財源	－	15,051		一般財源	60,152		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード　507

事業名	予防接種事業			事業種別		☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	こども課	課長名	富 原 素 子	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	母子保健係				款	4	衛生費
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり			項	1	保健衛生費
施政方針	4 母子保健事業の推進				目	2	予防費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	0歳～20歳未満（予防接種法に基づく定期の予防接種の対象者）		
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	予防接種をすることで防げる疾病や感染症の蔓延を未然に防ぐ。		
事業の内容	①抵抗力の弱い乳幼児・学童を対象に予防接種を行う。 定期予防接種 個別接種（ロタウイルス・B型肝炎・ﾋﾌﾞ・小児用肺炎球菌・4種混合・BCG・MR・水痘・日本脳炎・DT・HPV）		
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	
事業期間	年度 ～ 年度	総事業費	千円
根拠法令等	予防接種法・西原町予防接種実施要綱	関連計画等	

3. 令和 3 年度の実績・成果

種別		令和2年度		令和3年度		
		対象者	接種者	対象者	接種者	
ヒ　ブ		607 人	1197 人	615 人	1,187 人	※初回3回、追加接種
小児用肺炎球菌		607 人	1172 人	615 人	1,185 人	※初回3回、追加接種
B型肝炎		282 人	821 人	312 人	893 人	※ 初回2回、追加接種
DPT-IPV(4種混合)	初回	277 人	848 人	325 人	943 人	※初回3回接種
	追加	322 人	346 人	305 人	260 人	
BCG		274 人	278 人	313 人	307 人	
MR	1期	322 人	313 人	307 人	258 人	
	2期	401 人	364 人	401 人	354 人	
水　痘		647 人	603 人	608 人	505 人	※2回
日 本 脳 炎※		1,128 人	1,503 人	1,135 人	671 人	※第1期3回、第2期
DT		412 人	349 人	425 人	287 人	
ロタウイルス		282 人	241 人	214 人	625 人	※R2.10月より定期接種

※ R2年度より日本脳炎対象者については、特例対象者除く。

※ 対象者は、標準的な接種期間(病気にかかりやすい年齢や免疫のつけやすい間隔を考慮して定められたもの)の人数。

4. 事業費

（単位：千円）

		補助率	2 年度決算			3 年度決算			次 年度繰越
事業費		－	84,288	事業費		84,060	事業費		
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金	331	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	8/10	5,753		県支出金	5,224		県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他				その他			その他	
	一般財源	－	78,535		一般財源	78,836		一般財源	

1. 事業名等

事業コード 612

事業名	妊婦健診事業			事業種別		☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	こども課	課長名	富 原 素 子	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	母子保健係				款	4	衛生費
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり			項	1	保健衛生費
施政方針	4 母子保健事業の推進				目	3	母子保健費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	妊婦		
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	妊婦及び胎児の健康の保持増進を図る。		
事業の内容	・窓口にて親子健康手帳および妊婦健康診査受診票を交付する。 ・妊婦健診14回分を公費助成する。		
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	
事業期間	年度 ～ 年度	総事業費	千円
根拠法令等	母子保健法	関連計画等	

3. 令和 3 年度の実績・成果

・親子健康手帳交付件数 319件 （11週までの届出 302件(94.7%)
・妊婦健診14回分を公費助成している。 受診延人数 3,995件 実人数487人
・親子健康手帳発行時にアンケートを実施し、妊婦のリスク（生活習慣病、若年・高齢妊娠）の把握に努めている。
・若年妊婦や医療機関からの紹介ケース等は、早期支援、継続支援のため、地区担当保健師に引継ぎ対応している。
・低出生体重児予防のため、沖縄県が提示している喫煙、やせ妊婦を対象とし保健指導の強化を行っている。

4. 事業費 （単位：千円）

		補助率	2 年度決算			3 年度決算			次 年度繰越
事業費		－	27,168	事業費		29,952	事業費		
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金				県支出金			県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他				その他	5		その他	
	一般財源	－	27,168		一般財源	29,947		一般財源	0

1．事業名等

事業コード　435

事業名	母子保健事業			事業種別		☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	こども課	課長名	富 原 素 子	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	母子保健係				款	4	衛生費
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり			項	1	保健衛生費
施政方針	4 母子保健事業の推進				目	3	母子保健費

2．事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	妊産婦、乳幼児及びその保護者など。
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	妊産婦･乳幼児への母子保健サービスの充実強化を図ることで、母子保健水準の向上が期待される。
事業の内容	母子保健水準の向上を図ることを目的に、母子保健推進員活動、育児支援等を実施する。

国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	
事業期間	年度 ～ 年度	総事業費	千円
根拠法令等	母子保健法	関連計画等	西原町こども子育て支援事業計画

3．令和 3 年度の実績・成果

【親子健康手帳交付状況】

令和2年度	令和3年度
316 人	319 人

【妊産婦・新生児乳児訪問】

令和2年度		令和3年度	
妊産婦	新生児幼児	妊産婦	新生児幼児
43 人	82 人	41 人	136 人

【母子保健推進員活動】（令和3年度：19人）

事 業 名	令和2年度	令和3年度
未受診訪問	65	17
こんにちは赤ちゃん訪問	101	25
定例会	10回	5回
乳幼児健診	29回（104人）	28回（97人）
ベビースクール	2回（4人）	0回
親子ひろば	9回（9人）	9回（9人）

※令和3年度は新型コロナの感染拡大予防のため、
訪問や託児を伴う母推活動はほぼ休止していた。

4．事業費

（単位：千円）

		補助率	2 年度決算			3 年度決算			次 年度繰越
事 業 費		－	9,535	事 業 費		10,176	事 業 費		
財源内訳	国庫支出金	1/3		財源内訳	国庫支出金	241	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	1/3			県支出金	241		県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他				その他			その他	
	一般財源	－	9,535		一般財源	9,694		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード 337

事業名	こども医療費助成事業			事業種別		☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	健康保険課	課長名	新 川 真 哉	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	国民健康保険係				款	4	衛生費
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり			項	1	保健衛生費
施政方針	4 母子保健事業の推進				目	3	母子保健費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	医療保険各法の規定による被保険者又は被扶養者であり、中学卒業前の児童
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	こどもの疾病の早期発見と早期治療を促進し、こどもの健全な育成を図る。また、子育て世帯の経済的負担軽減を図る。
事業の内容	医療費の自己負担分の助成を行う。 通院・入院：0歳から中学卒業まで

国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	－
事業期間	年度 ～ 年度	総事業費	千円
根拠法令等	西原町こども医療費助成に関する条例及び施行規則	関連計画等	

3. 令和 3 年度の実績・成果

【こども医療費助成事業】

令和2年度		令和3年度	
件数	助成金額	件数	助成金額
32,080 人	49,415 千円	33,744 人	59,555 千円

新型コロナウイルスの影響で、医療機関を受診する人数が新型コロナウイルス流行以前より減少した。

4. 事業費

（単位：千円）

		補助率	2 年度決算			3 年度決算			次 年度繰越
事業費		－	52,475	事業費		63,956	事業費		
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	1/2	24,711		県支出金	29,777		県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他				その他			その他	
	一般財源	－	27,764		一般財源	34,179		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード 210

事業名	坂田保育所運営事業			事業種別		☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	こども課	課長名	島 袋 友 一	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	保育所係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり			項	2	児童福祉費
施政方針	5 児童・母子(父子)福祉の推進				目	2	保育所費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	坂田保育所入所の児童		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	保護者の就労支援・子育て支援の充実で安心して生活できる。		
事業の内容	保護者の就労支援・子育て支援として公立坂田保育所にて、保育に必要な児童の保育を行う。		
国土強靱化地域計画位置付の要否	要	左記計画に基づく取組の交付金等名称	保育所等整備交付金
事業期間	年度 ～ 年度	総事業費	千円
根拠法令等	子ども・子育て支援法、児童福祉法	関連計画等	西原町こども・子育て支援事業計画

3. 令和 3 年度の実績・成果

単位:千円

	R2事業費	R3事業費
坂田保育所	43,292	42,352

・発達支援保育なども行っている。

・私立認可保育園と連携を図り、公立保育所としての役割を果たせるよう取り組んできた。

◎ 令和3年度の事業について

・新型コロナウイルス感染症対策支援事業 消耗品費 493,453円

4. 事業費

(単位:千円)

		補助率	2 年度決算			3 年度決算			次 年度繰越
事業費		-	43,292	事業費		42,352	事業費		315
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金	494	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金				県支出金			県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他		7,204		その他	7,160		その他	
	一般財源	-	36,088		一般財源	34,698		一般財源	315

1. 事業名等

事業コード 421

事業名	公立保育所事務運営事業			事業種別		☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	こども課	課長名	島 袋 友 一	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	保育所係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり			項	2	児童福祉費
施政方針	5 児童・母子(父子)福祉の推進				目	2	保育所費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	公立保育所入所児童		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	保護者の就労支援・子育て支援の充実を図ることで、安心して生活できる環境を整える。		
事業の内容	保護者の就労支援及び子育て支援の場として町立保育所にて、保育の必要な児童を保育する。		
国土強靱化地域計画位置付の要否	要	左記計画に基づく取組の交付金等名称	保育所等整備交付金
事業期間	年度 ～ 年度	総事業費	千円
根拠法令等	児童福祉法	関連計画等	西原町こども・子育て支援事業計画(平成27年度～)

3. 令和 3 年度の実績・成果

【公立保育所】 (単位:人)

	令和2年度	令和3年度
	年間延園児数	年間延園児数
坂田保育所	987	851

【主な事業内容】 (単位:人)

発達支援保育事業	令和2年度	令和3年度
	年間延園児数	年間延園児数
坂田保育所	60	48

4. 事業費

(単位:千円)

		補助率	2 年度決算			3 年度決算			次 年度繰越
事業費		-	10,776	事業費		10,678	事業費		0
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金				県支出金			県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他		1,445		その他	3,082		その他	
	一般財源	-	9,331		一般財源	7,596		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード　812

事業名	西原町立坂田保育所空調整備事業			事業種別		☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	こども課	課長名	島袋　友一	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	保育所係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	6 章	健康と福祉のまちづくり			項	2	児童福祉費
施政方針	5 児童・母子（父子）福祉の推進				目	2	保育所費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	公立保育所入所児童及び職員				
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として保育所内に換気システムを導入する。あわせて、老朽化した空調設備の入替を同時に施工し、入所児童及び職員の環境改善のため整備をする。				
事業の内容	・坂田保育所空調取替工事設計業務委託 ・坂田保育所空調取替工事 ・坂田保育所空調取替工事監理業務委託				
国土強靭化地域計画位置付の要否	要	左記計画に基づく取組の交付金等名称	新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金		
事業期間	年度　～　年度	総事業費	27,880　千円		
根拠法令等		関連計画等			

3. 令和 3 年度の実績・成果

単位：円

業務名	R2決算額	R3決算額（R2繰越）	計
坂田保育所空調取替工事設計業務委託	1,314,500	0	1,314,500
坂田保育所空調取替工事	10,428,000	15,642,000	26,070,000
坂田保育所空調取替工事監理業務委託	0	495,000	495,000

工期	竣工日	完了検査日	総事業費
令和3年2月16日～6月30日	令和3年6月22日	令和3年6月29日	27,879,500

4. 事業費

（単位：千円）

		補助率	2　年度決算			3　年度決算			次　年度繰越
事業費		－	11,743	事業費		16,137	事業費		
財源内訳	国庫支出金		1,315	財源内訳	国庫支出金	16,137	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金				県支出金			県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他				その他			その他	
	一般財源	－	10,428		一般財源	0		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード　66

事業名	私立分児童運営費負担事業			事業種別		☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	こども課	課長名	島袋　友一	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	保育所係、幼稚園こども園係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり			項	2	児童福祉費
施政方針	5 児童・母子（父子）福祉の推進				目	3	児童措置費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	私立認可保育園、認定こども園、小規模保育事業所、事業所内保育事業所の入園児童
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	入園児童の安全確保、保育実施による入園児童の健全育成
事業の内容	①母親の就労支援・子育て支援として、私立認可保育園・認定こども園・小規模保育事業所・事業所内保育施設にて、保育の必要な児童に対する保育を行う。 ②保育士の負担軽減を目的として、保育支援者を配置した認可保育園に対し、要する費用の一部を補助する。（保育体制強化事業、平成29年度より） ③待機児童解消策となる保育士の確保を目的として、保育士の正規雇用化を図る認可保育園に対し、要する費用の一部を補助する。（保育士正規雇用化促進事業。事業は平成27年度より実施、間接補助事業としては平成30年度より）

国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	
事業期間	年度　～　年度	総事業費	千円
根拠法令等	子ども・子育て支援法、児童福祉法	関連計画等	西原町子ども・子育て支援事業計画

3. 令和 3 年度の実績・成果

【運営費負担金】　単位：人（園児数）、千円（負担金）

保育所	令和3年度 園児数（延）	令和3年度 負担金
西原白百合保育園	1,422	130,119
愛和保育園	1,972	177,568
さざなみ保育園	2,147	201,555
小川保育園	804	94,491
さくらんぼ保育園	1,203	102,232
さわふじ保育園	1,280	118,227
さうんど保育園	1,036	93,389
西原保育園	1,077	91,873
こばとゆがふ保育園	993	87,267
広域利用分（11園）	83	7,842
合計	12,017	1,104,563

認定こども園・地域型保育事業		令和3年度 園児数（延）	令和3年度 負担金
町内	善隣幼稚園（1号・2号）	312	28,741
	うえはら保育園	217	39,616
	こばと保育園	167	30,611
	キティーハウス	174	29,686
町外	事業所内保育所（3園）	60	7,480
	認定こども園（2.3号）（7園）	157	7,960
	認定こども園・幼稚園（1号）（6園）	222	15,656
	小規模保育所（2・3号）（1園）	9	1,581
		0	0
		0	0
		0	0
		0	0
合計		1,318	161,331

【保育補助者雇上強化事業】　単位：千円

	令和3年度
愛和保育園	4,320
さざなみ保育園	4,320
西原保育園	2,160
合計	10,800

【中部地区市町村圏事務組合共同処理負担金】

単位：千円

	令和3年度
負担額	2,441

4. 事業費

（単位：千円）

		補助率	2　年度決算			3　年度決算			次　年度繰越
事業費		－	1,262,728	事業費		1,298,832	事業費		0
財源内訳	国庫支出金		613,208	財源内訳	国庫支出金	637,692	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金		259,400		県支出金	274,192		県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他		138,204		その他	92,321		その他	
	一般財源	－	251,916		一般財源	294,627		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード 320

事業名	地域子育て支援拠点事業補助金交付事業			事業種別		☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	こども課	課長名	島 袋 友 一	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	保育所係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり			項	2	児童福祉費
施政方針	5 児童・母子(父子)福祉の推進				目	3	児童措置費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	保育所に入所していない児童で、家庭等で保育されている就学前の親子		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	乳児又は幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行うことにより、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを促進することを目的とする。		
事業の内容	地域の子育て家庭に対する育児不安等についての相談指導、子育てサークル及び子育てボランティアの育成・支援、地域の保育資源の情報提供等 (実施園:西原白百合保育園・さざなみ保育園)		
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	−
事業期間	年度 ～ 年度	総事業費	千円
根拠法令等	西原町特別保育事業費補助金交付要綱・安心こども基金事業(子育て支援交付金からの移行事業)	関連計画等	西原町こども・子育て支援事業計画

3. 令和 3 年度の実績・成果

【保育園別実施状況】 単位:人

	令和2年度		令和3年度	
	事業名	参加人数	事業名	参加人数
西原白百合保育園	地域子育て支援拠点事業「めぐみの広場」	543	地域子育て支援拠点事業「めぐみの広場」	357
さざなみ保育園	地域子育て支援拠点事業「まんぼうはうす」	525	地域子育て支援拠点事業「まんぼうはうす」	108

【保育園別活動内容】

	活動内容
西原白百合保育園	こいのぼり制作、母の日制作、デビット先生と遊ぼう、父の日制作、七夕制作、ハロウィン制作等
さざなみ保育園	クレヨンお絵かき、シャボン玉遊び、ままごと、かるた、絵の具遊び、玩具で自由遊び等

・2園で実施する事はできたが、新型コロナウイルス感染症の影響により度々の休止を余儀なくされた

4. 事業費 (単位:千円)

		補助率	2 年度決算			3 年度決算			次 年度繰越
事業費		−	11,514	事業費		12,507	事業費		
財源内訳	国庫支出金	1/3	3,838	財源内訳	国庫支出金	4,169	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	1/3	3,838		県支出金	4,169		県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他				その他			その他	
	一般財源	−	3,838		一般財源	4,169		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード 323

事業名	発達支援保育事業補助金交付事業			事業種別		☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	こども課	課長名	島 袋 友 一	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	幼稚園こども園係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり			項	2	児童福祉費
施政方針	5 児童・母子(父子)福祉の推進				目	3	児童措置費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	発達支援の必要な児童及び保護者		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	保育が必要であって、かつ、発達に遅れ等がある子どもの保育を健常児と統合保育し、保護者が安心して就労と家庭の両立ができるようにする。		
事業の内容	・発達支援の必要な児童を保育所に受入れ、保育をする。 ・支援児の保育に対し、加配保育士をつけた場合1人当たり月額75,000円(子育て支援員等については65,000円)(基準額)を補助する。※1人のみ受入園は月額100,000円。1対1の支援が必要な支援児については、月額25,000円を加算する。 ・心理士による巡回指導・相談に対し、1園につき年額180,000円(基準額)を補助する。		
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	
事業期間	年度 ～ 年度	総事業費	千円
根拠法令等	西原町発達支援保育事業費補助金交付要綱	関連計画等	西原町子ども・子育て支援事業計画

3. 令和 3 年度の実績・成果

	【対象園児数】		【巡回指導実施回数】	
	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度
愛和保育園	4	5	9	7
こばとゆがふ保育園	1	2	8	7
さくらんぼ保育園	1	3	5	4
さわふじ保育園	1	1	4	5
さざなみ保育園	2	1	3	5
西原保育園	4	6	8	7
こばと保育園	2	1	7	6
善隣幼稚園	2	2	4	4
小川保育園	0	2	0	5
西原白百合保育園	0	1	0	5
※坂田保育所	5	4	6	5

※公立保育所については、公立保育所運営事業で実施

4. 事業費

(単位:千円)

		補助率	2 年度決算			3 年度決算			次 年度繰越
事業費		－	12,010	事業費		19,945	事業費		
財源内訳	国庫支出金		0	財源内訳	国庫支出金	0	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金		0		県支出金	0		県支出金	
	地方債		0		地方債	0		地方債	
	その他		0		その他	0		その他	
	一般財源	－	12,010		一般財源	19,945		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード 786

事業名	子育てのための施設等利用給付事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続		
担当課	こども課	課長名	島 袋 友 一	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	保育所係、幼稚園こども園係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり			項	2	児童福祉費
施政方針	5 児童・母子(父子)福祉の推進				目	1	児童福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	幼稚園・認定こども園・認可外保育施設等に通園する児童及び保護者		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	教育・保育サービスを受ける児童の保護者に対する費用負担の軽減		
事業の内容	・子ども・子育て支援法の規定に基づき、認定を受けた児童が対象施設(サービス)(認可外保育園・未移行幼稚園・預かり保育等)を利用した際の費用の一部を給付費として保護者へ支給する。		
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	
事業期間	年度 ～ 年度	総事業費	千円
根拠法令等	子ども・子育て支援法	関連計画等	西原町子ども・子育て支援事業計画

3. 令和 3 年度の実績・成果

○子育てのための施設等利用給付費

幼児教育・保育無償化制度のうち「子どものための教育・保育給付認定」の対象外となる、①新制度に移行しない幼稚園(未移行幼稚園)、②認可外保育施設(一時預かり事業、ファミリーサポートセンター等)、③幼稚園・認定こども園の預かり保育事業等の保育料を無償化にするための認定(施設等利用給付認定)を受けた給付対象者への給付費

令和2年度		令和3年度	
私立幼稚園	29 人	私立幼稚園	41 人
認可外保育施設等	105 人	認可外保育施設等	147 人
預かり保育事業	226 人	預かり保育事業	271 人

○子ども・子育て支援事業費補助金対象経費(無償化実施円滑化事業等)10/10

時間外勤務手当	98 千円
消耗品費・印刷製本費	47 千円
通信運搬費	79 千円
職員派遣委託料	1,077 千円
合計	1,301 千円

4. 事業費

(単位:千円)

		補助率	2 年度決算			3 年度決算			次 年度繰越
事業費		-	67,004	事業費		82,475	事業費		
財源内訳	国庫支出金	5/10	35,953	財源内訳	国庫支出金	42,038	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	1/4、10/10	23,207		県支出金	22,320		県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他				その他			その他	
	一般財源	-	7,844		一般財源	18,117		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード 725

事業名	西原町こども貧困緊急対策支援事業			事業種別	□ 1. 新規 ☑ 2. 継続		
担当課	こども課	課長名	富原 素子 ・島袋 友一	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	こども相談係・子育て支援係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり			項	2	児童福祉費
施政方針	5 児童・母子(父子)福祉の推進				目	1	児童福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	西原町内に居住するこどもがいる貧困世帯		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	こどもを通して貧困世帯を調査し、支援事業を展開する		
事業の内容	就学援助申請や健康診査結果などの情報により貧困世帯を調査し、支援事業を展開することにより貧困率減を目指す。		
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	
事業期間	平成 28 年度 ～ 年度	総事業費	千円
根拠法令等	子どもの貧困対策の推進に関する法律	関連計画等	西原町子ども・子育て支援事業計画

3. 令和 3 年度の実績・成果

1.沖縄子供の貧困緊急対策事業(内閣府事業)

(1)子供貧困対策支援員配置事業

	R1	R2	R3
支援員配置人数	2名	2名	2名

(2)子供の居場所の運営支援事業(学習・生活・食事支援)

	R1	R2	R3
わくわく教室(自主事業)開所日数	21日	7日	12日
わくわく教室(自主事業)利用者述べ人数	189人	38人	44人
がじゅまーる教室(委託)開所日数	140日	134日	157日
がじゅまーる教室(委託)利用者述べ人数	1,079人	631人	638人

2.沖縄県子どもの貧困対策推進交付金事業(県支出金事業)

(1)放課後児童クラブの利用者負担軽減を図る事業(1か月当たりの利用料の2分の1以内を減免。月限度額5,000円)

	R1	R2	R3
利用児童数	82人	64人	81人
助成額合計	3,289千円	2,398千円	4,205千円

(2)自治会居場所づくり事業(居場所・学習支援・三世代交流に対する補助金交付事業。1自治会当たり120,000円/年。)

	R1	R2	R3
実施自治会数	3か所	4か所	6か所
実施回数	291回	238回	445回
参加者数	2,661人	2,077人	3,236人

4. 事業費

(単位:千円)

		補助率	2 年度決算			3 年度決算			次 年度繰越
事業費		-	13,531	事業費		15,787	事業費		0
財源内訳	国庫支出金		9,611	財源内訳	国庫支出金	9,873	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金		2,098		県支出金	3,585		県支出金	
	地方債	ー			地方債			地方債	
	その他	ー			その他			その他	
	一般財源	ー	1,822		一般財源	2,329		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード 236

事業名	放課後児童健全育成事業			事業種別		☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	こども課	課長名	島 袋 友 一	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	子育て支援係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり			項	2	児童福祉費
施政方針	5 児童・母子(父子)福祉の推進				目	1	児童福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	小学校に就学している児童
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	放課後、学童クラブで児童を預かることで、保護者が安心して仕事ができる。
事業の内容	保護者が就労等で昼間家庭にいない児童を預かることで、子育ての支援を行い、児童を事故や犯罪から保護し、さらには健全育成を図ることを目的とする。

国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	
事業期間	年度 ～ 年度	総事業費	千円
根拠法令等	・沖縄県放課後子どもプラン事業補助金交付要綱 ・西原町放課後児童健全育成補助金交付要綱	関連計画等	西原町こども・子育て支援事業計画

3. 令和 3 年度の実績・成果

【放課後児童クラブ】 ※子ども子育て支援交付金事業(国1/3・県1/3・町1/3)

通常運営費事業費

	支援数	人数	事業費
R1	10	416	104,787 千円
R2	11	456	112,831 千円
R3	11	462	120,077 千円

特例措置分(ｺﾛﾅ関連)事業費

	支援数	事業費	
R1	11	5,616 千円	※10/10
R2	11	15,561 千円	※備品のみ 国10/10
R3	13	15,027 千円	

【西原町学童保育連絡協議会団体補助金】

	支援数	事業費
R1	10	65 千円
R2	11	65 千円
R3	13	65 千円

・学童保育連絡協議会は、月に1回定例会を開催し情報の共有を図り、クラブの質の向上に取り組んでいる。
・学童保育連絡協議会と役場と年3回程度意見交換会を行い、情報共有を図っている。

【放課後児童支援員等資質向上研修事業】子ども子育て支援体制整備総合推進事業費国庫補助金1/2)

R1	337千円
R2	400千円
R3	354千円

4. 事業費

(単位:千円)

		補助率	2 年度決算			3 年度決算			次 年度繰越
事業費		-	134,356	事業費		135,522	事業費		
財源内訳	国庫支出金	1/3・1/2	46,183	財源内訳	国庫支出金	46,943	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	1/3	46,903		県支出金	45,033		県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他				その他			その他	
	一般財源	-	41,270		一般財源	43,546		一般財源	

1. 事業名等

事業コード 330

事業名	母子父子家庭等医療費助成事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続		
担当課	こども課	課長名	島 袋 友 一	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	子育て支援係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり			項	2	児童福祉費
施政方針	5 児童・母子(父子)福祉の推進				目	5	母子福祉費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	母子家庭の母と児童・父子家庭の父と児童・養育者が養育する父母のない児童		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	母子及び父子家庭等の生活の安定と自立を支援する。		
事業の内容	母子及び父子家庭等に対し、医療費の一部を助成する事により、母子及び父子家庭等の生活の安定と自立を支援し、もって母子及び父子家庭等の福祉の増進を図る。(平成29年4月1日受診分より自動償還開始、自動償還を導入していない医療機関で受診した場合は医療機関の領収書提示のうえ窓口にて申請後に償還払い)		
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	
事業期間	年度 ～ 年度	総事業費	千円
根拠法令等	・沖縄県母子及び父子家庭等医療費助成事業実施要綱 ・西原町母子及び父子家庭等医療費助成事業実施要綱	関連計画等	西原町子ども・子育て支援事業計画

3. 令和 3 年度の実績・成果

【母子父子家庭等医療費助成事業】 ※扶助費

令和2年度		令和3年度	
件数	扶助費	件数	扶助費
1,364 人	13,591 千円	1,327 人	14,127 千円

※自己負担→1診療機関につき1月、1,000円(通院のみ)・入院分の自己負担はなし

4. 事業費

(単位:千円)

		補助率	2 年度決算			3 年度決算			次 年度繰越
事業費		-	13,828	事業費		14,392	事業費		
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	1/2(扶助費)	6,795		県支出金	7,063		県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他				その他			その他	
	一般財源	-	7,033		一般財源	7,329		一般財源	

1. 事業名等

事業コード 633

事業名	児童手当支給事務事業			事業種別		☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	こども課	課長名	島 袋 友 一	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	子育て支援係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり			項	2	児童福祉費
施政方針	5 児童・母子(父子)福祉の推進				目	3	児童措置費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	中学校卒業までの児童を養育している方
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを社会全体で応援するため
事業の内容	子育てを未来への投資として、次代を担う子どもの健やかな育ちを個人の問題とするのではなく、社会全体で応援するという観点から実施するもの。子育て世帯の経済面を支援し、子どもを安心して生み育てることができる社会の構築を目指す 。 ・2月、6月、10月に前月分までの手当てを支給(0～3歳未満一律15,000円、,第1子・2子 10,000円、中学生一律10,000円、所得制限以上一律5,000円、所得上限以上支給なし)

国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	－
事業期間	年度 ～ 年度	総事業費	－ 千円
根拠法令等	児童手当法	関連計画等	

3. 令和 3 年度の実績・成果

令和3年度の実績

区分			児童手当の額の基礎となる延べ児童数(人)	支 出 額 (円)
被用者※1	0～3歳未満(15,000円)	15,000	7,983	119,745,000
	3歳～中学校終了前	10,000	31,528	315,280,000
		15,000	7,628	114,420,000
非被用者※2		10,000	8,711	87,110,000
		15,000	4,148	62,220,000
特例給付※3		5,000	2,266	11,330,000
合計			62,264	710,105,000

※1 被用者…手当受給者本人が、全国健康保険協会や共済組合等の社会保険被保険者である人
※2 非被用者…手当受給者本人が、国保加入者や生保受給者など社会保険被保険者でない人
※3 所得制限を超過した方は、児童一律5,000円のの特例給付が支給される。

児童手当法改正による対応業務に、国庫10/10の補助がある。(システム改修など)
「令和3年度子ども・子育て支援事業費補助金(うち、児童手当改正実施円滑化事業):￥1,074,000

4. 事業費

(単位:千円)

		補助率	2 年度決算			3 年度決算			次 年度繰越
事 業 費		－	710,412	事 業 費		713,891	事 業 費		
財源内訳	国庫支出金	37/45・4/6	490,985	財源内訳	国庫支出金	491,662	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	4/45・1/6	108,393		県支出金	108,697		県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他				その他			その他	
	一般財源	－	111,034		一般財源	113,532		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード 870

事業名	子育て世帯生活支援特別給付金事業（その他世帯分）			事業種別	☑ 1. 新規 □ 2. 継続		
担当課	こども課	課長名	島袋　友一	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	子育て支援係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり			項	2	児童福祉費
施政方針	5 児童・母子（父子）福祉の推進				目	1	児童福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	令和3年3月31日時点で18歳未満の児童（障がい児の場合、20歳未満）を養育する父母等		
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	新型コロナウイルスの影響を受けた、低所得の子育て世帯の生活を支援する		
事業の内容	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化しその影響が様々な人々に及ぶ中、0歳から高校3年生（障がい児の場合、20歳未満）までの子どもを養育している低所得の子育て世帯に、子ども1人当たり5万円の給付を行う。		
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	－
事業期間	令和　3　　年度	総事業費	－　　千円
根拠法令等		関連計画等	

3. 令和 3 年度の実績・成果

◇支給対象：令和3年3月31日時点で18歳未満の児童（障がい児の場合、20歳未満）から
令和4年2月末までに生まれた児童を養育する父母等で
下記の①，②のいずかに該当する方
①令和3年度住民税（均等割）が非課税
②コロナの影響で令和3年1月1日以降の収入が急変し、非課税相当の収入となった方
（家計急変）

◇支 給 額：児童1人当たり5万円

○事業費の合計　：　50，100，000円

【非課税】
（支給対象児童数）　×　（支給額）
963名　×　5万円　＝　48，150，000円

【家計急変】
（支給対象児童数）　×　（支給額）
39名　×　5万円　＝　1，950，000円

○事務費　：　2，889，350円

（ 事 業 費 ）　（ 事 務 費 ）
50，100，000円　＋　2，889，350円　＝　52，989，350円
≒　52，990，000円

4. 事業費

（単位：千円）

		補助率	3　年度決算			3　年度決算			次　年度繰越
事 業 費		－		事 業 費		52,990	事 業 費		
財源内訳	国庫支出金	10/10		財源内訳	国庫支出金	52,990	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金				県支出金			県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他				その他			その他	
	一般財源	－	0		一般財源	0		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード 894

事業名	子育て世帯臨時特別給付金事業			事業種別	☑ 1. 新規	☐ 2. 継続	
担当課	こども課	課長名	島袋　友一	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	子育て支援係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり			項	2	児童福祉費
施政方針	5 児童・母子（父子）福祉の推進				目	1	児童福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	平成15年4月2日から令和4年3月31日までの間に出生した児童を養育している方		
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	新型コロナウイルスの影響を受けた、子育て世帯の生活を支援する		
事業の内容	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化しその影響が様々な人々に及ぶ中、0歳から高校3年生までの子どもを養育している方に、子ども1人当たり10万円の給付を行う。		
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	－
事業期間	令和　3　年度　～　4　年度	総事業費	－　千円
根拠法令等		関連計画等	コロナ克服・新時代開拓のための経済対策

3. 令和 3 年度の実績・成果

【先行給付金・追加給付金】
◇支給対象：平成15年4月2日～令和4年3月31日までに生まれた子どもを養育してる方
◇支 給 額：児童1人当たり10万円
※児童手当制度でいうところの 「特例給付」の所得に該当する方は支給対象外

〇事業費
（支給対象児童数）　×　（支給額）
　6，885名　　×　10万円　　＝　688，500，000円

〇事務費
　3，908，639円

（ 事 業 費 ）　　（ 事 務 費 ）
688，500，000円　＋　3，908，639円　　＝　692，408，639円
≒　692，409，000円

4. 事業費

（単位：千円）

		補助率	2　年度決算			3　年度決算			次　年度繰越
事業費		－		事業費		692,409	事業費		8,619
財源内訳	国庫支出金	10/10		財源内訳	国庫支出金	692,409	財源内訳	国庫支出金	8,619
	県支出金				県支出金			県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他				その他			その他	
	一般財源	－	0		一般財源	0		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード　67

事業名	児童館事務運営事業			事業種別		☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	こども課	課長名	島 袋 友 一	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	子育て支援係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり			項	2	児童福祉費
施政方針	5（児童・母子（父子）福祉の推進				目	4	児童福祉施設費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	18歳未満のすべての子ども（5才以下は保護者同伴）		
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	児童に健全な遊びを与えて、その健康を増進し、又は情操をゆたかにすることを目的とする。		
事業の内容	町内4児童館を管理・運営する。		
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	－
事業期間	年度 ～ 年度	総事業費	千円
根拠法令等	児童福祉法第40条（児童厚生施設）	関連計画等	西原町子ども・子育て支援事業計画

3. 令和 3 年度の実績・成果

【利用状況】

	令和2年度	令和3年度
	延利用者数	延利用者数
西原児童館	6,254	7,815
西原東児童館	9,532	10,097
坂田児童館	11,211	9,769
西原南児童館	11,064	11,560
合計	38,061	39,241

【主な事業内容】
・親子体操、親子リトミック
・マミーキッズ

以下の行事はコロナの影響で中止
・文化講座
・各種講座（工作・調理等）
・親子社会見学
・中部地区児童館交流会
・巨大迷路
・児童館フェスティバル　等

4. 事業費

（単位：千円）

		補助率	2　年度決算			3　年度決算			次　年度繰越
事業費		－	21,952	事業費		21,892	事業費		
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金				県支出金			県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他				その他			その他	
	一般財源	－	21,952		一般財源	21,892		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード 253

事業名	社会福祉協議会関係事業			事業種別		☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	福祉課	課長名	山 城 宏 達	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	社会福祉係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり			項	1	社会福祉費
施政方針	6 地域福祉活動の推進				目	1	社会福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	全ての町民・西原町社会福祉協議会		
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	社会福祉協議会の事務運営を安定化させることにより、相談活動・ボランティア活動への支援等、様々な取組を推進し、地域福祉の向上を図る		
事業の内容	全ての町民に対し、社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進に努めている。		
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	
事業期間	年度 ～ 年度	総事業費	千円
根拠法令等		関連計画等	

3. 令和 3 年度の実績・成果

【社会福祉協議会の事業内容】

令和2年度			令和3年度		
補助金額	53,393	千円	補助金額	57,780	千円

事業費内訳【R2】

社協運営事務費	46,532	千円
福祉センター運営費	6,861	千円
合 計	53,393	千円

事業費内訳【R3】

社協運営事務費	48,864	千円
福祉センター運営費	8,916	千円
合 計	57,780	千円

4. 事業費

（単位：千円）

		補助率	2 年度決算			3 年度決算		次 年度繰越
事 業 費		－	53,393	事 業 費		57,780	事 業 費	
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
	県支出金				県支出金		県支出金	
	地方債				地方債		地方債	
	その他		1,500		その他	3,500	その他	
	一般財源	－	51,893		一般財源	54,280	一般財源	0

1. 事業名等

事業コード 901

事業名	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業			事業種別	☑ 1. 新規	□ 2. 継続	
担当課	福祉課	課長名	山城　宏達	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	社会福祉係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり			項	1	社会福祉費
施政方針	6 地域福祉活動の推進				目	1	社会福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	令和3度市町村民税（均等割）が非課税の方
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう、住民税非課税世帯等に対して、臨時特別給付金事業を実施する。
事業の内容	対象世帯へ案内通知を送付、窓口及び郵送にて受付審査後、給付及び決定通知（振込み通知）を発送する。

国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	
事業期間	令和　3　年度　～　年度	総事業費	千円
根拠法令等	令和3年度西原町子育て世帯等臨時特別支援事業（住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金）支給事務実施要綱	関連計画等	

3. 令和 3 年度の実績・成果

【事業費】

	令和3年度
支給額	312,800 千円
支給決定者	3,128 人
支給額（1世帯当）	100 千円

【事務費】

令和3年度
9,569 千円

4. 事業費

（単位：千円）

		補助率	年度決算			3　年度決算			次　年度繰越
事業費		－	0	事業費		322,369	事業費		362,292
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金	322,369	財源内訳	国庫支出金	362,292
	県支出金				県支出金			県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他				その他			その他	
	一般財源	－	0		一般財源	0		一般財源	0

1．事業名等

事業コード　729

事業名	介護保険事業			事業種別		☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	福祉課	課長名	山 城 宏 達	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	介護支援係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり			項	1	社会福祉費
施政方針	7 高齢者福祉の推進				目	4	介護保険費

2．事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	介護保険事業事務運営経費		
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	介護保険事業運営の安定化を図る。		
事業の内容	介護保険窓口業務及び介護保険広域連合の運営に係る事業 （窓口嘱託員報酬、介護広域負担金、消耗品費等）		
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	
事業期間	年度 ～ 年度	総事業費	千円
根拠法令等	介護保険法	関連計画等	西原町高齢者保健福祉計画

3．令和 3 年度の実績・成果

平成28年度までは保険者として事業してきたが、平成29年度より「沖縄県介護保険広域連合」へ加入。
事業は広域が保険者として実施し、共通経費負担金・給付費、地域支援事業法定負担金等を広域連合へ歳出。

R3年度負担金歳出額
- ・広域連合共通経費負担金　45,978,233円
- ・広域連合介護認定事務経費負担金　21,773,112円
- ・広域連合介護給付費負担金　279,969,319円
- ・広域連合補助事業事務経費負担金　9,549,182円
- ・地域支援事業費負担金　17,248,463円

4．事業費

（単位：千円）

		補助率	2 年度決算			3 年度決算			次 年度繰越
事業費		－	400,817	事業費		391,719	事業費		
財源内訳	国庫支出金		1,063	財源内訳	国庫支出金	1,079	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金		33,600		県支出金			県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他		4,153		その他	1,980		その他	
	一般財源	－	362,001		一般財源	388,660		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード 741

事業名	包括的支援事業			事業種別		☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	福祉課	課長名	山 城 宏 達	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	介護支援係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり			項	1	社会福祉費
施政方針	7 高齢者福祉の推進				目	4	介護保険費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	西原町民（主に65歳以上の高齢者）		
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	高齢者が住み慣れた地域で、活動的に、かつ尊厳あるその人らしい生活を継続していくためには、できる限り要介護状態にならないように、介護予防への早期の取組みや必要に応じた介護予防サービス等の提供が必要である。		
事業の内容	主に、以下の事業で構成される。 ①地域包括支援センター事業　②配食サービス事業　③成年後見制度利用支援事業		
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	
事業期間	年度 ～ 年度	総事業費	千円
根拠法令等	介護保険法	関連計画等	西原町高齢者保健福祉計画

3. 令和 3 年度の実績・成果

①地域包括支援センター事業
1カ所委託(社協)
包括相談件数：延4,093件
相談内容内訳（重複）
①介護相談（383件）　④保健・福祉サービス(生保・身障・精神等)（293件）
②介護保険サービス（2,205件）　⑤権利擁護・虐待（231件）
③地域支援(配食・緊通・認知症等)（299件）　⑥その他（682件）
②配食サービス事業　西原敬愛園、配彩、パーソナルフーズ、ふれ愛本店、グリーンハウス西原委託
実人数　96人利用
延　10,896　食
③緊急通報システム事業：株式会社安全センター委託
実人数　22人
延　219人
④成年後見制度利用支援事業
市町村申立：無
報酬助成件数　4件

4. 事業費

（単位：千円）

		補助率	2 年度決算			3 年度決算			次 年度繰越
事業費		－	38,870	事業費		36,899	事業費		
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金				県支出金			県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他		31,325		その他	30,366		その他	
	一般財源	－	7,545		一般財源	6,533		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード　766

事業名	包括的支援事業（社会保障充実分）			事業種別		☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	福祉課	課長名	山 城 宏 達	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	介護支援係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり			項	1	社会福祉費
施政方針	7 高齢者福祉の推進				目	4	介護保険費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	西原町民（主に65歳以上の高齢者）		
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	高齢者が住み慣れた地域で、活動的に、かつ尊厳あるその人らしい生活を継続していくためには、できる限り要介護状態にならないように、介護予防への早期の取組みや必要に応じた介護予防サービス等の提供が必要である。		
事業の内容	主に、以下の事業で構成される。 ①在宅医療・介護連携推進事業　②生活支援体制整備事業　③認知症総合支援事業　④地域ケア会議推進事業 ※平成29年度までは、「包括的支援事業」で実施していたが、平成30年度より「包括的支援事業（社会保障充実分）」に組換えして実施している。		
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	
事業期間	年度　～　年度	総事業費	千円
根拠法令等	介護保険法	関連計画等	西原町高齢者保健福祉計画

3. 令和 3 年度の実績・成果

①在宅医療・介護連携推進事業（中部地区医師会　在宅ゆい丸センターへ委託）
・地域の医療・介護資源の把握：医療・介護おたすけマップを他医師会と共同運用し、地域資源の情報提供。
・在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討：在宅医療・介護連携推進会議4回/年
・医療介護関係者の情報共有の支援
・在宅医療・介護連携に関する相談支援：在宅ゆい丸センター内に相談窓口を設置
・医療・介護関係者の研修：多職種連携研修会の実施
・地域住民への普及啓発：地域住民向け講演会の実施→コロナのため、ACPに関する短編漫画や動画をゆい丸センターHP、You Tubeへ掲載
・在宅医療・介護連携に関する関係市町村の連携：市町村調整会議4回/年

②生活支援体制整備事業（社協へ委託）
　第2層協議体（中学校区）：生活支援コーディネータ2名配置
・ネットワークの構築：地域窓口連絡会等を実施し地域で困っていること等の情報共有
・地域ケア会議への参加や相談員連絡会において「私達の住んでいる町について考えよう」とワークショップを行う等ニーズ把握に努めた
・地域資源の見える化として「結い結い情報」の作成し、ケアマネ等関係機関に周知した。
・地域ケア会議　7回　（自立型ケアマネジメント）
・地域ケア推進会議　2回（第1層協議体）
　地域窓口相談や地域福祉計画等のニーズをまとめて、今後の包括の体制等についても検討した。

③認知症総合支援事業
・認知症初期集中支援チーム員会議　7回
・認知症初期集中支援チーム検討委員会　1回
・認知症地域支援推進員の配置

4. 事業費　（単位：千円）

		補助率	2　年度決算			3　年度決算			次　年度繰越
事業費		－	11,209	事業費		11,657	事業費		
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金				県支出金			県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他		11,209		その他	11,657		その他	
	一般財源	－	0		一般財源	0		一般財源	

1. 事業名等

事業コード 739

事業名	総合事業			事業種別		☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	福祉課	課長名	山 城 宏 達	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	介護支援係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり			項	1	社会福祉費
施政方針	7 高齢者福祉の推進				目	4	介護保険費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	要支援者及び基本チェックリスト該当者		
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	高齢者が、介護が必要な状態になっても住み慣れた地域で暮らし続けることができるようにするため、地域包括ケアシステムの構築に必要な、介護予防と生活支援を介護保険制度の中で行う。		
事業の内容	介護予防・生活支援サービス事業 ①訪問型サービス ②通所型サービス ③その他の生活支援サービス ④介護予防ケアマネジメント事業 一般介護予防事業（H30年度以降は、一般介護予防事業より組み替え） ①地域介護予防活動支援事業 ②一般介護予防事業評価事業 ③地域リハビリテーション活動支援事業		
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	
事業期間	年度 ～ 年度	総事業費	千円
根拠法令等	介護保険法	関連計画等	西原町高齢者保健福祉計画

3. 令和 3 年度の実績・成果

介護予防・生活支援サービス事業

①訪問型サービス
・介護予防訪問介護相当サービス：348件
②通所型サービス
・介護予防通所介護相当サービス：1,130件
・通所型サービスC事業：23件
③その他の生活支援サービス：実施なし
④介護予防ケアマネジメント事業：実施人数：1,012人

一般介護予防事業

①地域介護予防活動支援事業
・介護予防サポーター養成講座（日本健康倶楽部へ委託）：8回実施、参加人数14人（延人数65人）
・地域型通所事業：1地区、4回実施（津花波）
・いいあんべー共生事業（西原町社会福祉協議会へ委託）：32か所（32行政区）で744回実施、参加延人数9,784人
・介護予防事業一般高齢者施策事業（いいあんべー家の管理・運営）指定管理者：西原町社会福祉協議会
機能訓練室利用者延数：2,311人　ホール利用延件数：268件

③地域リハビリテーション活動支援事業
・会計任用作業療法士による活動：実施回数288回（通所型C事業調整、地域ケア会議運営、窓口・訪問介護相談等）
・訪問型支援事業：謝礼による理学療法士4回実施、対象者4人（延訪問回数4回）
・地域型通所事業(継続支援)：1地区、1回実施（兼久）

4. 事業費

（単位：千円）

		補助率	2 年度決算			3 年度決算			次 年度繰越
事業費		－	28,825	事業費		30,995	事業費		
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金				県支出金			県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他		28,335		その他	30,269		その他	
	一般財源	－	490		一般財源	726		一般財源	

1. 事業名等

事業コード 245

事業名	障害者福祉事務運営事業			事業種別		☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	福祉課	課長名	山 城 宏 達	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	障がい支援係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり			項	1	社会福祉費
施政方針	8 障がい者(児)の福祉の推進				目	1	社会福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	障がい福祉全般		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	障がい福祉事務運営の安定化を図る。		
事業の内容	障がい福祉事務の運営に係る事業 (委員報酬、臨時雇賃金、委託料、負担金、財政援助団体補助金等)		
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	
事業期間	年度 ～ 年度	総事業費	千円
根拠法令等	障害者総合支援法	関連計画等	西原町障がい福祉計画(ほのぼのプラン)

3. 令和 3 年度の実績・成果

【主な支出内容】 単位：円

説明	令和２年度	令和３年度
障害者施策推進協議会委員報酬	24,000	0
障害者自立支援推進協議会委員報酬	24,000	0
精神障害者保健福祉システム保守委託料	237,600	237,600
障害福祉サービス業務委託費	0	1,881,000
障害福祉サービス支援システム保守委託料	712,800	712,800
障害福祉サービス費報酬改定システム改修委託料	396,000	0
町障がい者計画等策定委託料	2,219,800	0
県視覚障害者福祉協会負担金	18,000	18,000
県身体障害者福祉協会負担金	50,000	50,000
県手をつなぐ育成会負担金	37,000	37,000
県身体障害者スポーツ大会負担金	40,500	40,500
県精神保健福祉協会負担金	18,339	18,339
中部広域市町村圏事務組合負担金	0	1,877,000
町身体障害者協会補助金	240,000	285,000
町しょうがい児者父母の会補助金	195,200	0
合計	4,213,239	5,157,239

4. 事業費 (単位:千円)

		補助率	2 年度決算			3 年度決算			次 年度繰越
事業費		-	9,158	事業費		12,980	事業費		
財源内訳	国庫支出金		798	財源内訳	国庫支出金	838	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金		942		県支出金	961		県支出金	
	地方債				地方債	0		地方債	
	その他				その他	0		その他	
	一般財源	-	7,418		一般財源	11,181		一般財源	0

1．事業名等

事業コード　260

事業名	重度心身障害者医療費助成事業			事業種別		☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	福祉課	課長名	山 城 宏 達	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	障がい支援係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり			項	1	社会福祉費
施政方針	8 障がい者（児）の福祉の推進				目	1	社会福祉総務費

2．事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	重度（1，2級及びA1,A2）の障がい者（児）で町の受給資格認定を受けた者		
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	重度心身障がい者（児）に対する経済的支援		
事業の内容	重度（身体障害者手帳1、2級及び療育手帳A1、A2）の障がい者（児）で町の受給資格認定を受けたものに対して、高額療養費等の公的負担分及び制度上の自己負担分を除く医療費についての助成事業である。		
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	
事業期間	年度 ～ 年度	総事業費	千円
根拠法令等	西原町重度心身障害者医療費助成に関する条例及び規則	関連計画等	西原町障がい福祉計画（ほのぼのプラン）

3．令和 3 年度の実績・成果

【重度心身障害者医療費助成事業】

令和元年度	令和2年度	令和3年度
3,320 件	4,384 件	4,649 件

4．事業費

（単位：千円）

		補助率	2 年度決算			3 年度決算			次 年度繰越
事業費		－	53,001	事業費		53,535	事業費		
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	1/2	26,297		県支出金	26,539		県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他				その他			その他	
	一般財源	－	26,704		一般財源	26,996		一般財源	0

1．事業名等

事業コード　261

事業名	身体障害者更生医療給付事業			事業種別		☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	福祉課	課長名	山 城 宏 達	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	障がい支援係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり			項	1	社会福祉費
施政方針	8 障がい者（児）の福祉の推進				目	1	社会福祉総務費

2．事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	18歳以上で身体障害者手帳を有する視覚障害者、聴覚又は平衡機能障害者、音声・言語・そしゃく機能の障害者、肢体不自由者、内部障害者、ヒト免疫不全ウイルスによる免疫機能障害者		
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	障がい者に対する経済的支援策		
事業の内容	身体障害者に対して、その障害を除去又は軽減し、日常生活能力又は職業能力を回復させるために必要な医療を給付する。		
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	
事業期間	年度 ～ 年度	総事業費	千円
根拠法令等	障害者総合支援法	関連計画等	西原町障がい福祉計画（ほのぼのプラン）

3．令和 3 年度の実績・成果

【身体障害者更生医療給付事業】

令和2年度	令和3年度
120 件	133 件

対象者が増加したため、事業費が増額となった。

4．事業費

（単位：千円）

		補助率	2 年度決算			3 年度決算			次 年度繰越
事業費		－	26,653	事業費		47,259	事業費		
財源内訳	国庫支出金	1/2	12,704	財源内訳	国庫支出金	21,416	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	1/4	6,352		県支出金	10,708		県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他				その他			その他	
	一般財源	－	17,617		一般財源	15,135		一般財源	

1．事業名等

事業コード　262

事業名	身体障害者補装具給付事業			事業種別		☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	福祉課	課長名	山 城 宏 達	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	障がい支援係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり			項	1	社会福祉費
施政方針	8 障がい者（児）の福祉の推進				目	1	社会福祉総務費

2．事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	身体障害者手帳所持者		
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	身体障害者（児）の日常生活や社会生活の向上を図る。		
事業の内容	身体障害者の日常生活や社会生活の向上を図るために、その失われた身体機能や損傷のある身体性能を補うための用具の購入費用又は修理費用を支給する。（平成19年6月以降身体障害児より組替え）		
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	
事業期間	年度 ～ 平　年度	総事業費	千円
根拠法令等	障害者総合支援法	関連計画等	西原町障がい福祉計画（ほのぼのプラン）

3．令和 3 年度の実績・成果

【身体障害者補装具給付事業】

令和2年度	令和3年度
80　件	82　件

4．事業費

（単位：千円）

		補助率	2　年度決算			3　年度決算			次　年度繰越
事業費		－	12,414	事業費		11,243	事業費		
財源内訳	国庫支出金	1/2	4,981	財源内訳	国庫支出金	5,601	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	1/4	2,490		県支出金	2,806		県支出金	
	地方債		0		地方債			地方債	
	その他		0		その他			その他	
	一般財源	－	4,943		一般財源	2,836		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード 742

事業名	障害児通所給付費等支援事業			事業種別		☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	福祉課	課長名	山 城 宏 達	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	障がい支援係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり			項	1	社会福祉費
施政方針	8 障がい者(児)の福祉の推進				目	1	社会福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	西原町に居住する障がい児
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	障がい児が安定した生活を営めるようにする。
事業の内容	放課後等デイサービス、児童発達支援などの障がい児通所給付費を給付する。 生活能力の向上のために必要な訓練、社会との交流の促進、その他必要な支援を行う。

国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	
事業期間	年度 ～ 年度	総事業費	千円
根拠法令等	児童福祉法	関連計画等	西原町障がい児福祉計画(ほのぼのプラン)

3. 令和 3 年度の実績・成果

【主な支出内容】 単位：件数

サービス	令和２年度	令和３年度
障害児相談支援	483	542
児童発達支援	445	604
医療型児童発達支援	7	12
放課後等デイサービス	2,001	2,227
保育所等訪問支援	24	59
国保　医科　入院	0	0
医科　入院外	0	0
歯科　入院	0	0
歯科　入院外	0	0
後高　医科　入院	0	0
医科　入院外	0	0
歯科　入院	0	0
歯科　入院外	0	0
社保　医科　入院	0	0
医科　入院外	8	12
歯科　入院	0	0
歯科　入院外	0	0
合計	2,968	3,456

4. 事業費 (単位:千円)

		補助率	2 年度決算			3 年度決算			次 年度繰越
事業費		－	275,926	事業費		321,482	事業費		
財源内訳	国庫支出金	1/2	132,320	財源内訳	国庫支出金	163,545	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	1/4	65,711		県支出金	81,772		県支出金	
	地方債		0		地方債	0		地方債	
	その他		0		その他	0		その他	
	一般財源	－	77,895		一般財源	76,165		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード 269

事業名	障害者自立支援給付費等給付事業			事業種別		☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	福祉課	課長名	山 城 宏 達	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	障がい支援係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり			項	1	社会福祉費
施政方針	8 障がい者(児)の福祉の推進				目	1	社会福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	在宅及び施設で生活する障がい者
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	障がい者が安定した生活を営めるようにする。
事業の内容	ヘルパー利用、生活介護、就労支援等の障がい福祉サービスを利用する経費の一部を助成する。 在宅及び施設で生活する障がい者の日常生活及び社会参加を支援する。

国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	
事業期間	年度 ～ 年度	総事業費	千円
根拠法令等	障害者総合支援法	関連計画等	西原町障がい福祉計画(ほのぼのプラン)

3. 令和 3 年度の実績・成果

【主な支出内容】 単位：件数

サービス	令和２年度	令和３年度
居宅介護	621	741
重度訪問介護	256	249
行動援護	34	24
同行援護	131	108
療養介護	192	222
生活介護	1,390	1,292
短期入所	125	230
施設入所支援	687	666
共同生活援助	454	599
自立訓練（機能訓練）	0	0
自立訓練（生活訓練）	69	68
就労移行支援	173	139
就労継続支援（Ａ型）	572	661
就労継続支援（Ｂ型）	1,695	1,880
就労定着支援	73	71
計画相談支援	1,100	1,264
地域移行支援	0	0
合計	7,572	8,214

4. 事業費 (単位:千円)

		補助率	2 年度決算			3 年度決算			次 年度繰越
事業費		－	917,252	事業費		968,222	事業費		
財源内訳	国庫支出金	1/2	454,450	財源内訳	国庫支出金	488,581	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	1/4	227,225		県支出金	244,290		県支出金	
	地方債		0		地方債	0		地方債	
	その他		1,175		その他	0		その他	
	一般財源	－	234,402		一般財源	235,351		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード 476

事業名	療養介護事業			事業種別		☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	福祉課	課長名	山 城 宏 達	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	障がい支援係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり			項	1	社会福祉費
施政方針	8 障がい者(児)の福祉の推進				目	1	社会福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	医療と常時介護を必要とする障がい者
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	障がい者が安定した生活を営む。
事業の内容	病院での医学的管理の下、日常的な介護を必要とする障がい者を支援する。

国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	
事業期間	年度 ～ 年度	総事業費	千円
根拠法令等	障害者総合支援法	関連計画等	西原町障がい福祉計画(ほのぼのプラン)

3. 令和 3 年度の実績・成果

【主な支出内容】 単位：件数

サービス	令和２年度	令和３年度
国保　医科　入院	143	156
医科　入院外	0	0
歯科　入院	0	0
歯科　入院外	0	0
後高　医科　入院	0	0
医科　入院外	0	0
歯科　入院	0	0
歯科　入院外	0	0
社保　医科　入院	48	59
医科　入院外	0	0
歯科　入院	0	0
歯科　入院外	0	0
合計	191	215

4. 事業費 (単位:千円)

		補助率	2 年度決算			3 年度決算			次 年度繰越
事業費		－	14,614	事業費		16,678	事業費		
財源内訳	国庫支出金	1/2	7,500	財源内訳	国庫支出金	7,913	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	1/4	3,750		県支出金	3,956		県支出金	
	地方債		0		地方債	0		地方債	
	その他		0		その他	0		その他	
	一般財源	－	3,364		一般財源	4,809		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード　78

事業名	農業委員会事務運営事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続		
担当課	産業観光課	課長名	宮平　淳	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	庶務係（農業委員会）				款	6	農業水産業費
まちづくり基本条例	7 条	豊かで活力のあるまちづくり			項	1	農業費
施政方針	1 農業の振興				目	1	農業委員会費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	農業従事者等		
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	農業委員会の円滑な運営		
事業の内容	農地又は農政に関するもの		
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	
事業期間	年度　～　年度	総事業費	千円
根拠法令等	農地法	関連計画等	

3. 令和 3 年度の実績・成果

【農地法に基づく農地の権利移動等の事務処理状況】

区分		令和3年度	
3条	許可申請	13 件	23,648 ㎡
4条	転用届出	8 件	4,307 ㎡
	転用許可申請	6 件	1,402 ㎡
5条	転用届出	29 件	10,480 ㎡
	転用許可申請	31 件	21,637 ㎡

【農地パトロール及び利用状況調査等】

・町内全農地の利用状況調査（約8,000筆）
・違反転用等の指導
・耕作放棄地所有者への中間管理機構への貸付誘導　等

4. 事業費

（単位：千円）

		補助率	2　年度決算			3　年度決算			次　年度繰越
事業費		－	18,511	事業費		18,420	事業費		1,678
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金		9,803		県支出金	8,731		県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他		266		その他	242		その他	
	一般財源	－	8,442		一般財源	9,447		一般財源	1,678

1. 事業名等

事業コード 331

事業名	シルバー人材センター事業			事業種別		☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	産業観光課	課長名	玉那覇　勝也	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	商工観光係				款	5	労働費
まちづくり基本条例	7 条	豊かで活力のあるまちづくり			項	1	労働諸費
施政方針	4 商工業の振興				目	1	労働諸費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	概ね60歳以上で就業並びに生きがいづくりに意欲がある者。		
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	各種事業の更なる拡大を図り、就業及び生きがいづくりに意欲がある会員の拡大に努める必要がある。		
事業の内容	シルバー人材センターにおいて高齢者に対する就業機会の創出並びに生きがい対策事業として各種の事業が実施されている。 各種事業を実施するための支援（補助）		
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	
事業期間	年度 ～ 年度	総事業費	千円
根拠法令等		関連計画等	

3. 令和 3 年度の実績・成果

【主な事業内容】

（シルバー人材センター実績）

	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績
受注件数	884 件	712 件	687 件
受注契約額	127,940 千円	124,528 千円	118,696 千円
就業延べ人員	18,923 人	17,589 人	17,415 人
就業率	90.0 %	87.3 %	86.2 %
会員数	210 人	212 人	225 人

4. 事業費

（単位：千円）

		補助率	2　年度決算			3　年度決算			次　年度繰越
事業費		－	12,490	事業費		12,490	事業費		
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金				県支出金			県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他				その他			その他	
	一般財源	－	12,490		一般財源	12,490		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード 677

事業名	西原町観光振興事業			事業種別		☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	産業観光課	課長名	玉那覇　勝也	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	商工観光係				款	7	商工費
まちづくり基本条例	7 条	豊かで活力のあるまちづくり			項	1	商工費
施政方針	4 商工業の振興				目	1	商工総務費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	町民　町内事業所		
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	観光キャラクター「さわりん」を活用したPR活動により本町の認知度を向上させる。 観光協会が独立して運営していけるよう、観光コンテンツ、民泊、農園事業を進める。		
事業の内容	西原町観光キャラクターを活用した西原町のPR活動を展開する。本町の認知度の向上など、本町の観光振興を図る。		
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	
事業期間	年度　～　年度	総事業費	千円
根拠法令等		関連計画等	

3. 令和 3 年度の実績・成果

西原町観光キャラクター「さわりん」の活動として、コロナウイルスの影響を受け経営に苦しむ企業を助けるため、SNS等で店舗の紹介を行った。西原町とさわりんを町内外にアピールした。

①観光協会に会計年度任用職員を配置した。	1,936 千円	一括交付金事業へ
②避難誘導マップ地図更新業務	1,480 千円	事業終了
③西原町観光まちづくり協議会貸付金	6,689 千円	事業終了
④沖縄県コンベンションビューロー負担金	150 千円	継続
⑤さわりん・さわりん号車検経費	66 千円	継続
合　計	10,321 千円	

4. 事業費

（単位：千円）

		補助率	2　年度決算			3　年度決算			次　年度繰越
事　業　費		－	13,238	事　業　費		10,321	事　業　費		
財源内訳	国庫支出金		1,437	財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金				県支出金			県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他		8,364		その他			その他	
	一般財源	－	3,437		一般財源	10,321		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード 865

事業名	がんばる事業者応援金給付事業			事業種別	☑ 1. 新規 □ 2. 継続		
担当課	産業観光課	課長名	玉那覇　勝也	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	商工観光係				款	7	商工費
まちづくり基本条例	7 条	豊かで活力のあるまちづくり			項	1	商工費
施政方針	4 商工業の振興				目	1	商工総務費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	西原町内の法人及び個人事業主		
事業の意図 （対象をどんな状態にしたいのか）	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う沖縄県の緊急事態宣言等の影響により、売上高が減少した西原町内の中小企業・個人事業者を支援するため、沖縄県の営業時間短縮要請の対象外となっている事業者に対して、応援金を給付する		
事業の内容	令和3年の1月から5月までのうち、任意の3ケ月の売上高の合計が、前年同月の3ケ月の売上高の合計と比べて20%以上減少している事業者に対し、10万円を給付する		
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	
事業期間	令和　3　年度　～　3　年度	総事業費	23,203　千円
根拠法令等		関連計画等	

3. 令和 3 年度の実績・成果

給付実績	給付件数	総給付額
	231件	23,100,000円

4. 事業費

（単位：千円）

		補助率	2　年度決算			3　年度決算			次　年度繰越
事業費		－		事業費		23,203	事業費		
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金	23,203	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金				県支出金			県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他				その他			その他	
	一般財源	－	0		一般財源	0		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード 879

事業名	第2回がんばる事業者応援金給付事業			事業種別	☑ 1. 新規 ☐ 2. 継続		
担当課	産業観光課	課長名	玉那覇　勝也	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	商工観光係				款	7	商工費
まちづくり基本条例	7 条	豊かで活力のあるまちづくり			項	1	商工費
施政方針	4 商工業の振興				目	1	商工総務費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	西原町内の法人及び個人事業主
事業の意図 （対象をどんな状態にしたいのか）	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う沖縄県の緊急事態宣言等の影響により、売上高が減少した西原町内の中小企業・個人事業者を支援するため、沖縄県の営業時間短縮要請の対象外となっている事業者に対して、2回目となる応援金を給付する
事業の内容	令和3年の6月から8月までのいずれかの月の売上高が、令和2年（又は令和元年）同月の売上高と比べて20%以上減少している事業者に対し、法人20万円、個人10万円を給付する

国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	
事業期間	令和　3　年度　～　3　年度	総事業費	49,680　千円
根拠法令等		関連計画等	

3. 令和 3 年度の実績・成果

給付実績	給付件数	総給付額
	384件	49,200,000円

4. 事業費

（単位：千円）

		補助率	2　年度決算			3　年度決算			次　年度繰越
事業費		－		事業費		49,681	事業費		
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金	46,104	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金				県支出金			県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他				その他			その他	
	一般財源	－	0		一般財源	3,577		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード 230

事業名	すぐやる事業			事業種別		☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	土木課	課長名	大城　喜市郎	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	すぐやる係				款	8	土木費
まちづくり基本条例	7 条	豊かで活力のあるまちづくり			項	1	土木管理費
施政方針	6 道路網及び排水施設の整備				目	1	土木総務費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	町民		
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	①生活環境の向上 ②環境衛生の向上　など		
事業の内容	①土木関係　：　道路・河川等施設の維持補修　（※下記　「4.事業の成果」の「相談等の種別」参照） ②その他		
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	
事業期間	年度　～　　年度	総事業費	千円
根拠法令等		関連計画等	

3. 令和 3 年度の実績・成果

【主な事業内容】

相談種別及び件数		相談等の種別	R2	R3		相談等の種別	R2	R3
	土木関係（直営）	側溝設置、補修	3 件	1 件		その他土木関係	46 件	5 件
		側溝蓋、グレーチングの修繕	14 件	6 件		小計	167 件	261 件
		道路（歩道）補修	10 件	26 件	（請負）	修繕費	0 件	0 件
		側溝清掃	23 件	28 件		委託料費	2 件	3 件
		河川清掃	3 件	2 件		原材料費	0 件	0 件
		道路（歩道）清掃	24 件	53 件		小計	2 件	3 件
		街路灯の設置、修繕、調整	29 件	74 件	その他	各種町民要望・相談	0 件	0 件
		カーブミラーの設置、調整	15 件	15 件		他課・他係通報処理	0 件	0 件
		横断歩道等の設置、補修	0 件	45 件		小計	0 件	0 件
		樹木・枝・雑草処理	0 件	6 件		合計	169 件	264 件
		マンホール蓋の修繕	0 件	0 件				

4. 事業費

（単位：千円）

		補助率	2　年度決算			3　年度決算			次　年度繰越
事業費		－	21,019	事業費		28,550	事業費		
財源内訳	国庫支出金		0	財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金		0		県支出金			県支出金	
	地方債		0		地方債			地方債	
	その他		0		その他			その他	
	一般財源	－	21,019		一般財源	28,550		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード　88

事業名	道路維持管理事業			事業種別		☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	土木課	課長名	大城　喜市郎	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	庶務係				款	8	土木費
まちづくり基本条例	7 条	豊かで活力のあるまちづくり			項	2	道路橋梁費
施政方針	6 道路網及び排水施設の整備				目	1	道路維持費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	町内全域		
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	生活に密着した安全で快適な道路の確保		
事業の内容	・道路河川愛護デーの実施 ・道路の補修工事等		
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	
事業期間	年度　～　年度	総事業費	千円
根拠法令等		関連計画等	

3. 令和 3 年度の実績・成果

【主な事業内容】

1 需用費	4,516,146
2 役務費	243,500
3 委託料	713,035
4 使用料及び賃借料	312,411
5 工事請負費	6,720,570
6 公有財産購入費	1,816,416
	14,322,078

1 需要費 （修繕費）の主な内容
西原町内　側溝修繕、排水路整備、グレーチング補修等　15件
3 委託料の主な内容
農道用地測量業務、境界復元測量業務委託　2件
5 工事請負費の主な内容
小橋川道路補修工事
小那覇地内集水桝設置工事
幸地地内擁壁設置工事

4. 事業費　（単位：千円）

		補助率	2　年度決算			3　年度決算			次　年度繰越
事業費		－	4,797	事業費		14,322	事業費		
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金				県支出金			県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他				その他			その他	
	一般財源	－	4,797		一般財源	14,322		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード　404

事業名	小波津川改修事業			事業種別		☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	土木課	課長名	大城　喜市郎	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	土木係				款	8	土木費
まちづくり基本条例	7 条	豊かで活力のあるまちづくり			項	2	道路橋梁費
施政方針	6 道路網及び排水施設の整備				目	3	道路新設改良費

2. 事業の目的・内容

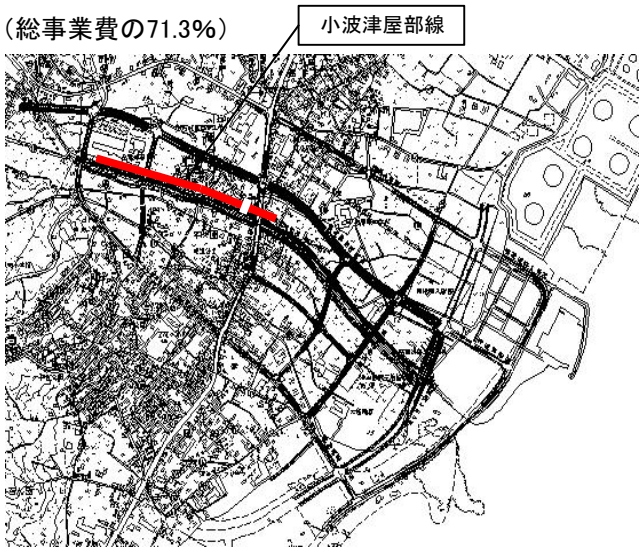
対象（何、誰のために）	道路利用者及び近隣住民		
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	本路線整備により、地域交通の安全性の確保及び利便性の向上を図ると伴に、河川と一体的に整備することにより、親しみと憩こいの場を提供する。		
事業の内容	本事業は、小波津川（二級河川）の拡幅工事に伴う橋梁の架替えと国道329号を起点とし、町シンボルロードを終点とする河川沿いの道路整備を対象としいる。河川と道路が一体となった緑の骨格軸・ネットワークの構築を計画している。		
国土強靭化地域計画位置付の要否	要	左記計画に基づく取組の交付金等名称	道路新設改良費県負担金
事業期間	平成　15　年度　～　令和　6　年度	総事業費	1,893,166　千円
根拠法令等	河川法	関連計画等	小波津川沿川まちづくり計画

3. 令和 3 年度の実績・成果

・令和3年度までの執行額：1,349,662千円（総事業費の71.3%）

（単位：千円）

		R3年度現年	R3年度繰越
内訳	事業費	213,806	50,312
	測量試験費	32,597	18,401
	工事費	180,605	31,410
	用地費	129	0
	補償費	252	501
	事務費	214	0
	賃借料	9	0
用地取得・面積㎡		0.00	0.00



4. 事業費

（単位：千円）

		補助率	2　年度決算			3　年度決算			次　年度繰越
事業費		－	112,039	事業費		213,806	事業費		50,312
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	6/7,10/10	105,993		県支出金	213,576		県支出金	49,811
	地方債		4,700		地方債			地方債	
	その他				その他			その他	
	一般財源	－	1,346		一般財源	230		一般財源	501

1. 事業名等

事業コード　779

事業名	津花波・上原線擁壁設置事業			事業種別		☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	土木課	課長名	大城　喜市郎	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	土木係				款	8	土木費
まちづくり基本条例	7 条	豊かで活力あるまちづくり			項	2	道路橋梁費
施政方針	6 道路網及び排水施設の整備				目	1	維持修繕費

2. 事業の目的・内容

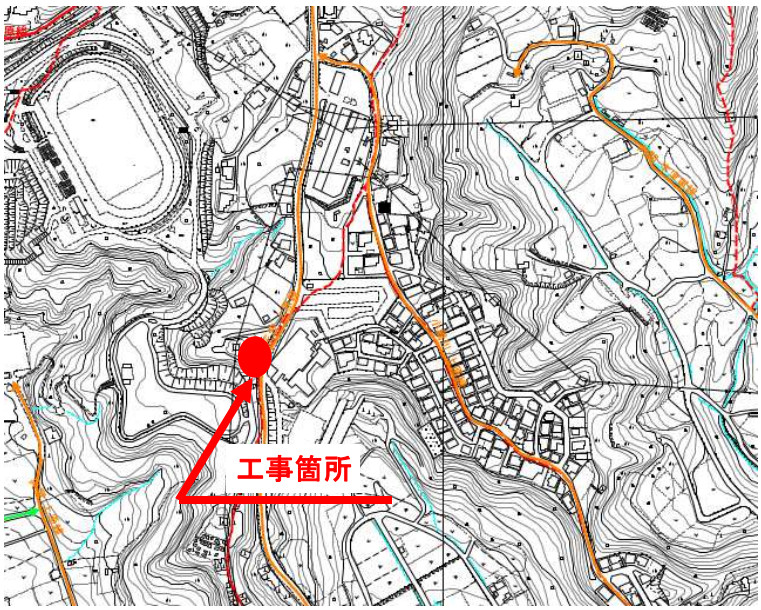
対象（何、誰のために）	道路利用者及び近隣住民		
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	当該箇所は、災害時、西原運動公園への避難ルートとして想定しているが、間知ブロックに亀裂等が生じており非常な危険な状況である。万一、石油基地（南西石油株式会社）に災害が発生した場合、周辺住民や通行者を安全かつ円滑、迅速に西原運動公園へ避難させるため、早急に防災道路として整備する必要がある。		
事業の内容	亀裂等が生じている間知ブロックを撤去し、新たに擁壁を設置する石油貯蔵立地対策等補助事業である。		
国土強靭化地域計画位置付の要否	要	左記計画に基づく取組の交付金等名称	石油貯蔵施設立地対策等交付金
事業期間	平成　30　年度　～　令和　3　年度	総事業費	115,136　千円
根拠法令等	石油貯蔵施設立地対策等交付金	関連計画等	

3. 令和 3 年度の実績・成果

・令和3年度までの執行額　：　115，136千円（総事業費の100．0%）

（単位：千円）

		R3年度現年	R3年度繰越
内訳	事業費	60,246	0
	測量試験費	3,328	0
	工事費	56,918	0
	用地費	0	0
	補償費	0	0
	事務費	0	0
用地取得・面積㎡		0.00	0.00



4. 事業費

（単位：千円）

		補助率	2　年度決算	3　年度決算	次　年度繰越
事業費		－	36,740	60,246	0
財源内訳	国庫支出金			0	0
	県支出金			5,826	0
	地方債			0	0
	その他		36,740	52,219	0
	一般財源	－	0	2,201	0

1. 事業名等

事業コード　91

事業名	橋梁新設改良事業			事業種別		☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	土木課	課長名	大城　喜市郎	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	土木係				款	8	土木費
まちづくり基本条例	7 条	豊かで活力あるまちづくり			項	2	道路橋梁費
施政方針	6 道路網及び排水施設の整備				目	4	橋梁新設改良費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	道路利用者及び近隣住民		
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	町道に係る橋梁等の定期点検調査を行い、安全な交通を確保する。		
事業の内容	平成28年度に当初橋梁長寿命化計画策定で設定した次回点検時期である5年が経過し、また国土交通省インフラ長寿命化計画の考え方に準じて、点検後の更新を行う。		
国土強靱化地域計画位置付の要否	要	左記計画に基づく取組の交付金等名称	道路メンテナンス事業費補助
事業期間	年度　～　年度	総事業費	96,625 千円
根拠法令等	道路更新防災等対策事業費補助	関連計画等	

3. 令和 3 年度の実績・成果

・町内47橋梁について、点検業務を実施し修繕計画を更新した。

4. 事業費

（単位：千円）

		補助率	2　年度決算			3　年度決算			次　年度繰越
事業費		－	0	事業費		13,493	事業費		0
財源内訳	国庫支出金		0	財源内訳	国庫支出金	0	財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金		0		県支出金	10,794		県支出金	0
	地方債		0		地方債	2,400		地方債	0
	その他		0		その他	0		その他	0
	一般財源	－	0		一般財源	299		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード 732

事業名	北森川橋長寿命化修繕事業			事業種別		☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	土木課	課長名	大城　喜市郎	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	土木係				款	8	土木費
まちづくり基本条例	7 条	豊かで活力あるまちづくり			項	2	道路橋梁費
施政方針	6 道路網及び排水施設の整備				目	4	橋梁新設改良費

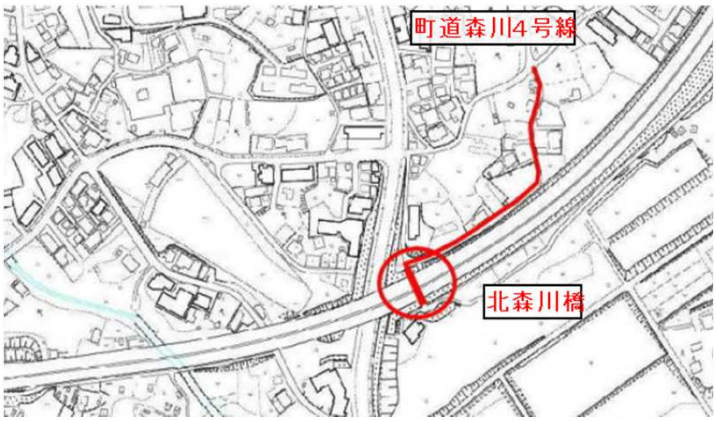
2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	道路利用者及び近隣住民		
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	町道に係る橋梁等の定期点検及び適正な時期の補修、架替を行い、安全な交通を確保する。		
事業の内容	橋梁等長寿命化修繕計画に基づき、補修を行う。 延長L＝38.2m 事業期間：平成29年度～令和3年度		
国土強靭化地域計画位置付の要否	要	左記計画に基づく取組の交付金等名称	道路更新防災等対策事業費補助
事業期間	平成 29 年度 ～ 令和 3 年度	総事業費	76,619 千円
根拠法令等	道路メンテナンス事業	関連計画等	

3. 令和 3 年度の実績・成果

令和3年度までの執行額：76,619千円（100.0%）

（単位：千円）		R3年度	R3年度繰越
内訳	事業費	36,410	0
	測量試験費	0	0
	工事費	36,410	0
	用地費	0	0
	補償費	0	0
	事務費	0	0



4. 事業費

（単位：千円）

		補助率	2 年度決算			3 年度決算			次 年度繰越
事業費		－	18,273	事業費		36,410	事業費		0
財源内訳	国庫支出金		14,616	財源内訳	国庫支出金	0	財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金				県支出金	29,128		県支出金	0
	地方債		3,200		地方債	6,500		地方債	0
	その他				その他	0		その他	0
	一般財源	－	457		一般財源	782		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード　559

事業名	東崎兼久線街路整備事業			事業種別		☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	土木課	課長名	大城　喜市郎	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	用地係・土木係				款	8	土木費
まちづくり基本条例	7 条	豊かで活力のあるまちづくり			項	4	都市計画費
施政方針	6 道路網及び排水施設の整備				目	6	街路事業費

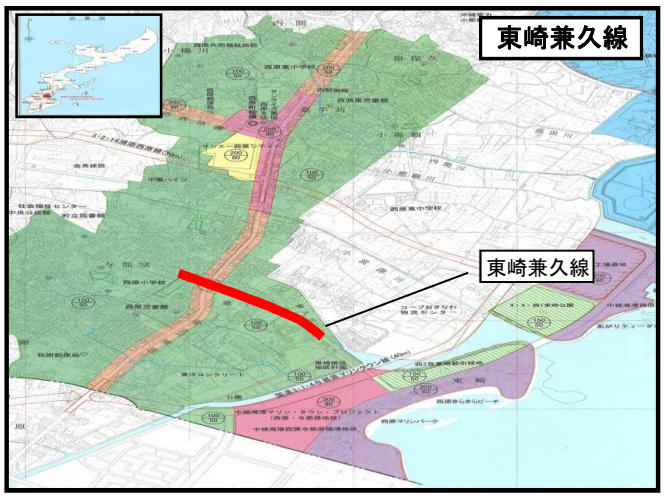
2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	兼久、東崎地域		
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	地域交通の安全性確保やマリンタウン地区へのアクセス道路として、利便性の向上。地域振興に寄与する。		
事業の内容	本路線は、町道兼久仲伊保線から国道329号を交差し、町道与那城呉屋線までの、幅員20m、道路延長580mの街路整備事業である。		
国土強靱化地域計画位置付の要否	要	左記計画に基づく取組の交付金等名称	沖縄振興公共投資交付金
事業期間	平成　21　年度　～　令和　7　年度	総事業費	2,456,426 千円
根拠法令等	都市計画法第60条、道路法第8条	関連計画等	都市基本計画

3. 令和 3 年度の実績・成果

道路用地購入・補償を行った
用地取得面積51.33㎡
事業進捗率　85.1%

（単位：千円）		R3年度現年	R3年度繰越
内訳	事業費	16,329	2,180
	測量試験費		2,180
	工事費	14,149	
	用地費		
	補償費	2,180	
	事務費		



4. 事業費

（単位：千円）

		補助率	2　年度決算			3　年度決算			次　年度繰越
事業費		－	122,563	事業費		58,923	事業費		2,180
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金		96,337		県支出金	12,675		県支出金	
	地方債		21,700		地方債	2,939		地方債	
	その他				その他			その他	
	一般財源	－	4,526		一般財源	43,309		一般財源	2,180

1. 事業名等

事業コード　675

事業名	兼久安室線街路整備事業（街路事業）			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続		
担当課	土木課	課長名	大城　喜市郎	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	土木係、用地係				款	8	土木費
まちづくり基本条例	7 条	豊かで活力のあるまちづくり			項	4	都市計画費
施政方針	6 道路網及び排水施設の整備				目	6	街路事業費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	町民及び道路利用者
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	地域交通の安全性確保やマリンタウン地区へのアクセス道路として、利便性の向上。地域振興に寄与する。
事業の内容	本事業は、シンボルロード計画の中の東崎兼久線終点を起点とし、安室交差点(仮称)を終点とする路線です。当該路線周辺は、小学校、幼稚園、図書館、中央公民館、西原町役場等の公共施設が立地し、通勤・通学等の歩行者が多く利用していますが、現道幅員が約7mから9m(片側歩道1m～2m)の道路と狭く、歩行者の安全確保や車両のすれ違いが困難な状況にあるため、幅員20mに拡幅します。道路延長約680mの街路整備事業です。

国土強靭化地域計画位置付の要否	要	左記計画に基づく取組の交付金等名称	沖縄振興公共投資交付金
事業期間	平成　28　年度　～　令和　4　年度	総事業費	1,769,000　千円
根拠法令等	都市計画法 第60条、道路法 第8条	関連計画等	都市計画マスタープラン

3. 令和 3 年度の実績・成果

物件調査を行った
用地取得面積0㎡
事業進捗率　9.8%

（単位：千円）		R3年度現年	R3年度繰越
内訳	事業費	50,300	1,894
	測量試験費		1,894
	工事費		
	用地費	17,100	
	補償費	33,200	
	事務費		

4. 事業費

		補助率	2　年度決算			3　年度決算			次　年度繰越
事業費		－	10,516	事業費		52,920	事業費		22,860
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金		8,412		県支出金	40,240		県支出金	18,284
	地方債		1,900		地方債	9,054		地方債	4,100
	その他				その他			その他	
	一般財源	－	204		一般財源	3,626		一般財源	476

1. 事業名等

事業コード 409

事業名	公園維持管理事業			事業種別		☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	都市整備課	課長名	宮平　智	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	公園係				款	8	土木費
まちづくり基本条例	7 条	豊かで活力のあるまちづくり			項	4	都市計画費
施政方針	7 都市基盤施設の整備				目	4	公園費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	町内公園		
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	公園利用者が安全・安心で快適に利用できるように適正な維持管理を図る		
事業の内容	・都市公園22箇所、その他公園10箇所、緑地6箇所の維持管理 （公園管理委託・公園遊具点検委託・公園施設修繕・樹木剪定委託・浄化槽管理委託等）		
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	
事業期間	年度　～　年度	総事業費	千円
根拠法令等		関連計画等	

3. 令和 3 年度の実績・成果

・公園・緑地の除草作業等は年間を通して、町シルバー人材センターに業務委託
・都市公園6箇所、都市緑地4箇所、その他の公園・緑地5箇所で15業務の樹木（高木等）剪定
・上原高台公園浄化槽維持管理業務委託
・電気施設修繕2箇所、遊具修繕1箇所、公園施設修繕1箇所
・西原運動公園テニスコートナイター照明取替工事（LED取替）
・都市公園18箇所の遊具点検委託
・公園台帳整備（西原運動公園区域変更に伴う）の業務委託
・公園愛護会1団体につき、2万円を助成（19団体）

（単位：㎡）

	令和2年度	令和3年度
住民一人当たり都市公園面積	8.4	8.8

※外国人を含む

4. 事業費

（単位：千円）

		補助率	2　年度決算			3　年度決算			次　年度繰越
事業費		－	14,649	事業費		23,510	事業費		
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金				県支出金			県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他				その他			その他	
	一般財源	－	14,649		一般財源	23,510		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード 659

事業名	観光地美化・緑化等環境整備事業			事業種別		☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	都市整備課	課長名	宮平　智	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	公園係				款	8	土木費
まちづくり基本条例	7 条	豊かで活力あるまちづくり			項	4	都市計画費
施政方針	7 都市基盤施設の整備				目	4	公園費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	町民・観光客		
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	観光客へ沖縄らしい風景・景観を与え、公園利用者が安全で快適に利用できるように環境を整える		
事業の内容	沖縄県は国内唯一の高温多湿の亜熱帯気候という条件から、季節を問わず年中雑草等が繁茂し、植物の育成が早いという特徴がある。観光振興の観点から沖縄らしい風景・景観等を保全するため、観光地形成促進地域内の公園樹木の環境整備を行う。		
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	
事業期間	平成 26 年度 ～ 令和 年度	総事業費	千円
根拠法令等		関連計画等	

3. 令和 3 年度の実績・成果

・公園・緑地の樹木芝等の除草を行いう環境整備業務を町シルバー人材センターへ業務委託

指標	H30	R1	R2	R3
魅力的な観光地としての景観形成を図られたか（80%以上）を含め、アンケートにより、本事業のあり方について検証（H30より実施）	79.70%	77.3%	81.7%	100.0%

4. 事業費

（単位：千円）

		補助率	2 年度決算			3 年度決算		次 年度繰越
事業費		－	16,500	事業費		15,620	事業費	
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
	県支出金		13,200		県支出金	12,496	県支出金	
	地方債				地方債		地方債	
	その他				その他		その他	
	一般財源	－	3,300		一般財源	3,124	一般財源	0

1. 事業名等

事業コード 414

事業名	区画整理特会繰出事業			事業種別		☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	都市整理課	課長等名	大城幸雄	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	区画整理係				款	8	土木費
まちづくり基本条例	7 条	豊かで活力のあるまちづくり			項	4	都市計画費
施政方針	7 都市基盤施設の整備				目	5	土地区画整理事業費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	上原棚原地区、西原西地区		
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	住宅地の供給及び本町の商業施設のサブ核形成と活力ある賑わいのまちづくりを図る		
事業の内容	土地区画整理事業特別会計へ町負担分を支出する		
国土強靱化地域計画位置付の要否	要	左記計画に基づく取組の交付金等名称	4.（7）、7. 8
事業期間	年度 ～ 年度	総事業費	千円
根拠法令等	土地区画整理法	関連計画等	西原町都市基本計画、モノレール関連事業

3. 令和 3 年度の実績・成果

・土地区画整理事業特別会計に対し、補助事業にかかる町負担分、単独事業費に係る費用の繰出を行った。

4. 事業費

（単位：千円）

		補助率	2 年度決算			3 年度決算			次 年度繰越
事業費		－	140,005	事業費		134,514	事業費		5,868
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金				県支出金			県支出金	
	地方債		16,500		地方債	46,200		地方債	5,200
	その他				その他			その他	21
	一般財源	－	123,505		一般財源	88,314		一般財源	647

1. 事業名等

事業コード　443・444

事業名	西原西地区土地区画整理事業			事業種別		☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	都市整備課	課長等名	大城 幸雄	予算科目	会計	5	土地区画整理事業特別会計
担当係	区画整理係				款	1	土地区画整理事業費
まちづくり基本条例	7 条	豊かで活力のあるまちづくり			項	2	西原西地区土地区画整理事業費
施政方針	7 都市基盤施設の整備				目		

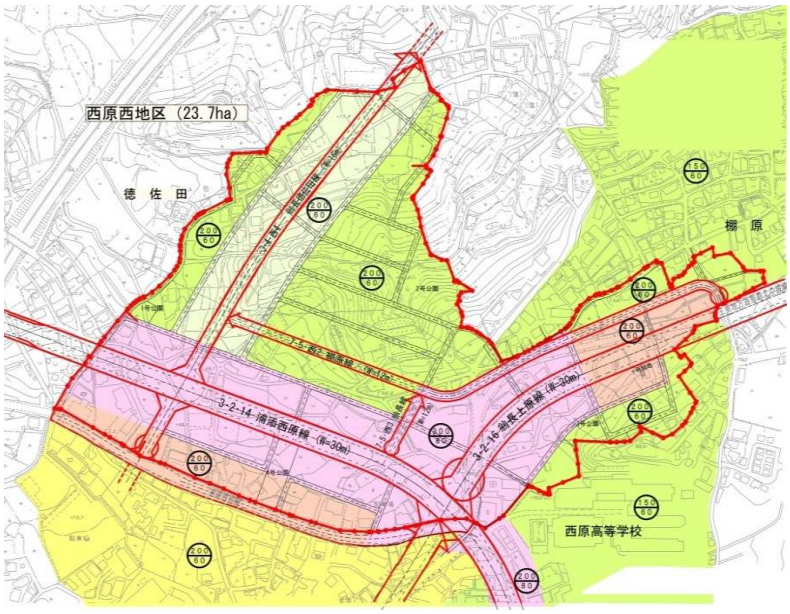
2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	棚原、徳佐田、翁長地域		
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	住宅地の供給及び本町の商業施設のサブ核形成と活力ある賑わいのまちづくりを図る。		
事業の内容	棚原、徳佐田、翁長の一部を事業区域とし、道路や公園等の公共施設を整備改善を図り、また本町のサブ核の商業区域と位置づけ、活力ある商店街及び良好な住宅環境の整備改善を行う。 （地区面積23.7ha、計画人口1,700人）		
国土強靭化地域計画位置付の要否	要	左記計画に基づく取組の交付金等名称	4.（7）. 8　沖縄振興公共投資交付金
事業期間	平成　18　年度　～　令和　8　年度	総事業費	12,559,800 千円
根拠法令等	土地区画整理法	関連計画等	西原町都市基本計画、モノレール関連事業

3. 令和 3 年度の実績・成果

R3年度末進捗率：53%（総事業費ﾍﾞｰｽ）

- 工事・・・R3（ 1件）
  R2繰（ 1件）
- 補償・・・R3（ 10件）
- 委託・・・R3（ 1件）



4. 事業費

（単位：千円）

		補助率	2　年度決算			3　年度決算			次　年度繰越
事業費		－	295,221	事業費		620,186	事業費		58,676
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	9/10	160,167		県支出金	469,099		県支出金	52,808
	地方債		16,500		地方債	46,200		地方債	5,200
	その他				その他	28,710		その他	
	一般財源	－	118,554		一般財源	76,177		一般財源	668

1. 事業名等

事業コード 290

事業名	総務事務運営事業			事業種別		☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	総務課	課長名	呉屋 邦広	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	総務係				款	2	総務費
まちづくり基本条例	9 章	町政運営			項	1	総務管理費
施政方針	1 執行体制と行財政の確立				目	1	一般管理費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	総務事務		
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	適正かつ円滑な執行を図る		
事業の内容	・総合案内業務 ・顧問弁護士委託 ・会計年度任用職員（旧臨時・嘱託職員）の社会保険料支出 ・関係団体負担金の支出		
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	
事業期間	年度 ～ 年度	総事業費	－ 千円
根拠法令等		関連計画等	

3. 令和3年度の実績・成果

【総合窓口案内 実績】

	平成31年度	令和2年度	令和3年度
来庁者案内	11,471 件	11,384 件	10,626 件
電話応対	12,714 件	10,493 件	9,168 件
合計	24,185 件	21,877 件	19,794 件

【町顧問弁護士 実績】

	平成31年度	令和2年度	令和3年度
相談依頼	8 件	8 件	10 件

4. 事業費

（単位：千円）

		補助率	2 年度決算			3 年度決算			次 年度繰越
事業費		－	29,250	事業費		34,730	事業費		
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金				県支出金			県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他		2,051		その他	2,314		その他	
	一般財源	－	27,199		一般財源	32,416		一般財源	0

1．事業名等

事業コード　38

事業名	庁舎維持管理事業			事業種別		☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続
担当課	総務課	課長名	呉屋 邦広	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	管財係				款	2 総務費
まちづくり基本条例	9 章	町政運営			項	1 総務管理費
施政方針	1 執行体制と行財政の確立				目	5 財産管理費

2．事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	庁舎		
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	適正な維持管理により、より良好な職場環境を確保する		
事業の内容	・庁舎の警備委託 ・各設備の保守点検業務 ・補修、修繕 ・敷地内、庁舎清掃		
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	
事業期間	年度 ～ 年度	総事業費	－ 千円
根拠法令等		関連計画等	

3．令和3年度の実績・成果

【庁舎光熱水費】　（単位：円）

項目	30年度	31年度	2年度	3年度
電気料金	16,771,870	15,829,052	13,233,724	14,747,324
ガス料金	3,873,733	4,335,644	3,797,799	3,590,992
上下水道料金	636,992	586,755	536,195	592,533
合計	21,282,595	20,751,451	17,567,718	18,930,849

【複写機賃借料】　（単位：円）

項目	30年度	31年度	2年度	3年度
複写機	2,286,425	1,865,849	1,844,817	2,017,888

【R3庁舎修繕費実績】

676,258円

空調室内機修繕、空調室外機修繕、庁舎放送設備修理、自動ドア修繕、消防用設備修繕

4．事業費　（単位：千円）

		補助率	2　年度決算			3　年度決算			次　年度繰越
事業費		－	48,191	事業費		51,793	事業費		
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金				県支出金			県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他		14,925		その他	15,599		その他	
	一般財源	－	33,266		一般財源	36,194		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード　377

事業名	企画事務運営事業			事業種別		☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	企画財政課	課長名	上野　良太	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	企画調整係				款	2	総務費
まちづくり基本条例	9 章	町政運営			項	1	総務管理費
施政方針	1 執行体制と行財政の確立				目	6	企画費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	西原町民		
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	①適正な土地利用の指導を行い、快適な生活環境や暮らしやすい地域づくりを推進する。 ②住みよいまちにするため、まちづくりの指針を示す。		
事業の内容	①まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進 ②国土利用計画法第23条に基づく土地売買届出業務 ③まちづくり基本条例関連、町まちづくり指針策定、実行計画策定 ④PPP/PFI事業 ⑤公共交通関係 ⑥RPA、AI－OCRの活用		
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	－
事業期間	年度　～　年度	総事業費	－　千円
根拠法令等		関連計画等	

3. 令和 3 年度の実績・成果

① まち・ひと・しごと創生総合戦略に位置付ける事業の検討を実施した。（下水道事業）

② 国土利用計画法関連

・土地利用規制等対策費交付金事業(国土利用計画法第23条　土地売買等届出)

・土地取引の届出に関する事業・・・・届出件数　1件

・無届土地取引関係・・・・報告・処理件数　1件

③ 実行計画をとりまとめ3月に公表した。

④ 内閣府補助事業である「民間資金等活用事業調査費補助事業」の交付決定を受け、導入可能性調査を実施。

事業名：西原町中央公民館および周辺土地活用に係る民間活力導入可能性調査、事業費：9,966,000円

→ 定性、定量面の評価により官民連携事業として実施することが有効であると結論づけることが可能。

⑤ 中部広域交通会議に参加し、中部の公共交通課題や検討の方向性を協議した。また、公共交通支援を検討した。実施内容は「公共交通支援事業」及び「高齢者移動支援事業」参照

⑥ RPAの本格運用を始めた。また、庁内ネットワーク系統のシナリオ作成も実施した。

4. 事業費

（単位：千円）

		補助率	2　年度決算			3　年度決算		次　年度繰越
事業費		－	222	事業費		14,771	事業費	
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金	9,966	財源内訳 国庫支出金	
	県支出金				県支出金	30	県支出金	
	地方債				地方債		地方債	
	その他				その他		その他	
	一般財源	－	222		一般財源	4,775	一般財源	0

1. 事業名等

事業コード　590

事業名	ふるさとづくり寄付金運営事業			事業種別		☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	企画財政課	課長名	上野　良太	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	地域振興係				款	2	総務費
まちづくり基本条例	9 章	町政運営			項	1	総務管理費
施政方針	1 執行体制と行財政の確立				目	6	企画費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	西原町以外にお住まいの方		
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	ふるさとへの思いや西原町のまちづくりに共感を持つ個人又は団体から広く寄附金を募り、その寄附を財源として、夢のある個性豊かなまちづくりに資する。		
事業の内容	・ふるさと納税ポータルサイトの管理、運営 ・西原町以外にお住まいの方（個人）の寄附については、お礼の品（返礼品）を送付し感謝をする。		
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	
事業期間	年度　～　年度	総事業費	千円
根拠法令等	西原町ふるさとづくり寄附金条例	関連計画等	

3. 令和 3 年度の実績・成果

西原町ふるさとづくり寄附金の各年度の寄附受入実績

項目／年度	個人		企業		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成28年度	27件	￥1,705,000	9件	¥3,376,769	36件	¥5,081,769
平成29年度	29件	￥1,604,000	8件	¥9,037,364	37件	¥10,641,364
平成30年度	111件	￥3,356,000	12件	¥2,610,000	123件	¥5,966,000
令和元年度	167件	￥5,879,000	10件	¥1,480,000	177件	¥7,359,000
令和２年度	442件	¥10,990,000	5件	¥1,700,000	447件	¥12,690,000
令和３年度	3,929件	¥47,282,000	15件	¥6,200,000	3,944件	¥53,482,000

令和3年度の寄附受入額は53,482,000円であり、前年度と比較すると約4.2倍に増えた。
一括代行方式の見直しを行った結果、成果があがった。
＜主な取り組み＞
■ JAからマンゴーの提供を開始
「訳ありマンゴー1.5kg」は、1年間通じて総額27,240,000円の寄附に繋がった。
■ 沖縄県が認定する県全域の地域資源として、オリオンビールの取り扱い商品を増やした
イオン琉球株式会社協力のもと、総額4,680,000円の寄附を集めた。
■ 別事業者の返礼品の組み合わせとしてセット商品の開発
一括代行業者である株式会社ラクセスイノベーション主体で、セット商品の開発を行った。
また、定期便の開発も行った。
■ ポータルサイトの拡充
ふるなびの導入（令和3年11月1日掲載開始）2,900,000円の寄附があった。

4. 事業費　（単位：千円）

		補助率	2　年度決算			3　年度決算			次　年度繰越
事業費		－	4,954	事業費		27,723	事業費		0
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金				県支出金			県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他				その他			その他	
	一般財源	－	4,954		一般財源	27,723		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード 423

事業名	総合行政システム運営事業			事業種別		☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	企画財政課	課長名	富原　秀朝	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	電算係				款	2	総務費
まちづくり基本条例	9 章	町政運営			項	1	総務管理費
施政方針	1 執行体制と行財政の確立				目	7	電算費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	町民及び職員				
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	効率的な情報の管理と速やかな行政サービスの提供				
事業の内容	住民情報の管理及び住民票の発行などの基本的な行政サービスの効率的な提供を行うと共に行政向け内部事務の処理環境を提供する。 （委託契約による開発、機器等の整備、保守契約、運営に必要な消耗品の調達）				
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称			
事業期間	平成　10　年度　～　平成　　年度		総事業費	－　　千円	
根拠法令等			関連計画等		

3. 令和 3 年度の実績・成果

【主な事業内容】

・総合行政システム利用環境の整備、維持、運用サポート（単独クラウド利用）

・総合行政システムに係る機器・ソフトウェアの保守　・総合行政システムの機能追加及び変更

・総合行政システムで使用するプリンタトナー及び汎用的な用紙類の調達

・口座振替データ伝送用回線環境の維持

・マイナンバー制度に係る負担金等の支出　・マイナンバー制度に係るシステム面の運用サポート

・マイナンバー制度に関する職員研修の実施　・住基ネット/法務局連携等のシステム運用サポート

【年次的な内容】（本年度特有の内容）

・マイナンバー制度情報連携に係るシステム対応の実施(令和3年6月版、令和4年2月版)

・機器更改　第2弾（端末機、プリンタの調達）

・R4機構改編に伴うシステム改修

・システム改修（マイナポータル経由の転出転入ワンストップ化対応）【次年度繰越】

4. 事業費

（単位：千円）

		補助率	2　年度決算			3　年度決算		次　年度繰越
事業費			59,661	事業費		57,538	事業費	2,970
財源内訳	国庫支出金		11,528	財源内訳	国庫支出金	1,708	財源内訳 国庫支出金	2,970
	県支出金				県支出金		県支出金	
	地方債				地方債		地方債	
	その他				その他		その他	
	一般財源		48,133		一般財源	55,830	一般財源	0

1. 事業名等

事業コード　119・120

事業名	地方債元利償還金事業			事業種別		☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	企画財政課	課長名	富原　秀朝	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	財政係				款	12	公債費
まちづくり基本条例	9 章	町政運営			項	1	公債費
施政方針	1 執行体制と行財政の確立				目	1・2	元金・利子

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	現世代の町民と後世代の町民		
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	公共施設等建設の財政負担を、将来便益を受けることとなる後世代と現世代の町民との間で負担を分け合う。		
事業の内容	地方財政法に基づき発行した各種事業債を、起債元利償還表に基づき、計画的に返済を行う。		
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	
事業期間	年度　～　年度	総事業費	－　千円
根拠法令等	地方自治法、地方財政法	関連計画等	西原町行政改革大綱

3. 令和 3 年度の実績・成果

【地方債現在高】　単位：千円

項目	令和2年度末現在高（A）	令和3年度借入額（B）	令和3年度中償還額			令和3年度末現在高（A＋B－C）
			元金（C）	利子（D）	合計（C＋D）	
1.普通債	4,293,880	86,500	472,501	31,872	504,373	3,907,879
(1)総務	1,575,685	6,600	159,255	11,112	170,367	1,423,030
(2)民生	10,746	0	10,746	146	10,892	0
(3)農林水産	323,359	0	4,341	687	5,028	319,018
(4)土木	1,516,929	79,900	205,913	13,558	219,471	1,390,916
(5)教育	867,161	0	92,246	6,369	98,615	774,915
2.災害復旧費	8,329	8,700	1,597	5	1,602	15,432
3.その他	5,195,215	515,262	492,110	12,130	504,240	5,218,367
(1)減収補填債	42,522	0	0	6	6	42,522
(2)減税補填債	34,163	0	11,104	86	11,190	23,059
(3)臨時財政対策債	5,118,530	515,262	481,006	12,038	493,044	5,152,786
合計	9,497,424	610,462	966,208	44,007	1,010,215	9,141,678

4. 事業費　（単位：千円）

		補助率	2　年度決算			3　年度決算			次　年度繰越
事業費		－	984,714	事業費		1,010,215	事業費		
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金				県支出金			県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他				その他			その他	
	一般財源	－	984,714		一般財源	1,010,215		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード 361

事業名	戸籍住民基本台帳事務事業			事業種別		☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	町民課	課長名	呉屋　真由美	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	戸籍係・住民係				款	2	総務費
まちづくり基本条例	9 章	町政運営			項	3	戸籍住民基本台帳費
施政方針	1 執行体制と行財政の確立				目	1	戸籍住民基本台帳費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	住民登録をしている全住民、本町に本籍を有する者		
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	住居、印鑑、身分関係等の記録を適正に管理し、的確かつ迅速な事務処理に努める。		
事業の内容	・戸籍事務へのマイナンバー制度導入に伴う作業 ・戸籍の作成管理、届出の受理、記載等、戸籍謄抄本等の交付 ・住民票の作成管理、転入・転出等の事務処理、謄抄本等の交付 ・外国人登録、切替、証明発行等 ・印鑑登録、証明書発行等 ・パスポート申請交付業務		
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	
事業期間	年度　～　年度	総事業費	－　千円
根拠法令等	戸籍法、住民基本台帳法、外国人登録法等	関連計画等	マイナンバー制度

3. 令和 3 年度の実績・成果

各種実績は下記のとおり。

（単位：件）

項目	R2年度	R3年度
転入届	1,514	1,415
転居届	708	616
転出届	1,592	1,507
世帯主変更届	268	277
出生届	485	507
死亡届	303	386
婚姻届	371	382
離婚届	138	106
転籍届	157	144
戸籍謄抄本	5,346	4,872
除籍謄抄本・原戸籍謄抄本	1,565	1,657
戸籍附票（除）	817	814
住民票謄抄本	25,070	23,280

（単位：件）

項目	R2年度	R3年度
印鑑登録	1,665	1,514
印鑑証明	9,764	8,965
印鑑廃止	95	92
印鑑亡失届	407	340
税務関係（住宅家屋含む）	9,900	9,814
パスポート発行	124	143
犯歴関係	486	504

（単位：人、世帯）

項目	R3.3.31	R4.3.31
住民基本台帳人口	35,316	35,344
住民基本台帳世帯数	14,973	15,155
戸籍人口	33,583	33,622
戸籍数	12,586	12,674

4. 事業費

（単位：千円）

		補助率	2　年度決算			3　年度決算			次　年度繰越
事業費		－	20,657	事業費		18,418	事業費		
財源内訳	国庫支出金		1,496	財源内訳	国庫支出金	396	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金				県支出金			県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他				その他			その他	
	一般財源	－	19,161		一般財源	18,022		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード 362

事業名	住民基本台帳ネットワーク事業			事業種別		☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	町民課	課長名	呉屋　真由美	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	住民係				款	2	総務費
まちづくり基本条例	9 章	町政運営			項	3	戸籍住民基本台帳費
施政方針	1 執行体制と行財政の確立				目	1	戸籍住民基本台帳費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	住民登録をしている全住民		
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	マイナンバー（カード）を活用し、行政事務の効率化と町民サービスの向上を図る。		
事業の内容	・マイナンバーの通知 ・住民票の写しの広域交付 ・転入転出の特例処理 ・本人確認情報の利用		
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	
事業期間	年度　～　年度	総事業費	－　千円
根拠法令等	住民基本台帳法、マイナンバー法	関連計画等	マイナンバー制度

3. 令和 3 年度の実績・成果

各種実績は下記のとおり。

（単位：件）

項目	29年度	30年度	R1年度	R2年度	R3年度
通知カード（受取）	134	94	74	30	19
マイナンバーカード発行	412	381	642	3187	3802
住基カード発行	0	0	0	0	0
広域交付	11	23	21	24	26

4. 事業費

（単位：千円）

		補助率	2　年度決算			3　年度決算			次　年度繰越
事業費		－	20,159	事業費		20,826	事業費		
財源内訳	国庫支出金		20,159	財源内訳	国庫支出金	19,033	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金				県支出金			県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他				その他			その他	
	一般財源	－	0		一般財源	1,793		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード 363

事業名	税務事務運営事業			事業種別		☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	税務課	課長名	花城 清紀	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	町県民税・資産税・徴収収納				款	2	総務費
まちづくり基本条例	9 章	町政運営			項	2	徴税費
施政方針	1 執行体制と行財政の確立				目	1	税務総務費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	賦課徴税事務		
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	適正かつ円滑な執行を図る		
事業の内容	・徴収会計年度任用職員等の配置 ・賦課徴税事務の事務経費の支出 ・関係団体への負担金の支出		
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	
事業期間	年度 ～ 年度	総事業費	千円
根拠法令等		関連計画等	西原町行政改革実施計画

3. 令和 3 年度の実績・成果

【賦課徴収業務】
・会計年度任用職員４人（滞納整理１人、徴収・催告2人、徴収窓口１人）を引き続き配置し、徴収収納担当職員と連携し徴収事務の強化を図った。（滞納整理班の継続設置）

・申告・課税補助の会計年度任用職員（4月～6月１人、12月１人、1月～3月４人）を配置し、適正賦課業務に努めた。

・償却資産税課税客体把握のため、月1回税務署を訪問し、国税と町税の照合を行った。
・太陽光発電設置者の課税客体把握のため、沖縄総合事務局に情報提供を依頼し、課税漏れが無いよう照合を行った。
（法人54件、個人153件）

4. 事業費

（単位：千円）

		補助率	2 年度決算			3 年度決算			次 年度繰越
事業費		－	14,536	事業費		19,114	事業費		
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金				県支出金			県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他				その他			その他	
	一般財源	－	14,536		一般財源	19,114		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード　49

事業名	賦課徴収事業			事業種別		☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	税務課	課長名	花城　清紀	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	町県民税・資産税・徴収収納				款	2	総務費
まちづくり基本条例	9 章	町政運営			項	2	徴税費
施政方針	1 執行体制と行財政の確立				目	2	賦課徴収費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	納税者
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	納税義務を理解していただき、納期内納税の推進を図る。
事業の内容	町民税、固定資産税、軽自動車税の賦課徴収を行う。

国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	
事業期間	年度　～　年度	総事業費	千円
根拠法令等	地方税法	関連計画等	西原町行政改革実施計画

3. 令和 3 年度の実績・成果

【町税の徴収実績】　（単位：千円、%）

年度	現年度分			滞納繰越分			収納率計
	調定済額	収入済額	収納率	調定済額	収入済額	収納率	
令和3年度	3,857,922	3,820,241	99.0	107,917	42,437	39.3	97.4
令和2年度	3,912,235	3,872,970	98.9	116,956	46,930	39.9	97.2
令和元年度	3,869,393	3,824,495	98.8	126,020	52,821	41.8	97.0

【差押・証明書発行等件数】　（単位：件数）

項目	令和2年度	令和3年度
差押の状況	57	27
交付要求の状況	9	8
納付書差出件数	41,831	40,120
督促状差出件数	12,383	11,525
催告書差出件数	4,269	2,219
町民税関係証明等処理件数	H26年度より総合窓口で発行	
固定資産税関係証明等処理件数		
公売件数	0	0

・県税職員（4名）の併任制度を活用し徴収を強化した。
・南城市と税務職員の相互併任を行い徴収体制を強化した。
・住民税に関し、県税と共同催告、臨戸を行い徴収を強化した。
・県税職員と連携し、常に最新の情報を共有した。

【口座振替収納実績】

年度	町県民税		固定資産税		軽自動車税	
	収納額（千円）	割合（%）	収納額（千円）	割合（%）	収納額（千円）	割合（%）
令和3年度	77,885	16.20	506,029	26.13	3,198	2.22

4. 事業費　（単位：千円）

		補助率	2　年度決算			3　年度決算			次　年度繰越
事業費		－	48,121	事業費		55,056	事業費		
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金				県支出金			県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他				その他			その他	
	一般財源	－	48,121		一般財源	55,056		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード 385

事業名	議員報酬事業			事業種別		☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	議会事務局	課長名	城間英明	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	庶務係				款	1	議会費
まちづくり基本条例	7 章	町議会の役割			項	1	議会費
施政方針	－ －				目	1	議会費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	議員報酬		
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	適正な支出		
事業の内容	議員に報酬及び手当を支払う。		
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	
事業期間	年度 ～ 年度	総事業費	千円
根拠法令等	西原町議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例	関連計画等	

3. 令和 3 年度の実績・成果

議員報酬 57,060 千円
期末手当 16,215 千円 （支給率 100分の310）

共済費 18,670 千円

4. 事業費

（単位：千円）

		補助率	2 年度決算			3 年度決算			次 年度繰越
事業費		－	89,513	事業費		91,945	事業費		
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金				県支出金			県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他				その他			その他	
	一般財源	－	89,513		一般財源	91,945		一般財源	0